

令和 6 年 度

大 崎 市 決 算 審 査 意 見 書

大 崎 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

大 崎 市 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

大 崎 市 監 査 委 員

大 崎 監 第 93 号
令 和 7 年 8 月 26 日

大崎市長 伊 藤 康 志 様

大崎市監査委員 門 脇 喜 典
大崎市監査委員 伊 藤 玲 子
大崎市監査委員 伊 勢 健 一

令和 6 年度大崎市各種会計決算，基金運用状況及び健全化判断
比率等の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された，令和 6 年度大崎市一般会計・特別会計決算，証書類その他政令で定める書類，基金運用の状況を示す書類，並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された，令和 6 年度大崎市水道事業会計・大崎市下水道事業会計・大崎市病院事業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，別紙のとおり意見を提出する。

併せて，地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された，健全化判断比率・公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので，別紙のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要及び意見	2
1	総括	2
2	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
(3)	財政分析主要指標	23
3	特別会計	
[1]	市有林事業特別会計	27
[2]	奨学資金貸与事業特別会計	28
[3]	夜間急患センター事業特別会計	29
[4]	国民健康保険特別会計	30
[5]	後期高齢者医療特別会計	33
[6]	介護保険特別会計	35
[7]	宅地造成事業特別会計	37
[8]	工業団地造成事業特別会計	38
4	財産の状況	
[1]	公有財産	39
[2]	物 品	40
[3]	債 権	40
[4]	基 金	41
	審査資料	45

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	101
第2	審査の期間	101
第3	審査の方法	101
第4	審査の結果	101

公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	103
第2	審査の期間	103
第3	審査の方法	103
第4	審査の結果	103

水道事業会計

第1	予算の執行について	104
第2	経営成績について	107
第3	財政状態について	111
第4	経営分析について	115
第5	固定資産の取得について	116
第6	むすび	117

下水道事業会計

第1	予算の執行について	119
第2	経営成績について	122
第3	財政状態について	126
第4	経営分析について	130
第5	固定資産の取得について	131
第6	むすび	132

第1	予算の執行について	134
第2	経営成績について	137
第3	財政状態について	141
第4	経営分析について	145
第5	固定資産の取得について	146
第6	むすび	147
審査資料		148

健全化判断比率等審査意見

健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	180
第2	審査の期間	180
第3	審査の方法	180
第4	審査の結果	180

公営企業の資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	181
第2	審査の期間	181
第3	審査の方法	181
第4	審査の結果	181

凡 例

- 表示数値未満は四捨五入して表示しているが、構成比については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
- 文中の「皆増」は、比較年度に数値がなく全額増加したもの。また、「皆減」は、比較年度に数値がなく全額減少したもの。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 ー 」	…… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
「 0.00 」	…… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	…… 負数又は減数
「 p 」	…… ポイントの略
- 本文中の年度比較表において、両年度数値のない科目の表示は省略した。

一般会計・特別会計

令和 6 年度大崎市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和 6 年度 大崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市市有林事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市夜間急患センター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 6 年度 大崎市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和 6 年度大崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 6 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

第5 決算の概要及び意見

1 総括

令和6年度大崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の総覧は、下表のとおりである。一般会計・特別会計の歳入総額993億8,305万608円(一般会計704億757万2,915円, 特別会計289億7,547万7,693円)に対し、歳出総額971億7,614万5,646円(一般会計685億7,276万4,335円, 特別会計286億338万1,311円)となり、形式収支(歳入歳出差引額)は22億690万4,962円となった。これらを前年度と比較すると、歳入総額は2億7,619万5,041円(0.28%)減少し、歳出総額は2億9,959万51円(0.31%)減少している。歳入の収入率は、予算現額に対しては97.74%、調定額に対しては97.92%でいずれも前年度より上昇している。歳出の執行率は、予算現額に対し95.57%となり、前年度より上昇している。

一般会計・特別会計は、いずれも黒字決算となり、予算執行も適正に行われていると認められた。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総覧

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入				歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)
			調 定 額	収入済額	収 入 率		支出済額	執行率	
					対予算	対調定			
		円	円	円	%	%	円	%	円
一 般 会 計		72,704,667,147	71,836,376,880	70,407,572,915	96.84	98.01	68,572,764,335	94.32	1,834,808,580
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	28,069,000	28,071,446	28,071,446	100.01	100.00	26,383,503	94.00	1,687,943
	奨学資金貸与事業 特 別 会 計	21,944,000	41,224,307	25,026,207	114.05	60.71	21,944,000	100.00	3,082,207
	夜間急患センター事業 特 別 会 計	148,296,000	144,250,323	144,250,323	97.27	100.00	138,407,958	93.33	5,842,365
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,911,895,000	14,315,805,819	13,709,994,605	98.55	95.77	13,598,813,894	97.75	111,180,711
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,628,186,000	1,692,826,448	1,676,626,948	102.98	99.04	1,624,906,257	99.80	51,720,691
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,236,954,000	13,333,354,024	13,288,867,637	100.39	99.67	13,191,459,255	99.66	97,408,382
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	4,581,000	101,317,593	101,317,593	2,211.69	100.00	686,544	14.99	100,631,049
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,300,000	1,322,934	1,322,934	101.76	100.00	779,900	59.99	543,034
	計	28,981,225,000	29,658,172,894	28,975,477,693	99.98	97.70	28,603,381,311	98.70	372,096,382
合 計		101,685,892,147	101,494,549,774	99,383,050,608	97.74	97.92	97,176,145,646	95.57	2,206,904,962
(参考)令和5年度合計		102,568,009,353	101,793,946,269	99,659,245,649	97.16	97.90	97,475,735,697	95.04	2,183,509,952

令和6年度の予算編成は、第2次大崎市総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトの3つの視点「挑む」「創る」「守る」を基軸に各種施策を展開し、「宝の都(くに)おおさき」の実現を図るため、実施計画(令和6年度～令和8年度)と整合性を図ることを基本とし、非常に厳しい財政状況を踏まえ、令和6年度も「枠配分方式」の考え方が採用された。また、予算要求に当たっては、経常的経費の削減を確実に要求額に反映させ、実施計画に記載された事業であっても緊急性や優先度の高いものを厳選することとして予算が編成された。

主な事業としては、日本語学校整備事業や岩出山上川原町住宅・下川原住宅整備事業、古川総合体育館改修事業、物価高騰への対策として子育て世帯アシスト給付金給付事業などが挙げられる。

令和6年度一般会計・特別会計決算の全体を見ると、歳入については、対調定の収入率で前年度の97.90%から0.02ポイント上昇し97.92%となり、不納欠損額などを加味した収入未済額は19億4,475万5,035円となり、1,058万9,826円の減となった。

自主財源の根幹をなす市税は、固定資産税の伸びが顕著で過去最高の税込となった前年度を上回ったが、収入未済額は、前年度を下回ったものの、依然として高い水準で推移している。収入未済額の縮減に向け、関係部署での情報共有を図りながら連携を密にし、時代に合った納付しやすい環境を整えることで、未収金の発生を抑制し、歳入の確保に努められたい。また、未納者個々の滞納状況を正確に把握し、早期回収に結び付くよう、適切な債権回収対策を講じられたい。

歳出については、予算規模において8億8千万円ほど減少し、対予算の執行率が95.57%と、前年度の95.04%から0.53ポイント上昇した。繰越額については、一般会計で41事業27億7,213万7,000円となり、前年度より2億1,771万7,147円の減となった。また、不用額については、一般会計・特別会計を合わせると17億3,760万9,501円となり、前年度より3億6,481万8円の減となった。例年、繰越額が多額となる傾向であったが、前年度から2年連続で改善されている。

普通会計の財政主要指標を見ると、実質収支比率は4.3%で前年度より0.4ポイント上昇した。経常収支比率は97.0%となり前年度より0.2ポイント上昇(悪化)した。経常収支比率は、令和3年度に一時的に改善したものの令和4年度からは3年連続で上昇(悪化)しており、今後も推移を注視する必要がある。積立金現在高比率は前年度より5.1ポイント低下の33.0%となり、悪化が進んでいる。地方債現在高比率は10.0ポイント低下(改善)の194.7%となり、前年度に続いて改善したものの依然として高い水準にある。健全化判断比率のうち、将来負担比率は13.4ポイント上昇(悪化)の79.3%となっており、早期健全化基準を下回っているものの、これらの財政主要指標の数値からは、本市の財政が柔軟性を失い硬直化が年々進行していることがうかがえ、懸念されるところである。

令和6年度本市の財政調整基金年度末現在高は、歳入確保と一般財源の縮減に努めた結果、当初予算編成時に想定していた財政調整基金の取崩額を抑えたものの15億635万5千円(29.47%)減少の36億590万6,121円となった。当初の予算編成においては、財政調整基金の取崩しを前提とした予算編成が続いているが、災害等の緊急事態発生時、迅速に対応するためにも、これ以上の急激な基金残高の減少を避け、適正な額を堅持できるよう予算編成に意を用いる必要があると考える。

さて、本市では類似団体と比較すると他市より多くの公共施設を保有している状況をこれまで指摘してきたところである。一部の施設では転用や貸付が実施されてきたが、市全体としては、大崎市公共施設等総合管理計画に基づく取組は進んでいないようである。人口減少、少子高齢化の影響は多方面に及ぶことが懸念され、職員人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の増加、物価上昇等による物件費の増加などから、市の財政基盤や行政運営に制約を受けることは必至である。これまで以上に、優先度に着目した事務事業のスクラップや業務のスリム化、コスト管理を意識した事業運営に取り組むとともに、施設の適正化についても取り組まれない。

今後より一層の厳しい行財政運営が見込まれるが、社会経済情勢や人口構造の変化が市民生活に与える影響を分析するとともに、多様化する市民ニーズを的確に把握し、本市の特性や実情を踏まえた施策を展開することで、将来にわたって持続可能な地域社会の実現に向けて取り組まれることを期待する。

なお、詳細事項については、それぞれの部分で記述する。

2 一 般 会 計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌 年 度 へ 繰 越 財 源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令 和 6 年 度	円 72,704,667,147	円 70,407,572,915	% 96.84	円 68,572,764,335	% 94.32	円 1,834,808,580	円 193,062,000	円 1,641,746,580
令 和 5 年 度	73,571,409,353	70,724,034,896	96.13	69,031,115,819	93.83	1,692,919,077	236,111,097	1,456,807,980
比 較 増 減	△ 866,742,206	△ 316,461,981	^p 0.71	△ 458,351,484	^p 0.49	141,889,503	△ 43,049,097	184,938,600

当年度の決算額は上表のとおりである。歳入 70,407,572,915 円に対し、歳出 68,572,764,335 円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,834,808,580 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入は 316,461,981 円(0.45%)、歳出は 458,351,484 円(0.66%)それぞれ減少し、歳出の減少額よりも歳入の減少額が小さいことで、形式収支が前年度より 141,889,503 円増加している。

なお、当年度実質収支額 1,641,746,580 円から、前年度実質収支額 1,456,807,980 円を差し引いた「単年度収支」は、184,938,600 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,267,180 円(利子分を除く)を加え、財政調整基金の取り崩しによる繰入金 2,241,655,000 円を減じた「実質単年度収支」は、2,051,449,220 円の赤字となっている。

(1) 歳 入

【資料第 2 ～ 5 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 6 年 度	円 72,704,667,147	円 71,836,376,880	円 70,407,572,915	円 105,644,490	円 1,332,020,699	円 8,861,224	% 96.84	% 98.01
令 和 5 年 度	73,571,409,353	72,142,842,577	70,724,034,896	105,719,145	1,322,213,352	9,124,816	96.13	98.03
比 較 増 減	△ 866,742,206	△ 306,465,697	△ 316,461,981	△ 74,655	9,807,347	△ 263,592	^p 0.71	^p △ 0.02

歳入総額である収入済額は 70,407,572,915 円であり、予算現額に対し 96.84%、調定額に対し 98.01%の収入率となっている。これを前年度と比較すると、予算現額に対し 0.71 ポイント上昇しているが、調定額に対しては 0.02 ポイント低下している。

不納欠損額 105,644,490 円及び収入未済額 1,332,020,699 円は、ともに市税がその過半を占めている。これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 74,655 円(0.07%)減少し、収入未済額は 9,807,347 円(0.74%)増加している。

次に、歳入の構成比率を財源別に捉えると、一般財源は 66.53%、特定財源は 33.47%で、一般財源の比率が前年度より 0.80 ポイント上昇している。また、自主財源は 35.99%、依存財源は 64.01%で、自主財源の比率が前年度より 0.55 ポイント低下している。

第1款 市 税

【資料第2～5参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 16,730,726,000	円 18,004,385,678	円 17,203,903,321	円 68,204,474	円 740,910,351	円 8,632,468	% 102.83	% 95.55
令和5年度	16,486,582,000	17,503,979,028	16,663,935,283	88,983,708	760,094,548	9,034,511	101.08	95.20
比較増減	244,144,000	500,406,650	539,968,038	△ 20,779,234	△ 19,184,197	△ 402,043	^p 1.75	^p 0.35

市税の収入済額は17,203,903,321円であり、前年度より539,968,038円(3.24%)増加し、歳入総額に占める割合は24.43%で、前年度より0.87ポイント上昇している。

市税の中心である市民税、固定資産税の収入済額は、市民税6,411,222,485円、固定資産税8,299,052,309円となっている。その他の税では、軽自動車税516,502,858円、市たばこ税1,125,318,436円、入湯税70,248,800円、都市計画税781,558,433円となっている。

収入済額中還付を要する額は8,632,468円、前年度より402,043円(4.45%)減少している。

収入率は、予算現額に対し102.83%、前年度より1.75ポイント上昇しており、調定額に対しては95.55%、前年度より0.35ポイント上昇している。

収入未済額は740,910,351円、前年度より19,184,197円(2.52%)減少している。

不納欠損額は68,204,474円、前年度より20,779,234円(23.35%)減少しており、その主なものは固定資産税である。不納欠損の税目内訳と事由調は、表1及び表2のとおりである。

市税の不納欠損税目内訳【表1】

税 目	件 数	金 額
個 人 市 民 税	1,417	円 21,625,937
法 人 市 民 税	31	1,870,800
固定資産税・都市計画税	2,833	40,894,337
軽 自 動 車 税	488	3,813,400
合 計	4,769	68,204,474

滞納繰越分の収入未済額は539,735,647円で、前年度より7,130,008円(1.34%)減少し、調定に対する収入率は19.74%となり、前年度より4.42ポイント上昇している。

大崎市市税等滞納整理の指針と比較すると、滞納繰越分の収入率は目標値である21.38%に届かず、市税全体としても95.55%まで上昇したものの目標値である96.37%に届かなかった。

市税は自主財源の根幹をなすものであり、負担の公平性の観点からも、今後も現年度分の収入未済額の発生を抑止する徴収対策を強化するなど、財源確保に努められたい。

市 税 の 不 納 欠 損 事 由 調 【表2】

事 由	延 人 数	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)	人 351	件 988	円 15,194,976	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	543	1,551	21,627,524	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	43	97	1,469,527	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
地方税法第15条の7第5項	137	288	4,549,326	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
地方税法第18条	710	1,845	25,363,121	時効による消滅
合 計	1,784	4,769	68,204,474	

第2款 地方譲与税

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 675,543,000	円 675,542,000	円 675,542,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	652,992,000	652,991,000	652,991,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	22,551,000	22,551,000	22,551,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方譲与税の収入済額は675,542,000円であり、前年度より22,551,000円(3.45%)増加し、歳入総額に占める割合は0.96%で、前年度より0.04ポイント上昇している。

第3款 利子割交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 5,012,000	円 5,012,000	円 5,012,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	3,699,000	3,699,000	3,699,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	1,313,000	1,313,000	1,313,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

利子割交付金の収入済額は5,012,000円であり、前年度より1,313,000円(35.50%)増加し、歳入総額に占める割合は0.01%で、前年度と同じ構成比率である。

第4款 配当割交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 85,456,000	円 85,456,000	円 85,456,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	56,255,000	56,255,000	56,255,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	29,201,000	29,201,000	29,201,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

配当割交付金の収入済額は85,456,000円であり、前年度より29,201,000円(51.91%)増加し、歳入総額に占める割合は0.12%で、前年度より0.04ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 114,020,000	円 114,020,000	円 114,020,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	65,056,000	65,056,000	65,056,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	48,964,000	48,964,000	48,964,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は114,020,000円であり、前年度より48,964,000円(75.26%)増加し、歳入総額に占める割合は0.16%で、前年度より0.07ポイント上昇している。

第6款 法人事業税交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 339,814,000	円 339,814,000	円 339,814,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	306,522,000	306,522,000	306,522,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	33,292,000	33,292,000	33,292,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

法人事業税交付金の収入済額は339,814,000円であり、前年度より33,292,000円(10.86%)増加し、歳入総額に占める割合は0.48%で、前年度より0.05ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 3,348,600,000	円 3,348,600,000	円 3,348,600,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	3,169,767,000	3,169,767,000	3,169,767,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	178,833,000	178,833,000	178,833,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方消費税交付金の収入済額は3,348,600,000円であり、前年度より178,833,000円(5.64%)増加し、歳入総額に占める割合は4.76%で、前年度より0.28ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 10,846,000	円 10,846,573	円 10,846,573	円 0	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00
令和5年度	11,355,000	11,356,869	11,356,869	0	0	0	100.02	100.00
比較増減	△ 509,000	△ 510,296	△ 510,296	0	0	0	^p △ 0.01	^p 0.00

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は10,846,573円であり、前年度より510,296円(4.49%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第9款 環境性能割交付金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 84,651,000	円 84,651,000	円 84,651,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和5年度	71,507,000	71,507,000	71,507,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	13,144,000	13,144,000	13,144,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

環境性能割交付金の収入済額は84,651,000円であり、前年度より13,144,000円(18.38%)増加し、歳入総額に占める割合は0.12%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

第 10 款 地方特例交付金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 679,455,000	円 679,455,000	円 679,455,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和 5 年度	148,618,000	148,618,000	148,618,000	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	530,837,000	530,837,000	530,837,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方特例交付金の収入済額は 679,455,000 円であり、前年度より 530,837,000 円 (357.18%) 増加し、歳入総額に占める割合は 0.96% で、前年度より 0.75 ポイント上昇している。

第 11 款 地方交付税

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 18,269,766,000	円 18,269,766,000	円 18,269,766,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和 5 年度	18,568,844,000	18,568,844,000	18,568,844,000	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 299,078,000	△ 299,078,000	△ 299,078,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方交付税の収入済額は 18,269,766,000 円であり、前年度より 299,078,000 円 (1.61%) 減少し、歳入総額に占める割合は 25.95% で、前年度より 0.31 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、普通交付税 16,455,347,000 円、特別交付税 1,814,419,000 円である。前年度と比較すると、普通交付税は 241,777,000 円 (1.45%) 減少し、特別交付税は 57,301,000 円 (3.06%) 減少している。なお、特別交付税のうち震災復興特別交付税は 128,420,000 円であり、前年度より 293,543,000 円 (69.57%) 減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 18,346,000	円 12,039,000	円 12,039,000	円 0	円 0	円 0	% 65.62	% 100.00
令和 5 年度	18,246,000	13,195,000	13,195,000	0	0	0	72.32	100.00
比 較 増 減	100,000	△ 1,156,000	△ 1,156,000	0	0	0	^p △ 6.70	^p 0.00

交通安全対策特別交付金の収入済額は 12,039,000 円であり、前年度より 1,156,000 円 (8.76%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.02% で、前年度と同じ構成比率である。

第 13 款 分担金及び負担金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年 度	円 392,939,000	円 386,265,473	円 366,709,933	円 1,714,280	円 18,040,860	円 199,600	% 93.32	% 94.94
令和 5 年 度	547,157,000	541,358,386	524,832,266	358,200	16,215,180	47,260	95.92	96.95
比 較 増 減	△ 154,218,000	△ 155,092,913	△ 158,122,333	1,356,080	1,825,680	152,340	△ 2.60 ^p	△ 2.01 ^p

分担金及び負担金の収入済額は 366,709,933 円であり、前年度より 158,122,333 円 (30.13%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.52% で、前年度より 0.22 ポイント低下している。

不納欠損額 1,714,280 円の内訳は表 3 のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額 18,040,860 円の内訳は表 4 のとおりであり、全額が児童福祉費負担金の保育料である。

調定額に対する収入率は、前年度より 2.01 ポイント低下し 94.94% となっている。そのうち、児童福祉費負担金のうち保育料は、前年度より 1.74 ポイント低下し 92.27% となっており、滞納繰越分では、収入率が前年度より 1.12 ポイント上昇し、13.34% となったものの、現年度分では、前年度より 0.40 ポイント低下し、97.69% となった。

児童福祉費の保育料においては、収入未済額が増加傾向にあるため、現年度分の収入未済額の発生を抑止するなど、計画的な徴収対策を講じられたい。

児 童 福 祉 費 負 担 金 の 不 納 欠 損 事 由 調 【表 3】

区 分	事 由	人 数	件 数	金 額	備 考
保育所運営費負担金	地方自治法第236条第1項	人 17	件 85	円 1,493,280	時効による消滅
保育所延長保育運営費負担金	地方自治法第236条第1項	17	140	221,000	時効による消滅
合 計		34	225	1,714,280	

収 入 未 済 額 の 内 訳 【表 4】

区 分	令和6年度 調 定 額	令和6年度 収入未済額 (A)	令和5年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和6年度 対調定収入率
児童福祉費負担金	円 254,952,180	円 18,040,860	円 16,215,180	% 11.26	% 92.33
(1) 保育料 (現年度分)	236,813,140	5,663,080	5,050,000	12.14	97.69
(2) 保育料 (滞納繰越分)	16,260,100	12,377,780	11,165,180	10.86	13.34
(1) + (2) 保育料 小計	253,073,240	18,040,860	16,215,180	11.26	92.27
(3) その他の児童福祉費負担金	1,878,940	0	0	—	100.00
その他の分担金及び負担金	131,313,293	0	0	—	100.00
合 計	386,265,473	18,040,860	16,215,180	11.26	94.94

第 1 4 款 使用料及び手数料

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 6 年 度	484,970,000 ^円	534,096,067 ^円	499,418,092 ^円	10,424,430 ^円	24,259,045 ^円	5,500 ^円	102.98 [%]	93.51 [%]
令 和 5 年 度	469,124,000	539,342,028	496,437,147	6,835,400	36,082,481	13,000	105.82	92.04
比 較 増 減	15,846,000	△ 5,245,961	2,980,945	3,589,030	△ 11,823,436	△ 7,500	△ 2.84 [°]	1.47 [°]

使用料及び手数料の収入済額は 499,418,092 円であり、前年度より 2,980,945 円 (0.60%) 増加し、歳入総額に占める割合は 0.71% で、前年度より 0.01 ポイント上昇している。

不納欠損額 10,424,430 円の内訳は表 5 のとおりであり、放課後児童クラブ保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料である。

収入未済額 24,259,045 円の内訳は表 6 のとおりであり、その主なものは、土木使用料の住宅等使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度より 1.47 ポイント上昇し 93.51% となった。

土木使用料のうち住宅等使用料の調定額に対する収入率は、前年度より 2.70 ポイント上昇し 87.56% となっており、滞納繰越分の収入率は、前年度より 0.77 ポイント上昇の 13.74% となっている。前年度に倍増した収入未済額は、当年度減少に転じており、引き続き、新たな収入未済額の発生抑制に向け、宮城県住宅供給公社と連携し計画的な徴収対策を講じられたい。

また、その他の使用料及び手数料についても、長期的な滞納繰越分や新規の収入未済が散見されるので、受益者負担の原則に基づき、適切な債権管理に努められたい。

使用料及び手数料の不納欠損事由調 【表 5】

区 分	事 由	人数等	件 数	金 額	備 考
民生使用料 (放課後児童クラブ保育料)	大崎市私債権管理条例第 14 条第 3 号	9	44	128,000	債権の放棄(時効)
	大崎市私債権管理条例第 14 条第 1 号	2	245	2,233,500	債権の放棄(生活困窮)
土木使用料 (市営住宅使用料)	大崎市私債権管理条例第 14 条第 4 号	1	88	5,120,000	債権の放棄(無資力)
	大崎市私債権管理条例第 14 条第 6 号	1	54	2,794,100	債権の放棄(死亡)
土木使用料 (市営住宅駐車場使用料)	大崎市私債権管理条例第 14 条第 1 号	1	75	148,830	債権の放棄(生活困窮)
合 計		14	506	10,424,430	

収 入 未 済 額 の 内 訳 【表 6】

区 分	令和6年度 調 定 額	令和6年度 収入未済額 (A)	令和5年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和6年度 対調定収入率
土木使用料	313,758,080 ^円	21,452,045 ^円	33,559,491	△ 36.08 [%]	89.88 [%]
(1) 住宅等使用料(現年度分)	217,783,200	2,809,700	2,826,800	△ 0.60	98.71
(2) 住宅等使用料(滞納繰越分)	32,893,870	18,077,300	30,067,070	△ 39.88	13.74
(1) + (2) 住宅等使用料 小計	250,677,070	20,887,000	32,893,870	△ 36.50	87.56
(3) その他の土木使用料	63,081,010	565,045	665,621	△ 15.11	99.10
その他の使用料及び手数料	220,337,987	2,807,000	2,522,990	11.26	98.67
合 計	534,096,067	24,259,045	36,082,481	△ 32.77	93.51

第 15 款 国庫支出金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	12,788,243,050 ^円	11,893,639,899 ^円	11,893,639,899 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	93.00 [%]	100.00 [%]
令和 5 年度	12,621,511,500	11,602,769,281	11,602,769,281	0	0	0	91.93	100.00
比 較 増 減	166,731,550	290,870,618	290,870,618	0	0	0	1.07 ^p	0.00 ^p

国庫支出金の収入済額は 11,893,639,899 円であり、前年度より 290,870,618 円 (2.51%) 増加し、歳入総額に占める割合は 16.89% で、前年度より 0.48 ポイント上昇している。

第 16 款 県支出金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	4,594,481,000 ^円	4,627,386,947 ^円	4,627,386,947 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	100.72 [%]	100.00 [%]
令和 5 年度	4,764,357,000	4,475,293,603	4,475,293,603	0	0	0	93.93	100.00
比 較 増 減	△ 169,876,000	152,093,344	152,093,344	0	0	0	6.79 ^p	0.00 ^p

県支出金の収入済額は 4,627,386,947 円であり、前年度より 152,093,344 円 (3.40%) 増加し、歳入総額に占める割合は 6.57% で、前年度より 0.24 ポイント上昇している。

第 17 款 財産収入

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	257,860,000 ^円	252,846,034 ^円	250,872,178 ^円	0 ^円	1,973,856 ^円	0 ^円	97.29 [%]	99.22 [%]
令和 5 年度	302,550,000	315,667,654	313,627,248	0	2,040,406	0	103.66	99.35
比 較 増 減	△ 44,690,000	△ 62,821,620	△ 62,755,070	0	△ 66,550	0	△ 6.37 ^p	△ 0.13 ^p

財産収入の収入済額は 250,872,178 円であり、前年度より 62,755,070 円 (20.01%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.36% で、前年度より 0.08 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 96,309,648 円、財産売払収入 154,562,530 円である。

収入未済額は 1,973,856 円であり、前年度より 66,550 円 (3.26%) 減少している。収入未済額の内訳は表 7 のとおりであり、全額が土地建物貸付収入である。

土地建物貸付収入の調定に対する収入率は 95.74% であり、現年度分は 99.84% と前年度より 0.42 ポイント上昇した。滞納繰越分については、長期間収入未済となっている事案があるので、定期的かつ積極的な納付交渉に努め、不納欠損処分とならないよう実効性のある徴収対策を講じられたい。

収入未済額の内訳【表7】

区 分	令和6年度 調 定 額	令和6年度 収入未済額 (A)	令和5年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和6年度 対調定収入率
土地建物貸付収入	円 46,371,822	円 1,973,856	円 2,040,406	% △ 3.26	% 95.74
(1)現年度分	44,331,416	72,770	212,090	△ 65.69	99.84
(2)滞納繰越分	2,040,406	1,901,086	1,828,316	3.98	6.83
その他の財産収入	206,474,212	0	0	-	100.00
合 計	252,846,034	1,973,856	2,040,406	△ 3.26	99.22

第18款 寄 附 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 6 年 度	円 735,987,000	円 736,943,326	円 736,943,326	円 0	円 0	円 0	% 100.13	% 100.00
令 和 5 年 度	1,295,443,000	1,295,628,924	1,295,628,924	0	0	0	100.01	100.00
比 較 増 減	△ 559,456,000	△ 558,685,598	△ 558,685,598	0	0	0	^p 0.12	^p 0.00

寄附金の収入済額は736,943,326円であり、前年度より558,685,598円(43.12%)減少し、歳入総額に占める割合は1.05%で、前年度より0.78ポイント低下している。

第19款 繰 入 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 6 年 度	円 3,675,121,000	円 3,675,119,257	円 3,675,119,257	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令 和 5 年 度	2,886,428,000	2,886,425,798	2,886,425,798	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	788,693,000	788,693,459	788,693,459	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰入金の収入済額は3,675,119,257円であり、前年度より788,693,459円(27.32%)増加し、歳入総額に占める割合は5.22%で、前年度より1.14ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、基金繰入金3,624,674,376円、特別会計繰入金50,444,881円である。なお、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金2,241,655,000円、まちづくり基金繰入金1,199,687,756円である。

第20款 繰 越 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 6 年 度	円 962,918,097	円 962,919,077	円 962,919,077	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令 和 5 年 度	1,812,749,853	1,812,750,507	1,812,750,507	0	0	0	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 849,831,756	△ 849,831,430	△ 849,831,430	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰越金の収入済額は962,919,077円であり、前年度より849,831,430円(46.88%)減少し、歳入

総額に占める割合は 1.37%で、前年度より 1.19 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に充当した繰越財源 208,882,000 円、事故繰越しに充当した繰越財源 27,229,097 円及びこれらを除いた純繰越金 726,807,980 円である。

第 2 1 款 諸 収 入

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年 度	円 1,639,113,000	円 2,214,373,549	円 1,642,259,312	円 25,301,306	円 546,836,587	円 23,656	% 100.19	% 74.16
令和 5 年 度	1,829,361,000	2,372,831,499	1,855,538,970	9,541,837	507,780,737	30,045	101.43	78.20
比 較 増 減	△ 190,248,000	△ 158,457,950	△ 213,279,658	15,759,469	39,055,850	△ 6,389	△ 1.24 ^p	△ 4.04 ^p

諸収入の収入済額は 1,642,259,312 円であり、前年度より 213,279,658 円 (11.49%) 減少し、歳入総額に占める割合は 2.33%で、前年度より 0.30 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、延滞金 15,002,406 円、市預金利子 1,334 円、貸付金元利収入 663,212,797 円、雑入 964,042,775 円である。なお、雑入の主なものは、学校給食費徴収金 547,020,747 円である。

不納欠損額 25,301,306 円の内訳は表 8 のとおりである。

収入未済額 546,836,587 円は、前年度より 39,055,850 円 (7.69%) 増加し、主に災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費徴収金で増加している。収入未済額の内訳は表 9 のとおりである。

款全体の調定額に対する収入率は前年度より 4.04 ポイント低下し 74.16%となっており、他の款に比べると低い率であり、収入未済額も増加している。滞納繰越分の収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入と生活保護費返還金がそのほとんどを占めているが、収入未済額を縮減するとともに、現年度分における収入未済額の発生抑制に向けた効果的な徴収対策を講じられたい。

諸 収 入 の 不 納 欠 損 事 由 調 査 【表 8】

区 分	事 由	人 数	件 数	金 額	備 考
災害援護資金貸付金元利収入	災害弔慰金の支給等に関する法律第 14 条第 1 項	人 7	件 9	円 11,083,537	償還免除(死亡、破産・再生手続き開始)
	大崎市私債権管理条例第 14 条第 3 号	1	1	442,000	債権の放棄(時効)
生活保護費返還金	地方自治法第 236 条第 1 項	45	72	11,486,730	時効による消滅
児童扶養手当返還金	地方自治法第 236 条第 1 項	7	55	1,718,624	時効による消滅
学校給食費徴収金	大崎市私債権管理条例第 14 条第 1 号	2	117	570,415	債権の放棄(生活困窮)
合 計		62	254	25,301,306	

収入未済額の内訳【表9】

区 分	令和6年度 調 定 額	令和6年度 収入未済額 (A)	令和5年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和6年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
貸付金元利収入	994,197,330	319,458,996	284,186,035	12.41	66.71
(1) 身体障害者住宅整備資金貸付金元利収入	2,072,378	2,012,378	2,072,378	△ 2.90	2.90
(2) 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,028,820	1,021,820	1,028,820	△ 0.68	0.68
(3) 災害援護資金貸付金元利収入	371,096,132	316,424,798	281,084,837	12.57	11.63
(4) その他の貸付元利収入	620,000,000	0	0	-	100.00
雑入	1,205,172,479	227,377,591	223,594,702	1.69	79.99
(1) 生活保護費返還金	178,643,808	148,037,829	153,632,829	△ 3.64	10.70
(2) 児童福祉扶助費返還金	13,086,364	10,006,515	11,858,054	△ 15.61	10.40
(3) 学校給食費徴収金	609,134,203	61,559,617	53,225,340	15.66	89.80
(4) その他の雑入(返還金等)	404,308,104	7,773,630	4,878,479	59.35	98.08
その他の諸収入	15,003,740	0	0	-	100.00
合 計	2,214,373,549	546,836,587	507,780,737	7.69	74.16

第22款 市 債

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和6年度	円 6,810,800,000	円 4,923,200,000	円 4,923,200,000	円 0	円 0	円 0	% 72.29	% 100.00
令和5年度	7,476,300,000	5,722,000,000	5,722,000,000	0	0	0	76.54	100.00
比較増減	△ 665,500,000	△ 798,800,000	△ 798,800,000	0	0	0	△ 4.25 ^p	0.00 ^p

市債の収入済額は4,923,200,000円であり、前年度より798,800,000円(13.96%)減少し、歳入総額に占める割合は6.99%で、前年度より1.10ポイント低下している。

市債の内訳は表10のとおりである。前年度と比較し、増減の大きい主なものは、住宅債が498,200,000円、小学校債が127,600,000円増加し、保健衛生債が1,023,300,000円、保健体育債が304,800,000円、臨時財政対策債が139,500,000円減少した。

なお、当年度末市債残高は73,444,495,976円であり、前年度より3,026,638,190円(3.96%)減少している。

市 債 の 内 訳 【表10】

起 債 の 目 的	起 債 金 額	起 債 の 目 的	起 債 金 額
	円		円
総 務 管 理 債	412,600,000	消 防 債	256,000,000
児 童 福 祉 債	49,300,000	教 育 総 務 債	210,500,000
保 健 衛 生 債	30,900,000	小 学 校 債	202,600,000
農 業 債	199,000,000	中 学 校 債	169,000,000
林 業 債	4,700,000	社 会 教 育 債	55,100,000
商 工 債	109,800,000	保 健 体 育 債	363,100,000
道 路 橋 り ょ う 債	1,177,600,000	臨 時 財 政 対 策 債	120,500,000
河 川 債	431,700,000	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	144,200,000
都 市 計 画 債	285,900,000	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 債	11,000,000
住 宅 債	689,100,000	そ の 他 施 設 等 災 害 復 旧 債	600,000
		合 計	4,923,200,000

(2) 歳 出

【資料第6～8参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
令和6年度	円 63,860,000,000	円 5,854,813,000	円 2,989,854,147	円 72,704,667,147	円 68,572,764,335	円 2,772,137,000	円 1,359,765,812	% 94.32
令和5年度	円 63,420,000,000	円 5,970,521,000	円 4,180,888,353	円 73,571,409,353	円 69,031,115,819	円 2,989,854,147	円 1,550,439,387	% 93.83
比較増減	円 440,000,000	円 △ 115,708,000	円 △ 1,191,034,206	円 △ 866,742,206	円 △ 458,351,484	円 △ 217,717,147	円 △ 190,673,575	% 0.49

予算現額 72,704,667,147 円に対し、歳出総額である支出済額は 68,572,764,335 円、不用額は 1,359,765,812 円、執行率は 94.32%である。

支出済額を前年度と比較すると 458,351,484 円 (0.66%) 減少している。

なお、歳出の性質別内訳は表 11 のとおりである。構成割合を前年度と比較すると、義務的経費は 1.8 ポイント上昇の 47.9%，投資的経費は 0.3 ポイント上昇の 10.3%，その他の経費は 2.1 ポイント低下の 41.8%となっている。

歳 出 の 性 質 別 内 訳 【表 11】

(普通会計)

内 訳	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	32,488,545	47.9	31,162,434	46.1	1,326,111	4.3
人 件 費	9,545,988	14.1	8,863,279	13.1	682,709	7.7
扶 助 費	15,533,228	22.9	14,909,510	22.1	623,718	4.2
公 債 費	7,409,329	10.9	7,389,645	10.9	19,684	0.3
投 資 的 経 費	6,995,293	10.3	6,742,497	10.0	252,796	3.7
普通建設事業費	6,649,260	9.8	6,019,714	8.9	629,546	10.5
補助事業費	3,040,941	4.5	2,178,206	3.2	862,735	39.6
単独事業費	3,403,503	5.0	3,579,873	5.3	△ 176,370	△ 4.9
県営事業負担金	204,816	0.3	223,657	0.3	△ 18,841	△ 8.4
その他	0	0.0	37,978	0.1	△ 37,978	△ 100.0
災害復旧事業費	346,033	0.5	722,783	1.1	△ 376,750	△ 52.1
補助事業費	229,098	0.3	329,267	0.5	△ 100,169	△ 30.4
単独事業費	115,188	0.2	393,516	0.6	△ 278,328	△ 70.7
県営事業負担金	1,747	0.0	-	-	1,747	皆増
そ の 他 の 経 費	28,351,014	41.8	29,582,616	43.9	△ 1,231,602	△ 4.2
物 件 費	7,887,214	11.6	8,607,271	12.8	△ 720,057	△ 8.4
維 持 補 修 費	1,469,589	2.2	1,248,080	1.8	221,509	17.7
補 助 費 等	12,013,382	17.7	12,408,338	18.4	△ 394,956	△ 3.2
積 立 金	1,078,732	1.6	1,440,407	2.1	△ 361,675	△ 25.1
投資及び出資金	725,000	1.1	684,800	1.0	40,200	5.9
貸 付 金	635,480	0.9	633,590	1.0	1,890	0.3
繰 出 金	4,541,617	6.7	4,560,130	6.8	△ 18,513	△ 0.4
合 計	67,834,852	100.0	67,487,547	100.0	347,305	0.5

※財政課資料による。数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである。

第1款 議会費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 348,329,000	円 343,972,838	円 0	円 4,356,162	% 98.75
令和5年度	347,764,000	343,599,001	0	4,164,999	98.80
比較増減	565,000	373,837	0	191,163	^p △ 0.05

議会費の支出済額は343,972,838円であり、前年度より373,837円(0.11%)増加し、執行率は98.75%、歳出総額に占める割合は0.50%である。

第2款 総務費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 8,021,787,478	円 7,568,164,659	円 243,769,000	円 209,853,819	% 94.35
令和5年度	8,669,956,061	8,211,611,624	233,342,000	225,002,437	94.71
比較増減	△ 648,168,583	△ 643,446,965	10,427,000	△ 15,148,618	^p △ 0.36

総務費の支出済額は7,568,164,659円であり、前年度より643,446,965円(7.84%)減少し、執行率は94.35%、歳出総額に占める割合は11.04%である。

支出済額を前年度と比較すると、徴税費6,417,283円(1.14%)、戸籍住民基本台帳費44,727,956円(26.49%)、選挙費44,105,919円(122.63%)、統計調査費7,328,495円(32.32%)、監査委員費1,226,295円(2.71%)がそれぞれ増加し、総務管理費747,252,913円(10.13%)が減少している。

不用額が生じた主なものは、総務管理費・事務改善費の委託料である。

なお、翌年度繰越額243,769,000円は繰越明許費であり、その主なものは、三本木庁舎主要設備等改修事業、熱回収施設等周辺地域振興事業である。

第3款 民生費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 24,327,440,000	円 23,694,114,064	円 298,422,000	円 334,903,936	% 97.40
令和5年度	23,884,658,766	23,111,711,016	506,702,000	266,245,750	96.76
比較増減	442,781,234	582,403,048	△ 208,280,000	68,658,186	^p 0.64

民生費の支出済額は23,694,114,064円であり、前年度より582,403,048円(2.52%)増加し、執行率は97.40%、歳出総額に占める割合は34.55%である。

支出済額を前年度と比較すると、児童福祉費618,270,477円(6.35%)が増加し、社会福祉費10,462,196円(0.10%)、生活保護費24,246,540円(0.87%)、災害救助費1,158,693円(23.85%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、児童福祉費・児童保育費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 298,422,000 円は繰越明許費であり、その主なものは、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業である。

第4款 衛生費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 7,428,137,197	円 7,233,114,013	円 124,150,000	円 70,873,184	% 97.37
令和5年度	7,715,690,849	7,552,353,104	5,060,000	158,277,745	97.88
比較増減	△ 287,553,652	△ 319,239,091	119,090,000	△ 87,404,561	^p △ 0.51

衛生費の支出済額は7,233,114,013円であり、前年度より319,239,091円(4.23%)減少し、執行率は97.37%、歳出総額に占める割合は10.55%である。

支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費 316,430,091円(5.82%)、清掃費 2,809,000円(0.13%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費・健康増進費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 124,150,000 円は繰越明許費であり、その主なものは、古川保健福祉プラザ管理経費である。

第5款 労働費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 37,521,000	円 37,521,000	円 0	円 0	% 100.00
令和5年度	37,521,000	37,521,000	0	0	100.00
比較増減	0	0	0	0	^p 0.00

労働費の支出済額は37,521,000円であり、前年度から増減はなく、執行率は100.00%、歳出総額に占める割合は0.05%である。

第6款 農林水産業費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 2,052,010,530	円 1,999,962,848	円 7,543,000	円 44,504,682	% 97.46
令和5年度	2,392,190,965	2,234,979,469	43,608,875	113,602,621	93.43
比較増減	△ 340,180,435	△ 235,016,621	△ 36,065,875	△ 69,097,939	^p 4.03

農林水産業費の支出済額は1,999,962,848円であり、前年度より235,016,621円(10.52%)減少し、執行率は97.46%、歳出総額に占める割合は2.92%である。

支出済額を前年度と比較すると、林業費23,858,537円(21.48%)が増加し、農業費258,875,158円(12.19%)が減少している。

なお、翌年度繰越額7,543,000円は、繰越明許費であり、農業用施設維持管理経費、農業振興地域整備促進事業である。

第7款 商工費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 1,746,096,500	円 1,686,707,759	円 29,604,000	円 29,784,741	% 96.60
令和5年度	1,765,445,000	1,679,366,833	33,462,000	52,616,167	95.12
比較増減	△ 19,348,500	7,340,926	△ 3,858,000	△ 22,831,426	^p 1.48

商工費の支出済額は1,686,707,759円であり、前年度より7,340,926円(0.44%)増加し、執行率は96.60%、歳出総額に占める割合は2.46%である。

支出済額を前年度と比較すると、商工振興費287,593,416円(36.28%)、消費生活推進費3,113,483円(23.28%)、観光費20,821,063円(12.99%)、観光施設費43,945,131円(23.82%)がそれぞれ増加し、商工総務費159,559円(0.09%)が減少しており、感染症経済対策費347,972,608円が皆減となっている。

なお、翌年度繰越額29,604,000円は繰越明許費であり、その主なものは、温泉事業である。

第8款 土 木 費

【資料第6，7参照】

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	円 9,667,117,749	円 8,468,162,602	円 980,133,000	円 218,822,147	% 87.60
令 和 5 年 度	8,654,263,529	7,250,098,522	1,122,309,900	281,855,107	83.77
比 較 増 減	1,012,854,220	1,218,064,080	△ 142,176,900	△ 63,032,960	^p 3.83

土木費の支出済額は8,468,162,602円であり、前年度より1,218,064,080円(16.80%)増加し、執行率は87.60%、歳出総額に占める割合は12.35%である。

支出済額を前年度と比較すると、道路橋りょう費51,653,617円(1.90%)、河川費89,972,634円(18.68%)、都市計画費137,891,743円(4.80%)、住宅費961,106,798円(154.71%)がそれぞれ増加し、土木管理費22,560,712円(4.02%)が減少している。

なお、翌年度繰越額980,133,000円の内訳は、繰越明許費948,189,000円、事故繰越し31,944,000円である。その主なものは、繰越明許費が社会資本道路整備事業、橋りょう長寿命化修繕事業、社会資本整備雪寒地域道路事業であり、事故繰越しが陸羽東線塚目駅周辺整備事業繰越明許費である。

第9款 消 防 費

【資料第6，7参照】

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	円 2,362,080,781	円 2,323,161,948	円 0	円 38,918,833	% 98.35
令 和 5 年 度	2,388,959,264	2,354,420,133	5,500,000	29,039,131	98.55
比 較 増 減	△ 26,878,483	△ 31,258,185	△ 5,500,000	9,879,702	^p △ 0.20

消防費の支出済額は2,323,161,948円であり、前年度より31,258,185円(1.33%)減少し、執行率は98.35%、歳出総額に占める割合は3.39%である。

支出済額を前年度と比較すると、水防費2,006,513円(169.27%)が増加し、消防総務費4,634,623円(0.23%)、非常備消防費12,558,775円(5.66%)、消防施設費16,071,300円(13.74%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、消防費・非常備消防費の報酬である。

第10款 教育費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 7,756,475,273	円 6,666,621,217	円 865,805,000	円 224,049,056	% 85.95
令和5年度	7,406,801,551	6,511,847,478	672,774,000	222,180,073	87.92
比較増減	349,673,722	154,773,739	193,031,000	1,868,983	^p △ 1.97

教育費の支出済額は6,666,621,217円であり、前年度より154,773,739円(2.38%)増加し、執行率は85.95%、歳出総額に占める割合は9.72%である。

支出済額を前年度と比較すると、教育総務費164,281,180円(11.34%)、小学校費232,934,460円(39.58%)、中学校費69,472,372円(16.79%)、社会教育費65,395,755円(4.05%)がそれぞれ増加し、幼稚園費88,826,000円(60.36%)、保健体育費288,484,028円(12.54%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、教育総務費・事務局費の委託料である。

なお、翌年度繰越額865,805,000円は繰越明許費であり、その主なものは、古川第四小学校改修事業である。

第11款 災害復旧費

【資料第6，7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	円 673,649,372	円 335,496,125	円 222,711,000	円 115,442,247	% 49.80
令和5年度	1,223,319,400	721,372,912	367,095,372	134,851,116	58.97
比較増減	△ 549,670,028	△ 385,876,787	△ 144,384,372	△ 19,408,869	^p △ 9.17

災害復旧費の支出済額は335,496,125円であり、前年度より385,876,787円(53.49%)減少し、執行率は49.80%、歳出総額に占める割合は0.49%である。

支出済額を前年度と比較すると、公共土木施設災害復旧費139,852,998円(30.90%)、農林水産施設災害復旧費217,017,589円(90.75%)、その他施設災害復旧費14,486,200円(96.00%)がそれぞれ減少している。また、文教施設災害復旧費14,520,000円は皆減している。

なお、翌年度繰越額222,711,000円は繰越明許費であり、その主なものは、道路橋りょう施設災害復旧事業である。

第 12 款 公 債 費

【資料第 6， 7 参照】

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	円 8,238,371,000	円 8,215,765,262	円 0	円 22,605,738	% 99.73
令 和 5 年 度	9,041,994,000	9,022,234,727	0	19,759,273	99.78
比 較 増 減	△ 803,623,000	△ 806,469,465	0	2,846,465	^p △ 0.05

公債費の支出済額は 8,215,765,262 円であり、前年度より 806,469,465 円(8.94%)減少し、執行率は 99.73%、歳出総額に占める割合は 11.98%である。

支出済額の内訳は、元金 7,949,838,190 円、利子 265,927,072 円(一時借入金利子 3,123,252 円を含む。)である。

第 13 款 予 備 費

【資料第 6， 7 参照】

区 分 年 度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額
令 和 6 年 度	円 100,000,000	円 18,320,000	円 72,668,733	円 45,651,267	円 45,651,267
令 和 5 年 度	100,000,000	0	57,155,032	42,844,968	42,844,968
比 較 増 減	0	18,320,000	15,513,701	2,806,299	2,806,299

充用額の総額は 72,668,733 円であり、総務費 3,282,478 円、衛生費 862,197 円、農林水産業費 2,710,655 円、商工費 649,500 円、土木費 23,686,849 円、消防費 578,781 円、教育費 8,784,273 円、災害復旧費 32,114,000 円にそれぞれ充用した。

充用の主なものは、除雪等業務委託料、林業施設災害復旧費(林道吹上線災害復旧工事)、令和 6 年 7 月 8 日から 9 日に発生した大雨災害に伴う復旧費である。

(3) 財政分析主要指標

令和6年度の普通会計決算状況財政分析主要指標については、下表のとおりである。

(普通会計)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較 増減 (B)－(A)
① 財 政 力 指 数	0.51	0.51	0.51	0.50	0.50	0.50	0.49	0.48	0.48	0.49	0.01
② 実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	4.4	4.6	3.9	4.5	6.3	6.0	6.7	3.9	4.3	0.4
③ 経 常 収 支 比 率 (%)	88.0	88.3	89.8	91.1	93.9	94.4	91.1	93.1	96.8	97.0	0.2
④ 積立金現在高比率 (%)	55.8	58.1	57.3	56.6	51.1	44.9	40.0	38.5	38.1	33.0	△ 5.1
⑤ 地方債現在高比率 (%)	177.3	183.2	189.5	198.4	208.1	207.8	204.2	212.7	204.7	194.7	△ 10.0
⑥ 実質公債費比率 (%)	9.7	9.1	8.7	7.8	7.4	6.9	6.9	6.8	7.3	7.9	0.6
⑦ 将来負担比率 (%)	53.3	41.9	36.2	28.8	32.5	51.6	56.6	64.2	65.9	79.3	13.4

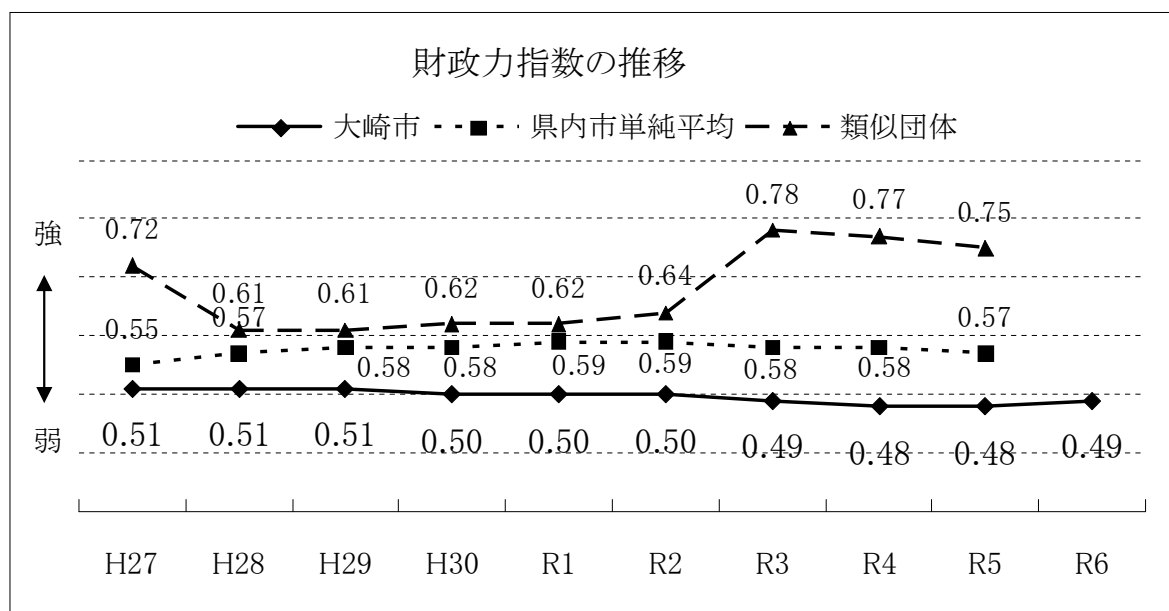
※1. 財政課からの資料による。

※2. 以下のグラフにおける県内市単純平均は、宮城県 HP（市町村課）より抜粋している。

※3. 以下のグラフにおける類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類され、大崎市は令和2年度までは都市類型Ⅲ-1、令和3年度からは都市類型Ⅲ-2に分類されている。令和5年度までの類似団体別財政指数は同省 HP 類似団体比較カードで公開の数値のみ抜粋している。

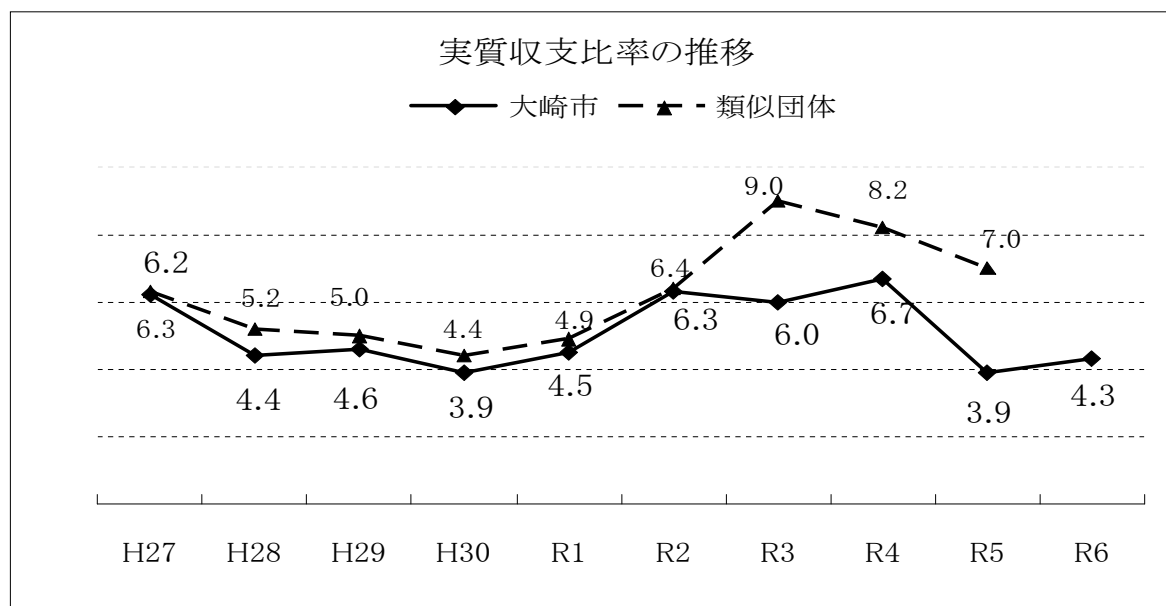
①財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。前年度から0.01ポイント上昇し0.49となった。この指数は、「1」に近いほど財政力が強いとされている。



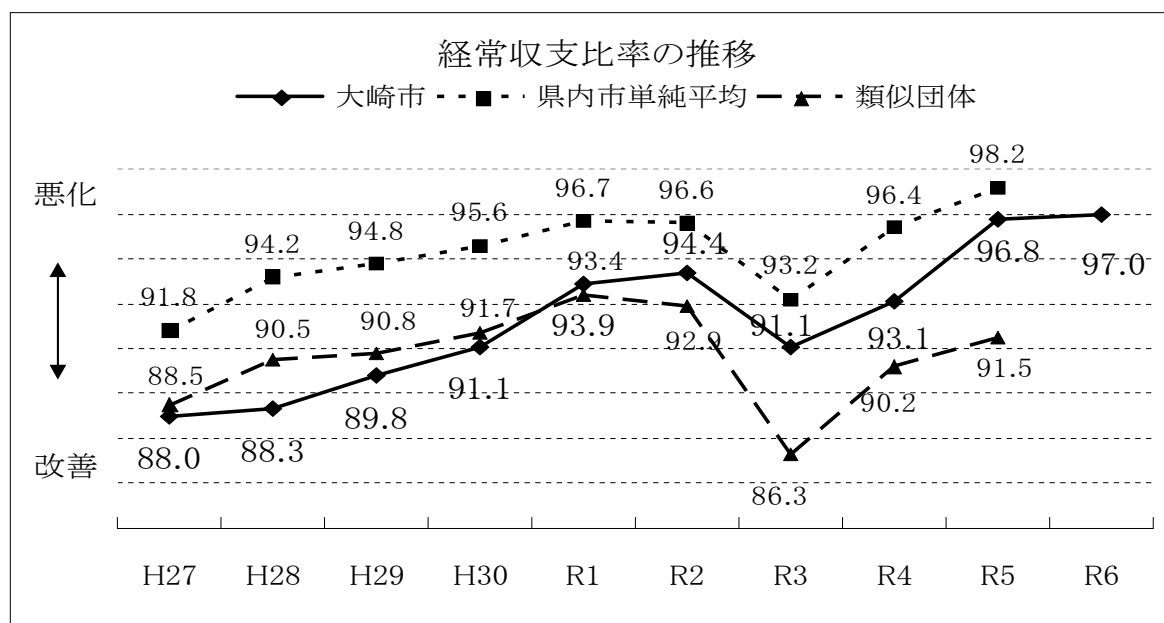
②実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す指標で、一般的には「3～5%」が望ましいとされており、前年度より 0.4 ポイント上昇し 4.3%となった。



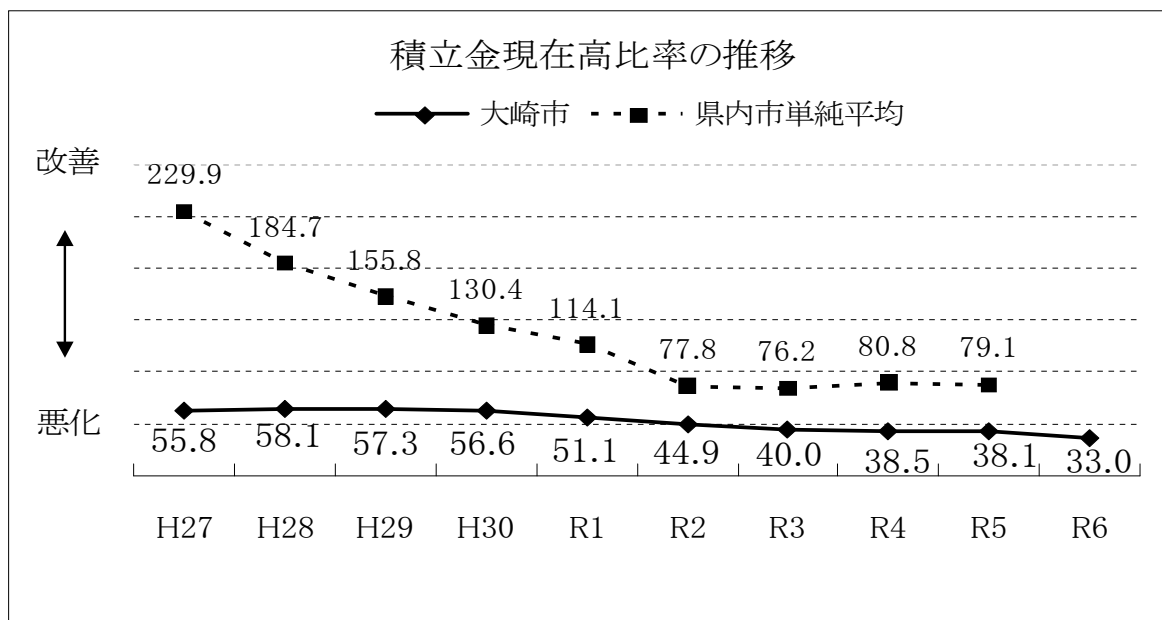
③経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、前年度より 0.2 ポイント上昇し 97.0%となった。この指標が高いほど財政は硬直的とされ、前年度より悪化している。主な要因は、分母の構成要素である市税等の経常的一般財源が増加したものの、分子である一般財源が充当された経常的経費のうち、人件費や物件費が増加したことにより悪化したものである。



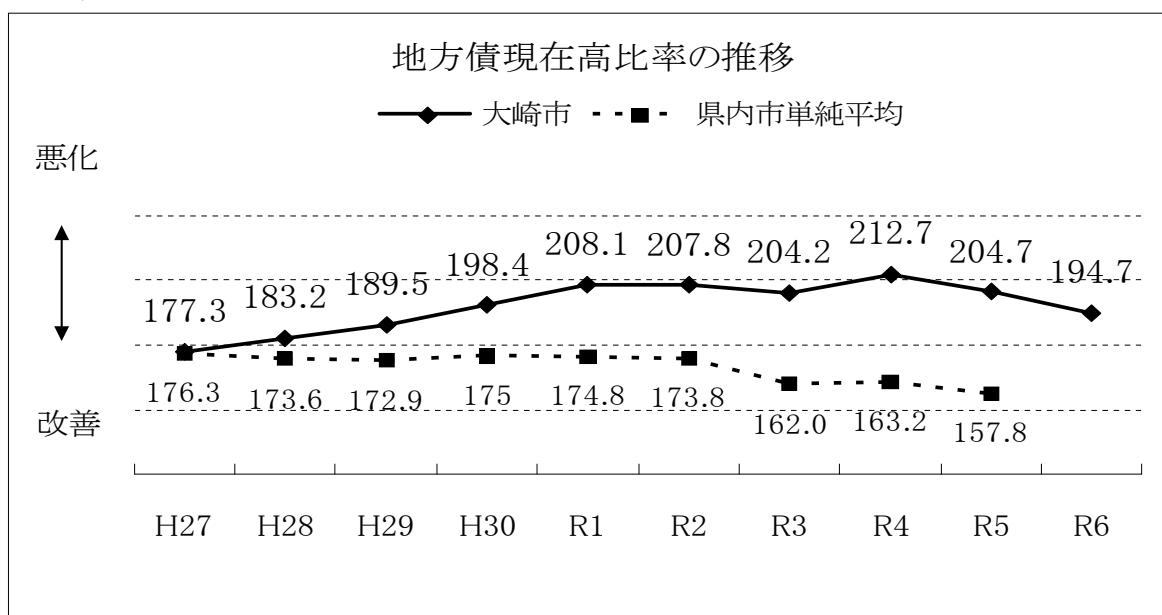
④積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、高いほど将来に対する蓄えがあるとされる。積立金現在高が前年度より18億1,590万6千円減の124億3,849万7千円となったため、積立金現在高比率も前年度より5.1ポイント低下の33.0%となり、平成29年度から8年連続で減少している。なお、財政調整基金現在高は、前年度より15億635万5千円減の36億590万6千円となった。



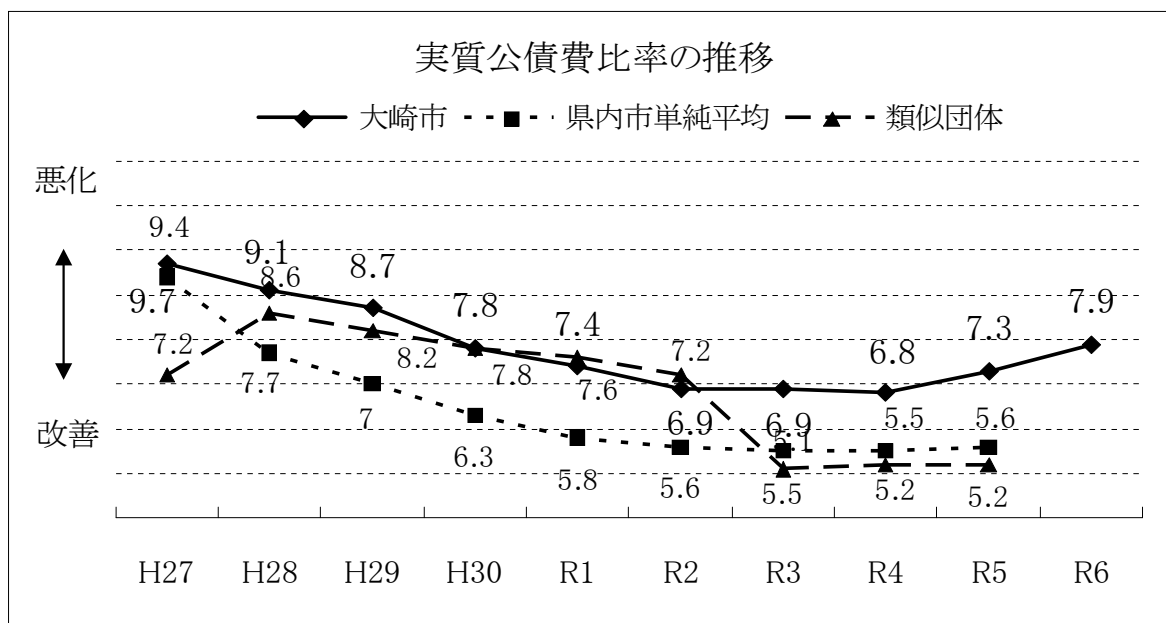
⑤地方債現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいとされており、前年度より10.0ポイント低下し194.7%となった。低下の要因は、分母である標準財政規模が前年度より3億6,460万3千円(0.98%)減の377億3,195万3千円となったものの、分子である地方債現在高が前年度より30億2,935万7千円(3.96%)減の734億4,936万1千円となったためである。



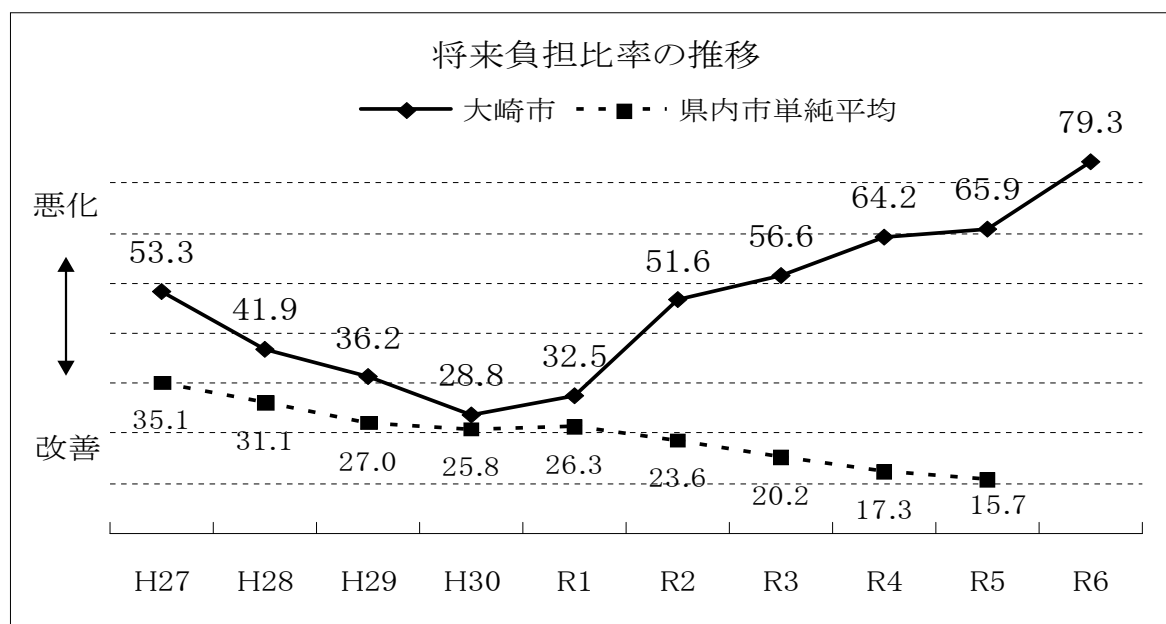
⑥実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費の程度を表す指標で、0.6ポイント上昇し7.9%となった。本数値は3か年の平均値で算出しているが、単年度算定数値で見ても8.4%であり前年度の8.3%から0.1ポイント上昇しており、悪化傾向である。



⑦将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に対しどの程度かを表す指標で、前年度より13.4ポイント上昇し79.3%となった。分子となる将来負担額は、地方債現在高は減少したものの、充当可能財源である財政調整基金等の減少などにより全体として増加し、数値が悪化したものである。



3 特 別 会 計

〔 1 〕 市有林事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 6 年度	円 28,069,000	円 28,071,446	% 100.01	円 26,383,503	% 94.00	円 1,687,943	円 0	円 1,687,943
令和 5 年度	32,332,000	32,334,864	100.01	31,308,705	96.84	1,026,159	0	1,026,159
比 較 増 減	△ 4,263,000	△ 4,263,418	0.00 ^p	△ 4,925,202	△ 2.84 ^p	661,784	0	661,784

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 28,071,446 円に対し、歳出 26,383,503 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,687,943 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 4,263,418 円(13.19%)、歳出が 4,925,202 円(15.73%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 661,784 円(64.49%)増加している。

(1) 歳 入

【資料第 9 , 1 0 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 28,069,000	円 28,071,446	円 28,071,446	円 0	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00
令和 5 年度	32,332,000	32,334,864	32,334,864	0	0	0	100.01	100.00
比 較 増 減	△ 4,263,000	△ 4,263,418	△ 4,263,418	0	0	0	0.00 ^p	0.00 ^p

収入済額は 28,071,446 円、予算現額に対し 100.01%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、繰越金 407,195 円(65.79%)、諸収入 2,911,842 円(493.41%)であり、減少したのは、県支出金 2,084,176 円(16.52%)、財産収入 7,502,279 円(40.53%)である。繰入金 2,004,000 円は皆増となっている。

(2) 歳 出

【資料第 9 , 1 0 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年度	円 37,046,000	円 △ 8,977,000	円 0	円 28,069,000	円 26,383,503	円 0	円 1,685,497	% 94.00
令和 5 年度	41,283,000	△ 8,951,000	0	32,332,000	31,308,705	0	1,023,295	96.84
比 較 増 減	△ 4,237,000	△ 26,000	0	△ 4,263,000	△ 4,925,202	0	662,202	△ 2.84 ^p

予算現額に対し、支出済額は 26,383,503 円、不用額は 1,685,497 円、執行率は 94.00%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 10,129 円(284.20%)であり、減少したのは、造林事業費 3,296,379 円(12.39%)、公債費 745,952 円(19.58%)である。諸支出金 893,000 円は皆減している。

〔２〕奨学資金貸与事業特別会計

【資料第１参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和６年度	円 21,944,000	円 25,026,207	% 114.05	円 21,944,000	% 100.00	円 3,082,207	円 0	円 3,082,207
令和５年度	29,446,000	32,534,845	110.49	29,446,000	100.00	3,088,845	0	3,088,845
比較増減	△ 7,502,000	△ 7,508,638	^p 3.56	△ 7,502,000	^p 0.00	△ 6,638	0	△ 6,638

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 25,026,207 円に対し、歳出 21,944,000 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 3,082,207 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 7,508,638 円(23.08%)、歳出が 7,502,000 円(25.48%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、6,638 円(0.21%)減少している。

(１) 歳 入

【資料第１１、１２参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和６年度	円 21,944,000	円 41,224,307	円 25,026,207	円 0	円 16,198,100	円 0	% 114.05	% 60.71
令和５年度	29,446,000	48,111,445	32,534,845	0	15,576,600	0	110.49	67.62
比較増減	△ 7,502,000	△ 6,887,138	△ 7,508,638	0	621,500	0	^p 3.56	^p △ 6.91

収入済額は 25,026,207 円、予算現額に対し 114.05%、調定額に対し 60.71%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、寄附金 52,000 円(22.61%)であり、減少したのは、財産収入 3,189 円(4.78%)、繰越金 7,040,249 円(69.51%)、諸収入 517,200 円(2.34%)である。

収入未済額は 16,198,100 円、全額が諸収入の奨学資金貸付金元金収入であり、前年度より 621,500 円(3.99%)増加し、収入率が 6.91 ポイント低下した。諸収入のみの収入率を前年度と比較すると、1.53 ポイント低下の 57.14%となっており、収入率の低下が続いている。本制度の財源確保のためにも、収納率向上を図らねばならない。

(２) 歳 出

【資料第１１、１２参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年 度	円 18,579,000	円 3,365,000	円 0	円 21,944,000	円 21,944,000	円 0	円 0	% 100.00
令和 5 年 度	19,089,000	10,357,000	0	29,446,000	29,446,000	0	0	100.00
比 較 増 減	△ 510,000	△ 6,992,000	0	△ 7,502,000	△ 7,502,000	0	0	^p 0.00

予算現額に対し、支出済額は 21,944,000 円、執行率は 100.00%である。支出済額が前年度より増加したのは、事業費 1,890,000 円(13.91%)であり、減少したのは、総務費 9,392,000 円(59.23%)である。

なお、貸与事業費の貸付金の内訳は、新規貸付 5,760,000 円(高校生 2 人、大学生等 15 人)、継続貸付 9,720,000 円(高校生 5 人、大学生等 24 人)、合計 46 人となっている。

〔３〕夜間急患センター事業特別会計

【資料第１参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和６年度	円 148,296,000	円 144,250,323	% 97.27	円 138,407,958	% 93.33	円 5,842,365	円 0	円 5,842,365
令和５年度	143,487,000	149,472,769	104.17	135,013,238	94.09	14,459,531	0	14,459,531
比較増減	4,809,000	△ 5,222,446	△ 6.90 ^p	3,394,720	△ 0.76 ^p	△ 8,617,166	0	△ 8,617,166

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 144,250,323 円に対し、歳出 138,407,958 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 5,842,365 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 5,222,446 円(3.49%)減少し、歳出が 3,394,720 円(2.51%)増加している。また、形式収支及び実質収支額は、8,617,166 円(59.60%)減少している。

(１) 歳 入

【資料第１３，１４参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和６年度	円 148,296,000	円 144,250,323	円 144,250,323	円 0	円 0	円 0	% 97.27	% 100.00
令和５年度	143,487,000	149,472,769	149,472,769	0	0	0	104.17	100.00
比較増減	4,809,000	△ 5,222,446	△ 5,222,446	0	0	0	△ 6.90 ^p	0.00 ^p

収入済額は 144,250,323 円、予算現額に対し 97.27%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、繰越金 8,918,524 円(160.95%)であり、減少したのは、分担金及び負担金 3,154,000 円(15.10%)、使用料及び手数料 7,377,562 円(16.78%)、繰入金 3,328,000 円(4.23%)、諸収入 281,408 円(61.35%)である。なお、診療実績の年度比較は、表１のとおりである。

診療実績の年度比較【表１】

区 分		令和６年度	令和５年度	比較増減	
		人	人	人	%
患者数	内 科	2,913	3,325	△ 412	△ 12.39
	外 科	1,275	1,246	29	2.33
	合 計	4,188	4,571	△ 383	△ 8.38

※健康推進課（夜間急患センター）資料による。

(２) 歳 出

【資料第１３，１４参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年 度	円 143,881,000	円 4,415,000	円 0	円 148,296,000	円 138,407,958	円 0	円 9,888,042	% 93.33
令和 5 年 度	138,670,000	4,817,000	0	143,487,000	135,013,238	0	8,473,762	94.09
比較 増 減	5,211,000	△ 402,000	0	4,809,000	3,394,720	0	1,414,280	△ 0.76 ^p

予算現額に対し、支出済額は 138,407,958 円、執行率は 93.33%である。支出済額が前年度より増加したのは、夜間急患センター費 3,394,720 円(2.51%)であり、予備費の充用はなかった。

〔４〕国民健康保険特別会計

【資料第１参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和６年度	円 13,911,895,000	円 13,709,994,605	% 98.55	円 13,598,813,894	% 97.75	円 111,180,711	円 0	円 111,180,711
令和５年度	円 14,174,841,000	円 14,003,883,700	% 98.79	円 13,864,295,250	% 97.81	円 139,588,450	円 0	円 139,588,450
比較増減	△ 262,946,000	△ 293,889,095	^P △ 0.24	△ 265,481,356	^P △ 0.06	△ 28,407,739	円 0	△ 28,407,739

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 13,709,994,605 円に対し、歳出 13,598,813,894 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 111,180,711 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 56,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 55,180,711 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 293,889,095 円(2.10%)、歳出が 265,481,356 円(1.91%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、28,407,739 円(20.35%)減少している。

(１) 歳 入

【資料第１５～１７参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和６年度	円 13,911,895,000	円 14,315,805,819	円 13,709,994,605	円 74,356,758	円 538,131,656	円 6,677,200	% 98.55	% 95.77
令和５年度	円 14,174,841,000	円 14,641,941,848	円 14,003,883,700	円 82,061,082	円 560,641,266	円 4,644,200	% 98.79	% 95.64
比較増減	△ 262,946,000	△ 326,136,029	△ 293,889,095	△ 7,704,324	△ 22,509,610	円 2,033,000	^P △ 0.24	^P 0.13

収入済額は 13,709,994,605 円、予算現額に対し 98.55%、調定額に対し 95.77%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、国民健康保険税 14,953,684 円(0.78%)、国庫支出金 8,432,000 円(2,071.74%)、繰入金 117,810,397 円(8.34%)、諸収入 1,769,748 円(10.59%)である。減少したのは、使用料及び手数料 830,700 円(60.68%)、県支出金 419,627,278 円(3.97%)、財産収入 285,252 円(22.59%)、繰越金 16,111,694 円(18.80%)である。なお、歳入総額に占める国民健康保険税の割合は 14.13%、前年度より 0.40 ポイント上昇している。

収入未済額は 538,131,656 円、内訳は国民健康保険税 535,542,485 円及び諸収入 2,589,171 円であり、前年度より 22,509,610 円(4.01%)減少した結果、収入率は 0.13 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると、国民健康保険税は 23,459,227 円(4.20%)減少し、諸収入は 949,617 円(57.92%)増加している。国民健康保険税の収入率を前年度と比較すると、1.13 ポイント上昇の 76.26%であり、その内訳は、現年度分が 0.15 ポイント上昇の 93.17%、滞納繰越分が 2.23 ポイント上昇の 15.42%となった。

不納欠損額は 74,356,758 円、内訳は表 2 のとおりであり、国民健康保険税 74,225,107 円、諸収入 131,651 円である。不納欠損額を前年度と比較すると、国民健康保険税が 7,793,760 円(9.50%)減少し、諸収入が 89,436 円(211.86%)増加している。

国民健康保険税では、収入未済額が前年度より減少し、収入率が上昇した。また、不納欠損額も前年度より減少となっている。引き続き、不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた取組を行い、収納実績が更に向上するよう努められたい。

国民健康保険税及び諸収入の不納欠損事由調【表2】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
国民健康 保険税	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)	231	1,158	15,009,698	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	362	2,183	32,788,830	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	40	213	1,455,600	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
	地方税法第15条の7第5項	41	185	2,322,400	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
	地方税法第18条	468	1,676	22,648,579	時効による消滅
	小 計	1,142	5,415	74,225,107	
諸収入	地方自治法第236条第1項	18	18	131,651	時効による消滅
	小 計	18	18	131,651	
合 計		1,160	5,433	74,356,758	

(2) 歳 出

【資料第15, 16参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年 度	円 13,979,297,000	円 △ 67,402,000	円 0	円 13,911,895,000	円 13,598,813,894	円 0	円 313,081,106	% 97.75
令和 5 年 度	円 14,545,414,000	円 △ 370,573,000	円 0	円 14,174,841,000	円 13,864,295,250	円 0	円 310,545,750	% 97.81
比 較 増 減	△ 566,117,000	303,171,000	0	△ 262,946,000	△ 265,481,356	0	2,535,356	△ 0.06 ^p

予算現額に対し、支出済額は13,598,813,894円、執行率は97.75%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費11,560,968円(16.61%)、国民健康保険事業費納付金76,115,675円(2.15%)、保健事業費8,640,229円(8.88%)である。減少したのは、保険給付費357,744,204円(3.53%)、基金積立金293,000円(23.20%)、諸支出金3,760,673円(11.96%)であり、共同事業拠出金351円は皆減となった。なお、予備費の充用はなかった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は71.83%、前年度より1.21ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表3のとおりである。

保険給付費の年度比較【表3】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和4年度を100 とした場合の指数			歳出総額に対する 構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円				%	%	%
療 養 諸 費	8,386,372,008	8,681,046,581	8,762,200,532	96	99	100	61.67	62.61	62.87
高 額 療 養 費	1,356,723,614	1,407,375,170	1,412,593,597	96	100	100	9.98	10.15	10.13
出 産 育 児 諸 費	15,848,740	27,143,080	18,033,030	88	151	100	0.11	0.20	0.13
葬 祭 諸 費	9,800,000	10,900,000	11,500,000	85	95	100	0.07	0.08	0.08
傷 病 手 当 諸 費	0	23,735	1,352,000	0	2	100	0.00	0.00	0.01
合 計	9,768,744,362	10,126,488,566	10,205,679,159	96	99	100	71.83	73.04	73.22

（３）国民健康保険税の負担と保険給付の状況について

国民健康保険税の負担と保険給付の状況は表４のとおりである。１世帯当たりの国民健康保険税負担は 122,962 円、１人当たりの税負担は 80,222 円となった。国民健康保険税の税負担を前年度と比較すると、１世帯当たり 2,820 円、１人当たり 3,204 円それぞれ増加している。また、１人当たりの保険給付費用額は 457,871 円で、前年度より 2,472 円増加している。

国民健康保険税と保険給付状況の年度比較【表４】

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
加入世帯数 及び 被保険者数	世 帯 数		16,170 世帯	16,529 世帯	△ 359 世帯
	被 保 険 者 数		24,785 人	25,784 人	△ 999 人
保 険 税 (現年度調定額)	1 世 帯 当 た り		122,962 円	120,142 円	2,820 円
	1 人 当 た り		80,222 円	77,018 円	3,204 円
保 険 給 付 の 状 況 (１人当たり)	費 用 額		457,871 円	455,399 円	2,472 円
	内 訳	保 険 者 負 担 分	336,781 円	335,325 円	1,456 円
		被 保 険 者 一 部 負 担 金	108,387 円	107,178 円	1,209 円
		他 法 負 担 分	12,703 円	12,896 円	△ 193 円
受 診 件 数	1 人 当 た り		18.79 件	18.75 件	0.04 件

※保険年金課資料による。

〔５〕後期高齢者医療特別会計

【資料第１参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和６年度	円 1,628,186,000	円 1,676,626,948	% 102.98	円 1,624,906,257	% 99.80	円 51,720,691	円 0	円 51,720,691
令和５年度	1,455,333,000	1,494,225,916	102.67	1,449,383,938	99.59	44,841,978	0	44,841,978
比較増減	172,853,000	182,401,032	^p 0.31	175,522,319	^p 0.21	6,878,713	0	6,878,713

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 1,676,626,948 円に対し、歳出 1,624,906,257 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 51,720,691 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 182,401,032 円（12.21％）、歳出が 175,522,319 円（12.11％）それぞれ増加している。形式収支及び実質収支額は、6,878,713 円（15.34％）増加している。

（１）歳 入

【資料第１８～２０参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和６年度	円 1,628,186,000	円 1,692,826,448	円 1,676,626,948	円 3,032,400	円 17,973,800	円 4,806,700	% 102.98	% 99.04
令和５年度	1,455,333,000	1,507,924,981	1,494,225,916	2,075,300	14,580,665	2,956,900	102.67	99.09
比較増減	172,853,000	184,901,467	182,401,032	957,100	3,393,135	1,849,800	^p 0.31	^p △ 0.05

収入済額は 1,676,626,948 円、予算現額に対し 102.98％、調定額に対し 99.04％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、後期高齢者医療保険料 147,343,003 円（13.61％）、繰入金 34,176,245 円（9.35％）、繰越金 1,778,984 円（4.13％）である。減少したのは、使用料及び手数料 228,600 円（85.01％）、諸収入 668,600 円（25.35％）である。なお、歳入総額に占める後期高齢者医療保険料の割合は 73.37％、前年度より 0.91 ポイント上昇している。

収入未済額は 17,973,800 円、全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度より 3,393,135 円（23.27％）増加した結果、収入率は 0.05 ポイント低下した。後期高齢者医療保険料の収入率を前年度と比較すると、0.05 ポイント低下の 98.70％であり、その内訳は、現年度分が 0.01 ポイント低下の 99.55％、滞納繰越分が 0.21 ポイント低下の 27.46％となった。

不納欠損額は 3,032,400 円、内訳は表５のとおりであり、全額が後期高齢者医療保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、957,100 円（46.12％）増加している。

後期高齢者医療保険料では、収入未済額が前年度より増加し、収入率が低下しており、不納欠損額も前年度より増加となっている。翌年度以降の滞納繰越額が更に増加することのないよう、早期の徴収対策により収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療保険料不納欠損事由調 【表５】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
後期高齢者 医療保険料	高齢者の医療の確保に関する法律第１１３条	人 7	件 16	円 56,400	滞納処分の執行停止
	高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項	193	632	2,976,000	時効による消滅
合 計		200	648	3,032,400	

(2) 歳 出

【資料第18, 19参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令 和 6 年 度	円 1,621,258,000	円 6,928,000	円 0	円 1,628,186,000	円 1,624,906,257	円 0	円 3,279,743	% 99.80
令 和 5 年 度	1,465,611,000	△ 10,278,000	0	1,455,333,000	1,449,383,938	0	5,949,062	99.59
比 較 増 減	155,647,000	17,206,000	0	172,853,000	175,522,319	0	△ 2,669,319	^p 0.21

予算現額に対し、支出済額は1,624,906,257円、執行率は99.80%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費1,539,687円(9.15%)、後期高齢者医療広域連合納付金175,244,248円(12.27%)である。減少したのは、諸支出金1,261,616円(28.60%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔 6 〕介護保険特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 6 年 度	円 13,236,954,000	円 13,288,867,637	% 100.39	円 13,191,459,255	% 99.66	円 97,408,382	円 0	円 97,408,382
令和 5 年 度	13,151,004,000	13,115,226,532	99.73	12,930,281,147	98.32	184,945,385	0	184,945,385
比 較 増 減	85,950,000	173,641,105	^p 0.66	261,178,108	^p 1.34	△ 87,537,003	0	△ 87,537,003

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 13,288,867,637 円に対し、歳出 13,191,459,255 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 97,408,382 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 49,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 48,408,382 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 173,641,105 円(1.32%)、歳出が 261,178,108 円(2.02%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、87,537,003 円(47.33%)減少している。

(1) 歳 入

【資料第 2 1 ～ 2 3 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年 度	円 13,236,954,000	円 13,333,354,024	円 13,288,867,637	円 11,681,407	円 40,430,780	円 7,625,800	% 100.39	% 99.67
令和 5 年 度	13,151,004,000	13,163,785,658	13,115,226,532	11,781,548	42,332,978	5,555,400	99.73	99.63
比 較 増 減	85,950,000	169,568,366	173,641,105	△ 100,141	△ 1,902,198	2,070,400	^p 0.66	^p 0.04

収入済額は 13,288,867,637 円、予算現額に対し 100.39%、調定額に対し 99.67%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、介護保険料 77,769,057 円(2.78%)、支払基金交付金 44,840,806 円(1.34%)、県支出金 59,529,992 円(3.36%)、財産収入 63,441 円(16.56%)、繰入金 52,046,184 円(2.72%)、繰越金 56,471,783 円(159.19%)である。減少したのは、使用料及び手数料 245,000 円(72.38%)、国庫支出金 115,961,004 円(3.56%)、諸収入 874,154 円(38.85%)である。なお、歳入総額に占める介護保険料の割合は 21.65%で、前年度より 0.30 ポイント上昇している。

収入未済額は 40,430,780 円、全額が介護保険料であり、前年度より 1,902,198 円(4.49%)減少した結果、収入率は 0.04 ポイント上昇した。介護保険料の収入率を前年度と比較すると、0.18 ポイント上昇の 98.48%であり、その内訳は、現年度分が 0.16 ポイント上昇の 99.66%、滞納繰越分が 2.07 ポイント上昇の 17.85%となった。

不納欠損額は 11,681,407 円、内訳は表 6 のとおりであり、全額が介護保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、100,141 円(0.85%)減少している。

介護保険料では、前年度より収入率が上昇し、収入未済額、不納欠損額は、それぞれ前年度より減少した。今後も収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

介護保険料の不納欠損事由調【表6】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
介護保険料	介護保険法第144条	人 25	件 71	円 517,600	滞納処分の執行停止
	介護保険法第200条第1項	487	1,696	11,163,807	時効による消滅
合 計		512	1,767	11,681,407	

(2) 歳 出

【資料第21, 22参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年 度	円 13,486,309,000	円 △ 249,355,000	円 0	円 13,236,954,000	円 13,191,459,255	円 0	円 45,494,745	% 99.66
令和 5 年 度	円 13,633,110,000	円 △ 482,106,000	円 0	円 13,151,004,000	円 12,930,281,147	円 0	円 220,722,853	% 98.32
比 較 増 減	円 △ 146,801,000	円 232,751,000	円 0	円 85,950,000	円 261,178,108	円 0	円 △ 175,228,108	% 1.34 ^p

予算現額に対し、支出済額は13,191,459,255円、執行率は99.66%である。支出済額が前年度より増加したのは、保険給付費221,184,968円(1.85%)、地域支援事業費35,755,296円(5.95%)、基金積立金56,000円(14.62%)、諸支出金9,734,125円(4.12%)である。減少したのは、総務費5,552,281円(4.39%)である。なお、予備費の充用はなかった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は92.39%、前年度より0.15ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表7のとおりである。

保険給付費の年度比較【表7】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和4年度を100 とした場合の指数			歳 出 総 額 に 対 する 構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円				%	%	%
介護サービス等給付費	11,218,509,966	11,018,240,059	10,797,297,169	104	102	100	85.04	85.21	83.52
介護予防サービス等給付費	194,406,394	185,651,173	168,759,962	115	110	100	1.47	1.44	1.31
審査支払手数料等費	11,540,040	11,079,097	11,284,480	102	98	100	0.09	0.09	0.09
高額介護サービス等費	271,352,746	254,675,286	250,469,025	108	102	100	2.06	1.96	1.93
高額医療合算介護サービス等費	30,026,762	28,562,499	29,976,249	100	95	100	0.23	0.22	0.23
特定入所者介護サービス費	461,206,996	467,649,822	461,268,282	100	101	100	3.50	3.62	3.57
合 計	12,187,042,904	11,965,857,936	11,719,055,167	104	102	100	92.39	92.54	90.65

〔 7 〕 宅地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 6 年度	円 4,581,000	円 101,317,593	% 2,211.69	円 686,544	% 14.99	円 100,631,049	円 0	円 100,631,049
令和 5 年度	4,790,000	102,165,593	2,132.89	848,000	17.70	101,317,593	0	101,317,593
比 較 増 減	△ 209,000	△ 848,000	^p 78.80	△ 161,456	^p △ 2.71	△ 686,544	0	△ 686,544

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 101,317,593 円に対し、歳出 686,544 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 100,631,049 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 848,000 円(0.83%)、歳出が 161,456 円(19.04%)それぞれ減少している。形式収支及び実質収支額は、686,544 円(0.68%)減少している。

(1) 歳 入

【資料第 2 4、2 5 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 4,581,000	円 101,317,593	円 101,317,593	円 0	円 0	円 0	% 2,211.69	% 100.00
令和 5 年度	4,790,000	102,165,593	102,165,593	0	0	0	2,132.89	100.00
比 較 増 減	△ 209,000	△ 848,000	△ 848,000	0	0	0	^p 78.80	^p 0.00

収入済額は 101,317,593 円、予算現額に対し 2,111.69%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 848,000 円(0.83%)である。財産収入はなかった。

(2) 歳 出

【資料第 2 4、2 5 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年度	円 4,581,000	円 0	円 0	円 4,581,000	円 686,544	円 0	円 3,894,456	% 14.99
令和 5 年度	1,658,000	3,132,000	0	4,790,000	848,000	0	3,942,000	17.70
比 較 増 減	2,923,000	△ 3,132,000	0	△ 209,000	△ 161,456	0	△ 47,544	^p △ 2.71

予算現額に対し、支出済額は 686,544 円、執行率は 14.99%である。支出済額が前年度より減少したのは、総務費 161,456 円(19.04%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔 8 〕 工業団地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 6 年度	円 1,300,000	円 1,322,934	% 101.76	円 779,900	% 59.99	円 543,034	円 0	円 543,034
令和 5 年度	5,367,000	5,366,534	99.99	4,043,600	75.34	1,322,934	0	1,322,934
比 較 増 減	△ 4,067,000	△ 4,043,600	^p 1.77	△ 3,263,700	△ 15.35 ^p	△ 779,900	0	△ 779,900

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 1,322,934 円に対し、歳出 779,900 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 543,034 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 4,043,600 円（75.35%）、歳出が 3,263,700 円（80.71%）それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 779,900 円（58.95%）減少している。

（ 1 ） 歳 入

【資料第 2 6， 2 7 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	円 1,300,000	円 1,322,934	円 1,322,934	円 0	円 0	円 0	% 101.76	% 100.00
令和 5 年度	5,367,000	5,366,534	5,366,534	0	0	0	99.99	100.00
比 較 増 減	△ 4,067,000	△ 4,043,600	△ 4,043,600	0	0	0	^p 1.77	^p 0.00

収入済額は 1,322,934 円、予算現額に対し 101.76%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、繰越金 73,400 円（5.87%）である。繰入金 4,117,000 円は皆減となっている。財産収入はなかった。

（ 2 ） 歳 出

【資料第 2 6， 2 7 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 6 年度	円 1,300,000	円 0	円 0	円 1,300,000	円 779,900	円 0	円 520,100	% 59.99
令和 5 年度	5,367,000	0	0	5,367,000	4,043,600	0	1,323,400	75.34
比 較 増 減	△ 4,067,000	0	0	△ 4,067,000	△ 3,263,700	0	△ 803,300	^p △ 15.35

予算現額に対し、支出済額は 779,900 円、執行率は 59.99%である。支出済額が前年度より減少したのは管理費 3,263,700 円（80.71%）である。なお、予備費の充用はなかった。

4 財産の状況

審査に付された財産に関する調書について、台帳及び関係諸帳簿と照合し、当年度の増減の状況を確認した。引き続き適切な財産管理に努められたい。

〔1〕 公有財産

当年度末における公有財産は、土地 37,502,190.28 m² (山林面積含む)、建物 593,978.43 m²、山林面積 27,471,281.31 m²、立木の推定蓄積量 692,172 m³ (所有林 689,564 m³、分収林 2,608 m³)、物権の地上権 1,786.76 m²、温泉権 41 件、無体財産権 9 件、有価証券 454,843,482 円、出資による権利 937,385,500 円となっている。

(1) 土 地

当年度末における土地は 37,502,190.28 m²であり、前年度末より 3,860.31 m²減少している。土地の内訳は、行政財産が 6,597,113.48 m²、普通財産が 30,905,076.80 m²である。

当年度において減少した主な内容は、行政財産の旧志田小学校の売却によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物は 593,978.43 m²であり、前年度末より 8,130.86 m²減少している。建物の内訳は、行政財産が 560,415.34 m²、普通財産が 33,563.09 m²である。

当年度において減少した主な内容は、行政財産の旧市役所本庁舎の滅失、旧志田小学校や旧にじの子幼稚園の売却によるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林面積は、所有林が 2,747.12ha、分収林が 13.85ha であり、当年度の増減はない。

立木の推定蓄積量は、自然蓄積量の増加から一部伐採による減少を差し引いて集計されている。当年度末における立木の推定蓄積量は 692,172 m³で、その内訳は、所有林が 8,538 m³増加し 689,564 m³、分収林が 31 m³増加し 2,608 m³となっている。

(4) 物 権

当年度末における地上権は 1,786.76 m²であり、当年度の増減はない。

当年度末における温泉権は 41 件であり、当年度の増減はない。

(5) 無体財産権

当年度末における商標権は 9 件であり、前年度末より 2 件減少している。減少した内容は、期間満了によるものである。

(6) 有価証券

当年度末における有価証券（株券）は 454,843,482 円であり、当年度の増減はない。

（７） 出資による権利

当年度末における出資による権利は 937,385,500 円であり、前年度末より 553,593,000 円減少している。減少した内容は、令和 4 年 4 月 1 日の大崎ふるさとづくり基金出資金の権利放棄による減額を令和 6 年度で調整したことによるものである。

〔２〕 物 品

当年度末における物品は 982 台であり、前年度より 15 台増加している。増減の内訳は、購入等により備品 62 台が増加し、廃棄等により 47 台が減少した。

〔３〕 債 権

当年度における債権の令和 7 年 3 月 31 日現在高は 606,203,518 円であり、令和 6 年 3 月 31 日現在高より 134,330,309 円減少した。

（単位：円）

No	債 権 名	令和6年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和7年 3月31日現在高
1	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金 貸 付 金	40,901,273	△ 4,207,143	36,694,130
2	賀 家 地 区 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金 貸 付 金	415,740,000	△ 34,645,000	381,095,000
3	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	121,976,354	△ 88,744,866	33,231,488
4	奨 学 資 金 貸 付 金	101,916,200	△ 6,733,300	95,182,900
5	オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金貸付金	60,000,000		60,000,000
合 計		740,533,827	△ 134,330,309	606,203,518

なお、基金を原資とした貸付金については、次項及び 101 頁「基金運用状況審査意見」においても、基金ごとにその状況を述べる。

〔４〕 基 金

当年度における積立基金と運用基金の令和７年３月３１日現在高合計額は、14,292,858,696 円であり、令和６年３月３１日現在高より 3,491,200,447 円減少している。令和７年３月３１日現在高の内訳は、積立基金 14,117,848,723 円、運用基金 175,009,973 円である。多くの基金は、現金（現金預金）の積み立て又は取り崩しを行い、活用を図っている。

なお、基金現在高の推移は、下表のとおりである。

■積立基金

（単位：円）

No	基 金 名	令和6年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和7年 3月31日現在高	債 権	令和7年 5月31日現在高
1	財 政 調 整 基 金	5,657,709,121	△ 1,815,448,000	3,842,261,121	△ 236,355,000	3,605,906,121
2	減 債 基 金	619,619,404	△ 82,568,000	537,051,404	215,913,000	752,964,404
3	長 寿 社 会 対 策 基 金	24,979,620	△ 8,546,000	16,433,620	△ 16,433,620	0
4	ま ち づ く り 基 金	2,487,765,761	△ 694,896,453	1,792,869,308	437,072,239	2,229,941,547
5	21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金	68,241,630	24,000	68,265,630	0	68,265,630
6	化 女 沼 ダ ム 環 境 管 理 基 金	136,712,200	83,000	136,795,200	0	136,795,200
7	賀家地区排水処理施設維持管理基金	987,181,839	△ 29,169,390	958,012,449	△ 1,522,000	956,490,449
8	西ノ沢排水施設維持管理基金	95,158,243	△ 215,000	94,943,243	△ 26,000	94,917,243
9	ゴルフ場環境保全対策基金	5,573,729	1,000	5,574,729	0	5,574,729
10	若瀬地区揚水施設維持管理基金	1,430,448	△ 64,000	1,366,448	0	1,366,448
11	国民健康保険事業財政調整基金	1,513,945,920	△ 630,269,000	883,676,920	0	883,676,920
12	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,436,303,975	△ 206,769,000	1,229,534,975	210,000,000	1,439,534,975
13	環 境 基 金	633,210	0	633,210	0	633,210
14	奨 学 資 金 貸 与 基 金	164,831,000	15,789,000	180,620,000	6,464,000	187,084,000
15	琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金	6,960,066	181,000	7,141,066	90,000	7,231,066
16	地 域 自 治 組 織 支 援 基 金	3,684,748,000	△ 55,971,000	3,628,777,000	△ 352,000	3,628,425,000
17	災 害 公 営 住 宅 維 持 管 理 基 金	588,166,767	849,000	589,015,767	0	589,015,767
18	地 域 農 業 発 展 再 投 資 基 金	40,046,000	5,009,000	45,055,000	5,000,000	50,055,000
19	森 林 環 境 整 備 基 金	87,987,087	11,834,546	99,821,633	24,010,000	123,831,633
合 計		17,607,994,020	△ 3,490,145,297	14,117,848,723	643,860,619	14,761,709,342

■運用基金

（単位：円）

No	基 金 名	令和6年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和7年 3月31日現在高	債 権	令和7年 5月31日現在高
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
2	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	110,747,015	△ 1,115,150	109,631,865	0	109,631,865
3	オニコウベスキー場 経営安定化資金貸付基金	60,318,108	60,000	60,378,108	0	60,378,108
合 計		176,065,123	△ 1,055,150	175,009,973	0	175,009,973

（単位：円）

積 立 ・ 運 用 基 金 総 計	令和6年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和7年 3月31日現在高	債 権	令和7年 5月31日現在高
	17,784,059,143	△ 3,491,200,447	14,292,858,696	643,860,619	14,936,719,315

（注）表中の「債権」の額は、当年度末までに支出負担行為が行われ令和7年4月・5月に積み立てられた額から、当年度末までに歳入調定が行われ令和7年4月・5月に取り崩された額を差し引いた額である。

積立基金及び運用基金の決算年度中の増減高は、以下のとおりである。

■積立基金

(1) 財政調整基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は 735,300,000 円が積み立てられ、2,550,748,000 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 2,753,929,247 円、有価証券 1,088,331,874 円となっている。

(2) 減債基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は 82,568,000 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 137,407,569 円、有価証券 399,643,835 円となっている。

(3) 長寿社会対策基金

現金 1,000 円が積み立てられ、8,547,000 円が取り崩された。

(4) まちづくり基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は、ふるさと納税や寄附金等 324,136,303 円が積み立てられ、1,019,032,756 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,594,245,089 円、有価証券 198,624,219 円となっている。

(5) 21 世紀の田園文化創造基金

現金 24,000 円が積み立てられている。

(6) 化女沼ダム環境管理基金

現金 83,000 円が積み立てられている。

(7) 賀家地区排水処理施設維持管理基金

基金は、現金、有価証券(国債)と貸付金で管理されている。現金は、貸付償還分 34,645,000 円を含む 35,664,610 円が積み立てられ、30,189,000 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 477,413,943 円、有価証券 99,503,506 円、貸付金 381,095,000 円となっている。

(8) 西ノ沢排水施設維持管理基金

現金 58,000 円が積み立てられ、273,000 円が取り崩されている。

(9) ゴルフ場環境保全対策基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(10) 若瀬地区揚水施設維持管理基金

現金 1,000 円が積み立てられ、65,000 円が取り崩されている。

(11) 国民健康保険事業財政調整基金

基金は、現金と有価証券(地方債)で管理されている。現金は 70,976,000 円が積み立てられ、701,245,000 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 783,676,920 円、有価証券 100,000,000 円となっている。

(12) 介護給付費準備基金

現金 93,441,000 円が積み立てられ、300,210,000 円が取り崩されている。

(13) 環境基金

当年度の増減はなかった。

(14) 奨学資金貸与基金

現金 15,789,000 円が積み立てられている。

(15) 琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金

現金 181,000 円が積み立てられている。

(16) 地域自治組織支援基金

基金は、現金と有価証券(特別債等)で管理されている。現金は 55,971,000 円が取り崩された。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,178,957,000 円、有価証券 2,449,820,000 円となっている。

(17) 災害公営住宅維持管理基金

基金は、現金と有価証券(地方債)で管理されている。現金は 849,000 円が積み立てられた。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 439,015,767 円、有価証券 150,000,000 円となっている。

(18) 地域農業発展再投資基金

現金 5,009,000 円が積み立てられている。

(19) 森林環境整備基金

現金 11,834,546 円が積み立てられている。

■運用基金

運用基金の状況及び意見については、101 頁「基金運用状況審査意見」で別に記述する。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。当年度の増減はなかった。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金は現金と貸付金(貸付牛)で管理されている。貸付や償還により、現金が 4,272,143 円増加し、貸付金は、1,115,150 円を不納欠損した影響により、5,387,293 円の減少となっている。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金は、利子 60,000 円が積み立てられている。その結果、令和 7 年 3 月 31 日現在高の現金は 378,108 円、貸付金は 60,000,000 円となっている。

審 查 資 料

資 料 目 次

一般会計

資料第1	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	45
資料第2	一般会計歳入款別内訳表	47
資料第3	一般会計歳入財源別年度比較表	49
資料第4	一般会計歳入款別年度比較表	51
資料第5	市税収入税目別年度比較表	53
資料第6	一般会計歳出款別内訳表	55
資料第7	一般会計歳出款項別年度比較表	57
資料第8	一般会計歳出節別年度比較表	59

特別会計

資料第9	市有林事業特別会計歳入歳出内訳表	61
資料第10	〃 歳入歳出款別年度比較表	63
資料第11	奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出内訳表	65
資料第12	〃 歳入歳出款別年度比較表	67
資料第13	夜間急患センター事業特別会計歳入歳出内訳表	69
資料第14	〃 歳入歳出款別年度比較表	71
資料第15	国民健康保険特別会計歳入歳出内訳表	73
資料第16	〃 歳入歳出款別年度比較表	75
資料第17	国民健康保険税収入年度比較表	77
資料第18	後期高齢者医療特別会計歳入歳出内訳表	79
資料第19	〃 歳入歳出款別年度比較表	81
資料第20	後期高齢者医療保険料収入年度比較表	83
資料第21	介護保険特別会計歳入歳出内訳表	85
資料第22	〃 歳入歳出款別年度比較表	87
資料第23	介護保険料収入年度比較表	89
資料第24	宅地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	91
資料第25	〃 歳入歳出款別年度比較表	93
資料第26	工業団地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	95
資料第27	〃 歳入歳出款別年度比較表	97
資料第28	各会計歳出使途別分類表	99

一般会計・特別会計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入		
			調 定 額	収 入 済 額	対 予 算
		円	円	円	%
一 般 会 計		72,704,667,147	71,836,376,880	70,407,572,915	96.84
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	28,069,000	28,071,446	28,071,446	100.01
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 特 別 会 計	21,944,000	41,224,307	25,026,207	114.05
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	148,296,000	144,250,323	144,250,323	97.27
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	13,911,895,000	14,315,805,819	13,709,994,605	98.55
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	1,628,186,000	1,692,826,448	1,676,626,948	102.98
	介 護 保 会 険 計 特 別 会 計	13,236,954,000	13,333,354,024	13,288,867,637	100.39
	宅 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	4,581,000	101,317,593	101,317,593	2,211.69
	工 業 団 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	1,300,000	1,322,934	1,322,934	101.76
	計	28,981,225,000	29,658,172,894	28,975,477,693	99.98
合 計		101,685,892,147	101,494,549,774	99,383,050,608	97.74

歳入歳出総括表

対 調 定	歳 出		形 式 収 支	前年度形式収支
	支 出 済 額	対 予 算	(歳 入 歳 出 差 引 額)	(前年度歳入歳出差引額)
%	円	%	円	円
98.01	68,572,764,335	94.32	1,834,808,580	1,692,919,077
100.00	26,383,503	94.00	1,687,943	1,026,159
60.71	21,944,000	100.00	3,082,207	3,088,845
100.00	138,407,958	93.33	5,842,365	14,459,531
95.77	13,598,813,894	97.75	111,180,711	139,588,450
99.04	1,624,906,257	99.80	51,720,691	44,841,978
99.67	13,191,459,255	99.66	97,408,382	184,945,385
100.00	686,544	14.99	100,631,049	101,317,593
100.00	779,900	59.99	543,034	1,322,934
97.70	28,603,381,311	98.70	372,096,382	490,590,875
97.92	97,176,145,646	95.57	2,206,904,962	2,183,509,952

一 般 会 計 歳 入

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
1 市 税	円 15,969,766,000	円 760,960,000	円 0	円 16,730,726,000	% 23.01	円 18,004,385,678	% 25.06
2 地 方 譲 与 税	668,525,000	7,018,000	0	675,543,000	0.93	675,542,000	0.94
3 利 子 割 交 付 金	3,959,000	1,053,000	0	5,012,000	0.01	5,012,000	0.01
4 配 当 割 交 付 金	46,881,000	38,575,000	0	85,456,000	0.12	85,456,000	0.12
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,623,000	77,397,000	0	114,020,000	0.16	114,020,000	0.16
6 法 人 事 業 税 交 付 金	305,110,000	34,704,000	0	339,814,000	0.47	339,814,000	0.47
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,204,025,000	144,575,000	0	3,348,600,000	4.61	3,348,600,000	4.66
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,800,000	△ 954,000	0	10,846,000	0.01	10,846,573	0.01
9 環 境 性 能 割 交 付 金	74,800,000	9,851,000	0	84,651,000	0.12	84,651,000	0.12
10 地 方 特 例 交 付 金	692,357,000	△ 12,902,000	0	679,455,000	0.93	679,455,000	0.95
11 地 方 交 付 税	17,850,000,000	419,766,000	0	18,269,766,000	25.13	18,269,766,000	25.43
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,346,000	0	0	18,346,000	0.03	12,039,000	0.02
13 分 担 金 及 び 負 担 金	411,481,000	△ 18,542,000	0	392,939,000	0.54	386,265,473	0.54
14 使 用 料 及 び 手 数 料	491,443,000	△ 6,473,000	0	484,970,000	0.67	534,096,067	0.74
15 国 庫 支 出 金	8,728,518,000	3,074,215,000	985,510,050	12,788,243,050	17.59	11,893,639,899	16.56
16 県 支 出 金	4,298,692,000	29,856,000	265,933,000	4,594,481,000	6.32	4,627,386,947	6.44
17 財 産 収 入	141,854,000	116,006,000	0	257,860,000	0.35	252,846,034	0.35
18 寄 附 金	5,001,000	730,986,000	0	735,987,000	1.01	736,943,326	1.03
19 繰 入 金	4,307,482,000	△ 632,361,000	0	3,675,121,000	5.05	3,675,119,257	5.12
20 繰 越 金	300,000,000	426,807,000	236,111,097	962,918,097	1.32	962,919,077	1.34
21 諸 収 入	1,554,937,000	84,176,000	0	1,639,113,000	2.25	2,214,373,549	3.08
22 市 債	4,738,400,000	570,100,000	1,502,300,000	6,810,800,000	9.37	4,923,200,000	6.85
合 計	63,860,000,000	5,854,813,000	2,989,854,147	72,704,667,147	100.00	71,836,376,880	100.00

款 別 内 訳 表

収 入 済 額					不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
対 予 算	金 額	構 成 比 率	対 予 算	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	対 調 定
%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
107.61	17,203,903,321	24.43	102.83	95.55	68,204,474	64.56	0.38	740,910,351	55.62	4.12	8,632,468	0.05
100.00	675,542,000	0.96	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	5,012,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	85,456,000	0.12	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	114,020,000	0.16	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	339,814,000	0.48	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,348,600,000	4.76	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.01	10,846,573	0.02	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	84,651,000	0.12	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	679,455,000	0.96	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	18,269,766,000	25.95	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
65.62	12,039,000	0.02	65.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.30	366,709,933	0.52	93.32	94.94	1,714,280	1.62	0.44	18,040,860	1.36	4.67	199,600	0.05
110.13	499,418,092	0.71	102.98	93.51	10,424,430	9.87	1.95	24,259,045	1.82	4.54	5,500	0.00
93.00	11,893,639,899	16.89	93.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.72	4,627,386,947	6.57	100.72	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.06	250,872,178	0.36	97.29	99.22	0	0.00	0.00	1,973,856	0.15	0.78	0	0.00
100.13	736,943,326	1.05	100.13	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,675,119,257	5.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	962,919,077	1.37	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
135.10	1,642,259,312	2.33	100.19	74.16	25,301,306	23.95	1.14	546,836,587	41.05	24.69	23,656	0.00
72.29	4,923,200,000	6.99	72.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.81	70,407,572,915	100.00	96.84	98.01	105,644,490	100.00	0.15	1,332,020,699	100.00	1.85	8,861,224	0.01

一般会計歳入

(1) 一般財源及び特定財源別

区 分 財 源		決 算 額			構 成 比 率			令 和 4 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
一 般 財 源	市 税	千円 17,203,903	千円 16,663,935	千円 16,498,629	% 24.43	% 23.56	% 21.89	104	101	100
	地 方 譲 与 税	675,542	652,991	645,938	0.96	0.92	0.86	105	101	100
	利子割交付金	5,012	3,699	3,847	0.01	0.01	0.01	130	96	100
	配当割交付金	85,456	56,255	46,785	0.12	0.08	0.06	183	120	100
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	114,020	65,056	36,719	0.16	0.09	0.05	311	177	100
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	339,814	306,522	276,256	0.48	0.43	0.37	123	111	100
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,348,600	3,169,767	3,205,716	4.76	4.48	4.25	104	99	100
	ゴルフ場利用税 交 付 金	10,847	11,357	12,264	0.02	0.02	0.02	88	93	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	84,651	71,507	60,255	0.12	0.10	0.08	140	119	100
	地 方 特 例 交 付 金	679,455	148,618	143,470	0.96	0.21	0.19	474	104	100
	地 方 交 付 税	18,269,766	18,568,844	19,234,253	25.95	26.26	25.52	95	97	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,039	13,195	17,098	0.02	0.02	0.02	70	77	100
	分 担 金 及 び 金 担 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,366	30,329	12,631	0.05	0.04	0.02	256	240	100
	国 庫 支 出 金	2,316,164	2,580,354	1,767,920	3.29	3.65	2.34	131	146	100
	県 支 出 金	64,888	45,860	168,772	0.09	0.07	0.22	38	27	100
	財 産 収 入	163,855	237,870	15,290	0.23	0.33	0.02	1,072	1,556	100
	寄 附 金	961	2,417	7,470	0.00	0.00	0.01	13	32	100
	繰 入 金	2,428,416	2,194,954	1,981,015	3.45	3.10	2.63	123	111	100
	繰 越 金	698,925	1,231,302	1,576,041	0.99	1.74	2.09	44	78	100
特 定 財 源	諸 収 入	185,188	168,715	140,826	0.26	0.24	0.19	132	120	100
	市 債	120,500	260,000	689,100	0.17	0.37	0.91	17	38	100
	自動車取得税 交 付 金	-	6,985	14	-	0.01	0.00	皆減	49,893	100
	計	46,840,368	46,490,532	46,540,309	66.52	65.73	61.75	101	100	100
	分 担 金 及 び 金 担 金	366,710	524,832	466,767	0.52	0.74	0.62	79	112	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	467,052	466,108	481,106	0.66	0.66	0.64	97	97	100
	国 庫 支 出 金	9,577,476	9,022,415	10,521,016	13.60	12.76	13.96	91	86	100
	県 支 出 金	4,562,499	4,429,434	4,162,004	6.48	6.26	5.52	110	106	100
	財 産 収 入	87,017	75,757	74,793	0.13	0.11	0.10	116	101	100
	寄 附 金	735,983	1,293,212	889,533	1.05	1.83	1.18	83	145	100
	繰 入 金	1,246,703	691,472	807,249	1.77	0.98	1.07	154	86	100
合 計	繰 越 金	263,994	581,449	675,543	0.38	0.82	0.89	39	86	100
	諸 収 入	1,457,071	1,686,824	1,528,577	2.07	2.39	2.03	95	110	100
	市 債	4,802,700	5,462,000	9,230,900	6.82	7.72	12.24	52	59	100
	計	23,567,205	24,233,503	28,837,488	33.48	34.27	38.25	82	84	100
合 計		70,407,573	70,724,035	75,377,797	100.00	100.00	100.00	93	94	100

財 源 別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源別

財 源 区 分 年 度		決 算 額			構 成 比 率			令 和 4 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
自 主 財 源	市 税	千円 17,203,903	千円 16,663,935	千円 16,498,629	% 24.43	% 23.56	% 21.89	104	101	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	366,710	524,832	466,767	0.52	0.74	0.62	79	112	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	499,418	496,437	493,737	0.71	0.70	0.65	101	101	100
	財 産 収 入	250,872	313,627	90,083	0.36	0.44	0.12	278	348	100
	寄 附 金	736,944	1,295,629	897,003	1.05	1.83	1.19	82	144	100
	繰 入 金	3,675,119	2,886,426	2,788,264	5.22	4.08	3.70	132	104	100
	繰 越 金	962,919	1,812,751	2,251,584	1.37	2.56	2.99	43	81	100
	諸 収 入	1,642,259	1,855,539	1,669,403	2.33	2.63	2.21	98	111	100
	計	25,338,144	25,849,176	25,155,470	35.99	36.54	33.37	101	103	100
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	675,542	652,991	645,938	0.96	0.92	0.86	105	101	100
	利子割交付金	5,012	3,699	3,847	0.01	0.01	0.01	130	96	100
	配当割交付金	85,456	56,255	46,785	0.12	0.08	0.06	183	120	100
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	114,020	65,056	36,719	0.16	0.09	0.05	311	177	100
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	339,814	306,522	276,256	0.48	0.43	0.37	123	111	100
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,348,600	3,169,767	3,205,716	4.76	4.48	4.25	104	99	100
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	10,847	11,357	12,264	0.02	0.02	0.02	88	93	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	84,651	71,507	60,255	0.12	0.10	0.08	140	119	100
	地 方 特 例 金 交 付 金	679,455	148,618	143,470	0.96	0.21	0.19	474	104	100
	地 方 交 付 税	18,269,766	18,568,844	19,234,253	25.95	26.26	25.52	95	97	100
	交通安全対策 特別交付金	12,039	13,195	17,098	0.02	0.02	0.02	70	77	100
	国 庫 支 出 金	11,893,640	11,602,769	12,288,936	16.89	16.41	16.30	97	94	100
	県 支 出 金	4,627,387	4,475,294	4,330,776	6.57	6.33	5.74	107	103	100
	市 債	4,923,200	5,722,000	9,920,000	6.99	8.09	13.16	50	58	100
	自動車取得税金 交 付 金	-	6,985	14	-	0.01	0.00	皆減	49,893	100
	計	45,069,429	44,874,859	50,222,327	64.01	63.46	66.63	90	89	100
合 計		70,407,573	70,724,035	75,377,797	100.00	100.00	100.00	93	94	100

※資料第3は財政課資料による。

一 般 会 計 歳 入

款	区 分	収 入 済 額				
	年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	市 税	円 17,203,903,321	円 16,663,935,283	円 16,498,628,851	円 539,968,038	% 3.24
2	地 方 譲 与 税	675,542,000	652,991,000	645,938,001	22,551,000	3.45
3	利 子 割 交 付 金	5,012,000	3,699,000	3,847,000	1,313,000	35.50
4	配 当 割 交 付 金	85,456,000	56,255,000	46,785,000	29,201,000	51.91
5	株 式 等 譲 渡 金 株 所 得 割 交 付 金	114,020,000	65,056,000	36,719,000	48,964,000	75.26
6	法 人 事 業 税 交 付 金	339,814,000	306,522,000	276,256,000	33,292,000	10.86
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,348,600,000	3,169,767,000	3,205,716,000	178,833,000	5.64
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	10,846,573	11,356,869	12,263,775	△ 510,296	△ 4.49
9	環 境 性 能 割 金 交 付	84,651,000	71,507,000	60,255,000	13,144,000	18.38
10	地 方 特 例 交 付 金	679,455,000	148,618,000	143,470,000	530,837,000	357.18
11	地 方 交 付 税	18,269,766,000	18,568,844,000	19,234,253,000	△ 299,078,000	△ 1.61
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,039,000	13,195,000	17,098,000	△ 1,156,000	△ 8.76
13	分 担 金 及 び 負 担 金	366,709,933	524,832,266	466,766,943	△ 158,122,333	△ 30.13
14	使 用 料 及 び 手 数 料	499,418,092	496,437,147	493,737,852	2,980,945	0.60
15	国 庫 支 出 金	11,893,639,899	11,602,769,281	12,288,935,526	290,870,618	2.51
16	県 支 出 金	4,627,386,947	4,475,293,603	4,330,776,038	152,093,344	3.40
17	財 産 収 入	250,872,178	313,627,248	90,082,732	△ 62,755,070	△ 20.01
18	寄 附 金	736,943,326	1,295,628,924	897,002,898	△ 558,685,598	△ 43.12
19	繰 入 金	3,675,119,257	2,886,425,798	2,788,264,043	788,693,459	27.32
20	繰 越 金	962,919,077	1,812,750,507	2,251,584,098	△ 849,831,430	△ 46.88
21	諸 収 入	1,642,259,312	1,855,538,970	1,669,402,716	△ 213,279,658	△ 11.49
22	市 債	4,923,200,000	5,722,000,000	9,920,000,000	△ 798,800,000	△ 13.96
	「 自動車取得税交付金 」	-	6,985,000	14,000	△ 6,985,000	皆減
	合 計	70,407,572,915	70,724,034,896	75,377,796,473	△ 316,461,981	△ 0.45

款 別 年 度 比 較 表

構 成 比 率			令和4年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
% 24.43	% 23.56	% 21.89	104	101	100	% 102.83	% 101.08	% 102.42	% 95.55	% 95.20	% 94.94
0.96	0.92	0.86	105	101	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.01	0.01	0.01	130	96	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.12	0.08	0.06	183	120	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.16	0.09	0.05	311	177	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.48	0.43	0.37	123	111	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
4.76	4.48	4.25	104	99	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	88	93	100	100.01	100.02	100.01	100.00	100.00	100.00
0.12	0.10	0.08	140	119	100	100.00	100.00	103.34	100.00	100.00	100.00
0.96	0.21	0.19	474	104	100	100.00	100.00	103.52	100.00	100.00	100.00
25.95	26.26	25.52	95	97	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	70	77	100	65.62	72.32	93.41	100.00	100.00	100.00
0.52	0.74	0.62	79	112	100	93.32	95.92	99.17	94.94	96.95	97.23
0.71	0.70	0.65	101	101	100	102.98	105.82	103.54	93.51	92.04	89.33
16.89	16.41	16.30	97	94	100	93.00	91.93	91.51	100.00	100.00	100.00
6.57	6.33	5.74	107	103	100	100.72	93.93	88.22	100.00	100.00	100.00
0.36	0.44	0.12	278	348	100	97.29	103.66	86.78	99.22	99.35	97.77
1.05	1.83	1.19	82	144	100	100.13	100.01	100.02	100.00	100.00	100.00
5.22	4.08	3.70	132	104	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1.37	2.56	2.99	43	81	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.33	2.63	2.21	98	111	100	100.19	101.43	90.64	74.16	78.20	78.12
6.99	8.09	13.16	50	58	100	72.29	76.54	85.38	100.00	100.00	100.00
－	0.01	0.00	皆減	49,893	100	－	100.00	－	－	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	93	94	100	96.84	96.13	95.93	98.01	98.03	98.15

市 税 収 入 税 目 別

区 分 税 目	年度	予 算 現 額	調 定 額			収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
		円	円	円	円	円	円	円
市 民 税	6	6,089,413,000	6,422,210,958	291,195,640	6,713,406,598	6,357,264,656	53,957,829	6,411,222,485
	5	6,597,219,000	6,672,823,460	281,596,201	6,954,419,661	6,596,086,052	48,402,886	6,644,488,938
	4	6,494,037,000	6,659,159,660	273,659,427	6,932,819,087	6,594,974,603	35,952,886	6,630,927,489
固 定 資 産 税	6	8,220,772,000	8,327,706,800	371,995,305	8,699,702,105	8,219,649,541	79,402,768	8,299,052,309
	5	7,433,751,000	7,579,952,800	370,153,390	7,950,106,190	7,469,225,545	53,245,278	7,522,470,823
	4	7,293,946,000	7,427,489,800	432,638,018	7,860,127,818	7,333,346,555	52,723,339	7,386,069,894
軽 自 動 車 税	6	497,707,000	519,387,600	30,203,626	549,591,226	509,259,800	7,243,058	516,502,858
	5	508,597,000	507,484,500	29,617,762	537,102,262	496,881,800	5,763,354	502,645,154
	4	492,162,000	498,392,500	28,935,466	527,327,966	488,646,800	4,651,694	493,298,494
市 た ば こ 税	6	1,103,553,000	1,125,318,436	0	1,125,318,436	1,125,318,436	0	1,125,318,436
	5	1,133,515,000	1,157,406,804	0	1,157,406,804	1,157,406,804	0	1,157,406,804
	4	1,034,788,000	1,170,265,910	0	1,170,265,910	1,170,265,910	0	1,170,265,910
入 湯 税	6	57,599,000	69,488,900	1,275,880	70,764,780	69,449,860	798,940	70,248,800
	5	72,920,000	67,986,890	2,205,200	70,192,090	67,986,890	0	67,986,890
	4	59,143,000	66,236,860	2,251,180	68,488,040	66,236,860	45,980	66,282,840
都 市 計 画 税	6	761,682,000	783,359,700	62,242,833	845,602,533	773,569,218	7,989,215	781,558,433
	5	740,580,000	770,930,900	63,821,121	834,752,021	761,815,098	7,121,576	768,936,674
	4	735,026,000	755,691,500	63,033,176	818,724,676	747,216,285	4,567,939	751,784,224
合 計	6	16,730,726,000	17,247,472,394	756,913,284	18,004,385,678	17,054,511,511	149,391,810	17,203,903,321
	5	16,486,582,000	16,756,585,354	747,393,674	17,503,979,028	16,549,402,189	114,533,094	16,663,935,283
	4	16,109,102,000	16,577,236,230	800,517,267	17,377,753,497	16,400,687,013	97,941,838	16,498,628,851

年 度 比 較 表

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
構 成 比 率	対予算	対調定			金 額	現年課税分	滞納繰越分	計	金 額	対調定
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計						
%	%	%	%	%	円	円	円	円	円	%
37.27	105.28	98.99	18.53	95.50	23,496,737	72,397,223	213,826,021	286,223,244	7,535,868	0.11
39.87	100.72	98.85	17.19	95.54	25,970,519	85,051,436	207,300,579	292,352,015	8,391,811	0.12
40.19	102.11	99.04	13.14	95.65	26,207,117	70,318,374	211,876,971	282,195,345	6,510,864	0.09
48.24	100.95	98.70	21.35	95.39	38,509,701	108,605,023	254,397,636	363,002,659	862,564	0.01
45.14	101.19	98.54	14.38	94.62	54,508,997	108,443,879	265,242,015	373,685,894	559,524	0.01
44.77	101.26	98.73	12.19	93.97	103,645,244	91,090,555	279,825,735	370,916,290	503,610	0.01
3.00	103.78	98.05	23.98	93.98	3,813,400	10,283,500	19,166,068	29,449,568	174,600	0.03
3.02	98.83	97.91	19.46	93.58	4,096,782	10,597,600	19,791,726	30,389,326	29,000	0.01
2.99	100.23	98.04	16.08	93.55	4,212,910	9,823,400	20,109,662	29,933,062	116,500	0.02
6.54	101.97	100.00	－	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.95	102.11	100.00	－	100.00	0	0	0	0	0	0.00
7.09	113.09	100.00	－	100.00	0	0	0	0	0	0.00
0.41	121.96	99.94	62.62	99.27	0	39,040	476,940	515,980	0	0.00
0.41	93.23	100.00	0.00	96.86	929,320	0	1,275,880	1,275,880	0	0.00
0.40	112.07	100.00	2.04	96.78	0	0	2,205,200	2,205,200	0	0.00
4.54	102.61	98.75	12.84	92.43	2,384,636	9,849,918	51,868,982	61,718,900	59,436	0.01
4.61	103.83	98.82	11.16	92.12	3,478,090	9,135,978	53,255,455	62,391,433	54,176	0.01
4.56	102.28	98.88	7.25	91.82	3,131,461	8,502,345	55,342,576	63,844,921	35,930	0.00
100.00	102.83	98.88	19.74	95.55	68,204,474	201,174,704	539,735,647	740,910,351	8,632,468	0.05
100.00	101.08	98.76	15.32	95.20	88,983,708	213,228,893	546,865,655	760,094,548	9,034,511	0.05
100.00	102.42	98.93	12.23	94.94	137,196,732	179,734,674	569,360,144	749,094,818	7,166,904	0.04

一 般 会 計 歳 出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	349,381,000	△ 1,052,000	0	0	348,329,000	0.48
2 総 務 費	6,658,996,000	1,126,167,000	233,342,000	3,282,478	8,021,787,478	11.03
3 民 生 費	20,857,988,000	2,962,750,000	506,702,000	0	24,327,440,000	33.46
4 衛 生 費	7,069,922,000	352,293,000	5,060,000	862,197	7,428,137,197	10.22
5 労 働 費	37,521,000	0	0	0	37,521,000	0.05
6 農林水産業費	1,917,308,000	88,383,000	43,608,875	2,710,655	2,052,010,530	2.82
7 商 工 費	1,609,281,000	102,704,000	33,462,000	649,500	1,746,096,500	2.40
8 土 木 費	7,820,693,000	700,428,000	1,122,309,900	23,686,849	9,667,117,749	13.30
9 消 防 費	2,385,691,000	△ 29,689,000	5,500,000	578,781	2,362,080,781	3.25
10 教 育 費	6,795,708,000	279,209,000	672,774,000	8,784,273	7,756,475,273	10.67
11 災 害 復 旧 費	1,000	274,439,000	367,095,372	32,114,000	673,649,372	0.93
12 公 債 費	8,257,510,000	△ 19,139,000	0	0	8,238,371,000	11.33
13 予 備 費	100,000,000	18,320,000	0	△ 72,668,733	45,651,267	0.06
合 計	63,860,000,000	5,854,813,000	2,989,854,147	0	72,704,667,147	100.00

款 別 内 訳 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
343,972,838	0.50	98.75	0	0.00	0.00	4,356,162	0.32	1.25
7,568,164,659	11.04	94.35	繰越明許費 243,769,000	8.79	3.04	209,853,819	15.44	2.62
23,694,114,064	34.55	97.40	繰越明許費 298,422,000	10.77	1.23	334,903,936	24.63	1.38
7,233,114,013	10.55	97.37	繰越明許費 124,150,000	4.48	1.67	70,873,184	5.21	0.95
37,521,000	0.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,999,962,848	2.92	97.46	繰越明許費 7,543,000	0.27	0.37	44,504,682	3.27	2.17
1,686,707,759	2.46	96.60	繰越明許費 29,604,000	1.07	1.70	29,784,741	2.19	1.71
8,468,162,602	12.35	87.60	繰越明許費 948,189,000 事故繰越し 31,944,000	35.36	10.14	218,822,147	16.09	2.26
2,323,161,948	3.39	98.35	繰越明許費 0	0.00	0.00	38,918,833	2.86	1.65
6,666,621,217	9.72	85.95	繰越明許費 865,805,000	31.23	11.16	224,049,056	16.48	2.89
335,496,125	0.49	49.80	繰越明許費 222,711,000	8.03	33.06	115,442,247	8.49	17.14
8,215,765,262	11.98	99.73	0	0.00	0.00	22,605,738	1.66	0.27
0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	45,651,267	3.36	100.00
68,572,764,335	100.00	94.32	2,772,137,000 (うち繰越明許費 2,740,193,000) (うち事故繰越し 31,944,000)	100.00	3.81	1,359,765,812	100.00	1.87

一 般 会 計 歳 出

款 項	区 分	支 出 額			
		令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)
		円	円	円	円
1 議 会 費		343,972,838	343,599,001	394,245,627	373,837
1 議 会 費		343,972,838	343,599,001	394,245,627	373,837
2 総 務 費		7,568,164,659	8,211,611,624	11,451,773,114	△ 643,446,965
1 総 務 管 理 費		6,630,630,739	7,377,883,652	10,462,096,203	△ 747,252,913
2 徴 税 費		567,392,311	560,975,028	621,943,915	6,417,283
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		213,601,355	168,873,399	139,825,053	44,727,956
4 選 挙 費		80,071,166	35,965,247	166,246,421	44,105,919
5 統 計 調 査 費		30,005,145	22,676,650	15,399,025	7,328,495
6 監 査 委 員 費		46,463,943	45,237,648	46,262,497	1,226,295
3 民 生 費		23,694,114,064	23,111,711,016	21,730,177,241	582,403,048
1 社 会 福 祉 費		10,582,138,714	10,592,600,910	9,203,462,680	△ 10,462,196
2 児 童 福 祉 費		10,357,789,261	9,739,518,784	9,780,942,644	618,270,477
3 生 活 保 護 費		2,750,485,677	2,774,732,217	2,675,272,189	△ 24,246,540
4 災 害 救 助 費		3,700,412	4,859,105	70,499,728	△ 1,158,693
4 衛 生 費		7,233,114,013	7,552,353,104	7,519,559,154	△ 319,239,091
1 保 健 衛 生 費		5,120,158,013	5,436,588,104	5,636,237,294	△ 316,430,091
2 清 掃 費		2,112,956,000	2,115,765,000	1,883,321,860	△ 2,809,000
5 労 働 費		37,521,000	37,521,000	42,521,000	0
1 労 働 諸 費		37,521,000	37,521,000	42,521,000	0
6 農 林 水 産 業 費		1,999,962,848	2,234,979,469	2,192,628,539	△ 235,016,621
1 農 業 費		1,865,031,894	2,123,907,052	2,093,507,901	△ 258,875,158
2 林 業 費		134,930,954	111,072,417	99,120,638	23,858,537
7 商 工 費		1,686,707,759	1,679,366,833	2,332,065,850	7,340,926
1 商 工 費		1,686,707,759	1,679,366,833	2,332,065,850	7,340,926
8 土 木 費		8,468,162,602	7,250,098,522	7,707,816,960	1,218,064,080
1 土 木 管 理 費		538,749,473	561,310,185	578,632,648	△ 22,560,712
2 道 路 橋 り ょ う 費		2,767,426,074	2,715,772,457	2,893,205,757	51,653,617
3 河 川 費		571,522,475	481,549,841	430,911,230	89,972,634
4 都 市 計 画 費		3,008,109,164	2,870,217,421	3,324,331,455	137,891,743
5 住 宅 費		1,582,355,416	621,248,618	480,735,870	961,106,798
9 消 防 費		2,323,161,948	2,354,420,133	2,486,557,464	△ 31,258,185
1 消 防 費		2,323,161,948	2,354,420,133	2,486,557,464	△ 31,258,185
10 教 育 費		6,666,621,217	6,511,847,478	7,350,197,840	154,773,739
1 教 育 総 務 費		1,612,404,692	1,448,123,512	2,695,501,014	164,281,180
2 小 学 校 費		821,486,314	588,551,854	781,467,604	232,934,460
3 中 学 校 費		483,238,443	413,766,071	487,842,372	69,472,372
4 幼 稚 園 費		58,334,940	147,160,940	178,590,700	△ 88,826,000
5 社 会 教 育 費		1,678,436,549	1,613,040,794	1,520,875,210	65,395,755
6 保 健 体 育 費		2,012,720,279	2,301,204,307	1,685,920,940	△ 288,484,028
11 災 害 復 旧 費		335,496,125	721,372,912	1,214,744,857	△ 385,876,787
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		312,772,714	452,625,712	806,205,912	△ 139,852,998
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		22,119,511	239,137,100	238,079,685	△ 217,017,589
3 そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費		603,900	15,090,100	35,618,030	△ 14,486,200
「 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 」		-	14,520,000	120,478,530	△ 14,520,000
「 商 工 施 設 災 害 復 旧 費 」		-	-	14,362,700	-
12 公 債 費		8,215,765,262	9,022,234,727	7,882,758,320	△ 806,469,465
1 公 債 費		8,215,765,262	9,022,234,727	7,882,758,320	△ 806,469,465
13 予 備 費		0	0	0	0
1 予 備 費		0	0	0	0
合 計		68,572,764,335	69,031,115,819	72,305,045,966	△ 458,351,484

款 項 別 年 度 比 較 表

増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			令和4年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
%	%	%	%				%	%	%
0.11	0.50	0.50	0.55	87	87	100	98.75	98.80	98.51
0.11	0.50	0.50	0.55	87	87	100	98.75	98.80	98.51
△ 7.84	11.04	11.89	15.83	66	72	100	94.35	94.71	96.88
△ 10.13	9.67	10.69	14.47	63	71	100	94.17	94.83	97.02
1.14	0.83	0.81	0.86	91	90	100	94.77	96.22	94.73
26.49	0.31	0.24	0.19	153	121	100	96.47	84.95	95.55
122.63	0.12	0.05	0.23	48	22	100	99.42	96.10	99.35
32.32	0.04	0.03	0.02	195	147	100	92.01	93.38	80.32
2.71	0.07	0.07	0.06	100	98	100	98.29	97.21	98.66
2.52	34.55	33.48	30.06	109	106	100	97.40	96.76	93.68
△ 0.10	15.43	15.34	12.73	115	115	100	96.20	94.79	89.67
6.35	15.10	14.11	13.53	106	100	100	98.02	98.12	96.95
△ 0.87	4.01	4.02	3.70	103	104	100	99.79	99.89	97.18
△ 23.85	0.01	0.01	0.10	5	7	100	88.02	92.36	78.52
△ 4.23	10.55	10.95	10.39	96	100	100	97.37	97.88	93.67
△ 5.82	7.47	7.88	7.79	91	96	100	96.34	97.08	91.73
△ 0.13	3.08	3.07	2.60	112	112	100	99.96	100.00	100.00
0.00	0.05	0.05	0.06	88	88	100	100.00	100.00	100.00
0.00	0.05	0.05	0.06	88	88	100	100.00	100.00	100.00
△ 10.52	2.92	3.24	3.04	91	102	100	97.46	93.43	85.64
△ 12.19	2.72	3.08	2.90	89	101	100	97.67	93.45	85.26
21.48	0.20	0.16	0.14	136	112	100	94.75	93.03	94.67
0.44	2.46	2.43	3.23	72	72	100	96.60	95.12	95.32
0.44	2.46	2.43	3.23	72	72	100	96.60	95.12	95.32
16.80	12.35	10.50	10.66	110	94	100	87.60	83.77	84.23
△ 4.02	0.79	0.81	0.80	93	97	100	95.86	95.41	89.59
1.90	4.04	3.93	4.00	96	94	100	74.07	72.48	77.39
18.68	0.83	0.70	0.60	133	112	100	96.81	77.74	75.47
4.80	4.39	4.16	4.60	90	86	100	94.35	95.15	94.80
154.71	2.31	0.90	0.66	329	129	100	99.51	90.95	69.84
△ 1.33	3.39	3.41	3.44	93	95	100	98.35	98.55	98.14
△ 1.33	3.39	3.41	3.44	93	95	100	98.35	98.55	98.14
2.38	9.72	9.43	10.16	91	89	100	85.95	87.92	92.09
11.34	2.35	2.10	3.73	60	54	100	94.72	86.02	95.55
39.58	1.20	0.85	1.08	105	75	100	52.48	62.72	89.87
16.79	0.70	0.60	0.67	99	85	100	91.61	81.84	87.69
△ 60.36	0.08	0.21	0.25	33	82	100	91.13	92.84	93.13
4.05	2.45	2.34	2.10	110	106	100	96.63	94.60	91.04
△ 12.54	2.93	3.33	2.33	119	136	100	93.16	95.26	90.02
△ 53.49	0.49	1.05	1.68	28	59	100	49.80	58.97	48.89
△ 30.90	0.46	0.66	1.11	39	56	100	50.62	52.64	48.52
△ 90.75	0.03	0.35	0.33	9	100	100	40.13	71.73	40.34
△ 96.00	0.00	0.02	0.05	2	42	100	99.98	96.83	62.59
皆減	0.00	0.02	0.17	0	12	100	-	100.00	76.12
-	-	-	0.02	皆減	皆減	100	-	-	82.57
△ 8.94	11.98	13.07	10.90	104	114	100	99.73	99.78	99.74
△ 8.94	11.98	13.07	10.90	104	114	100	99.73	99.78	99.74
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
△ 0.66	100.00	100.00	100.00	95	95	100	94.32	93.83	92.02

一 般 会 計 歳 出

節 区 分 年 度	支 出 濟 額				
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	円	%
1 報 酬	1,815,193,994	1,658,890,399	1,913,833,272	156,303,595	9.42
2 給 料	3,662,228,855	3,543,431,915	3,480,673,806	118,796,940	3.35
3 職 員 手 当 等	2,997,119,604	2,656,641,157	2,708,925,214	340,478,447	12.82
4 共 済 費	1,370,200,187	1,333,977,676	1,369,869,045	36,222,511	2.72
5 災 害 補 償 費	190,816	340,656	7,092	△ 149,840	△ 43.99
7 報 償 費	118,035,553	148,572,154	126,405,632	△ 30,536,601	△ 20.55
8 旅 費	113,107,422	119,115,411	125,381,355	△ 6,007,989	△ 5.04
9 交 際 費	2,021,205	1,677,276	5,406,397	343,929	20.51
10 需 用 費	2,101,881,400	2,103,976,813	2,162,391,765	△ 2,095,413	△ 0.10
11 役 務 費	371,514,352	443,815,774	414,505,256	△ 72,301,422	△ 16.29
12 委 託 料	10,291,791,720	10,733,145,370	11,193,279,570	△ 441,353,650	△ 4.11
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	773,116,559	727,845,743	692,339,882	45,270,816	6.22
14 工 事 請 負 費	5,307,774,605	4,167,094,921	9,014,964,798	1,140,679,684	27.37
15 原 材 料 費	38,301,069	38,400,865	46,230,597	△ 99,796	△ 0.26
16 公 有 財 産 購 入 費	67,915,683	65,958,753	27,916,903	1,956,930	2.97
17 備 品 購 入 費	117,434,181	227,814,373	521,249,714	△ 110,380,192	△ 48.45
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,190,222,132	14,857,092,694	14,572,732,401	△ 666,870,562	△ 4.49
19 扶 助 費	11,161,041,973	10,500,922,012	9,924,904,881	660,119,961	6.29
20 貸 付 金	620,000,000	620,000,000	628,400,000	0	0.00
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	60,857,298	94,681,807	146,977,001	△ 33,824,509	△ 35.72
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	8,413,715,750	9,657,446,927	8,270,059,304	△ 1,243,731,177	△ 12.88
23 投 資 及 び 出 資 金	725,000,000	684,800,000	678,233,000	40,200,000	5.87
24 積 立 金	1,072,364,852	1,424,659,424	864,126,764	△ 352,294,572	△ 24.73
25 寄 附 金	100,000	300,000	-	△ 200,000	△ 66.67
26 公 課 費	1,708,400	1,640,800	1,939,700	67,600	4.12
27 繰 出 金	3,179,926,725	3,218,872,899	3,414,292,617	△ 38,946,174	△ 1.21
合 計	68,572,764,335	69,031,115,819	72,305,045,966	△ 458,351,484	△ 0.66

節 別 年 度 比 較 表

構 成 比 率			令和4年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
%	%	%				%	%	%
2.65	2.40	2.65	95	87	100	96.37	94.33	94.81
5.34	5.13	4.81	105	102	100	99.61	99.20	99.80
4.37	3.85	3.75	111	98	100	96.77	97.64	97.47
2.00	1.93	1.89	100	97	100	95.43	96.16	97.96
0.00	0.00	0.00	2,691	4,803	100	100.00	100.00	88.65
0.17	0.22	0.18	93	118	100	90.93	82.42	65.84
0.16	0.17	0.17	90	95	100	79.21	81.86	77.99
0.00	0.00	0.01	37	31	100	72.44	53.59	44.57
3.07	3.05	2.99	97	97	100	93.81	92.83	93.21
0.54	0.64	0.57	90	107	100	89.89	85.14	82.89
15.01	15.55	15.48	92	96	100	97.57	95.79	90.68
1.13	1.06	0.96	112	105	100	84.72	90.47	95.36
7.74	6.04	12.47	59	46	100	70.08	65.61	80.29
0.06	0.06	0.06	83	83	100	89.69	87.90	91.21
0.10	0.10	0.04	243	236	100	88.26	92.84	37.74
0.17	0.33	0.72	23	44	100	92.44	84.25	84.49
20.69	21.52	20.15	97	102	100	96.89	95.03	91.82
16.28	15.21	13.73	112	106	100	96.68	96.93	93.63
0.90	0.90	0.87	99	99	100	100.00	100.00	100.00
0.09	0.14	0.20	41	64	100	50.92	71.63	57.99
12.27	13.99	11.44	102	117	100	99.63	99.79	99.43
1.06	0.99	0.94	107	101	100	99.79	100.00	98.92
1.56	2.06	1.20	124	165	100	100.00	100.00	100.00
0.00	0.00	—	皆増	皆増	—	89.69	100.00	—
0.00	0.00	0.00	88	85	100	86.76	97.32	86.87
4.64	4.66	4.72	93	94	100	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	95	95	100	94.32	93.83	92.02

市 有 林 事 業 特 別

歳 入

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 県 支 出 金	14,100,000	△ 3,569,000	0	10,531,000	37.52	10,531,740	37.52	100.01
2 財 産 収 入	9,045,000	1,962,000	0	11,007,000	39.21	11,007,563	39.21	100.01
3 繰 入 金	13,400,000	△ 11,396,000	0	2,004,000	7.14	2,004,000	7.14	100.00
4 繰 越 金	500,000	526,000	0	1,026,000	3.66	1,026,159	3.66	100.02
5 諸 収 入	1,000	3,500,000	0	3,501,000	12.47	3,501,984	12.47	100.03
合 計	37,046,000	△ 8,977,000	0	28,069,000	100.00	28,071,446	100.00	100.01

歳 出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	23,000	0	0	0	23,000	0.08
2 造 林 事 業 費	33,958,000	△ 8,977,000	0	0	24,981,000	89.00
3 公 債 費	3,065,000	0	0	0	3,065,000	10.92
合 計	37,046,000	△ 8,977,000	0	0	28,069,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
10,531,740	37.52	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
11,007,563	39.21	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
2,004,000	7.14	100.00	100.00	0		0.00	0		0.00	0	0.00
1,026,159	3.66	100.02	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
3,501,984	12.47	100.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
28,071,446	100.00	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
13,693	0.05	59.53	0	-	0.00	9,307	0.55	40.47
23,306,037	88.34	93.30	0	-	0.00	1,674,963	99.38	6.70
3,063,773	11.61	99.96	0	-	0.00	1,227	0.07	0.04
26,383,503	100.00	94.00	0	-	0.00	1,685,497	100.00	6.00

市有林事業特別会計

歳入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 県 支 出 金	10,531,000	12,615,000	12,795,000	10,531,740	12,615,916	12,795,764	10,531,740	12,615,916	12,795,764
2 財 産 収 入	11,007,000	18,509,000	12,734,000	11,007,563	18,509,842	12,740,020	11,007,563	18,509,842	12,740,020
3 繰 入 金	2,004,000	0	386,000	2,004,000	0	386,000	2,004,000	0	386,000
4 繰 越 金	1,026,000	618,000	1,024,000	1,026,159	618,964	1,024,376	1,026,159	618,964	1,024,376
5 諸 収 入	3,501,000	590,000	3,765,000	3,501,984	590,142	3,765,225	3,501,984	590,142	3,765,225
合 計	28,069,000	32,332,000	30,704,000	28,071,446	32,334,864	30,711,385	28,071,446	32,334,864	30,711,385

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
1 総 務 費	23,000	23,000	23,000	13,693	3,564	0
2 造 林 事 業 費	24,981,000	27,605,000	25,893,000	23,306,037	26,602,416	25,304,780
3 公 債 費	3,065,000	3,811,000	4,788,000	3,063,773	3,809,725	4,787,641
「 諸 支 出 金 」	-	893,000	-	-	893,000	-
合 計	28,069,000	32,332,000	30,704,000	26,383,503	31,308,705	30,092,421

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,084,176	△ 16.52	37.52	39.02	41.66	100.01	100.01	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 7,502,279	△ 40.53	39.21	57.24	41.48	100.01	100.00	100.05	100.00	100.00	100.00
2,004,000	皆増	7.14	0.00	1.26	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
407,195	65.79	3.66	1.91	3.34	100.02	100.16	100.04	100.00	100.00	100.00
2,911,842	493.41	12.47	1.83	12.26	100.03	100.02	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 4,263,418	△ 13.19	100.00	100.00	100.00	100.01	100.01	100.02	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
10,129	284.20	0.05	0.01	0.00	59.53	15.50	0.00
△ 3,296,379	△ 12.39	88.34	84.97	84.09	93.30	96.37	97.73
△ 745,952	△ 19.58	11.61	12.17	15.91	99.96	99.97	99.99
△ 893,000	皆減	-	2.85	-	-	100.00	-
△ 4,925,202	△ 15.73	100.00	100.00	100.00	94.00	96.84	98.01

奨学資金貸与事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財 産 収 入	67,000	△ 3,000	0	64,000	0.29	63,562	0.16	99.32
2 寄 附 金	1,000	281,000	0	282,000	1.29	282,000	0.68	100.00
3 繰 越 金	1,000	3,087,000	0	3,088,000	14.07	3,088,845	7.49	100.03
4 諸 収 入	18,510,000	0	0	18,510,000	84.35	37,789,900	91.67	204.16
合 計	18,579,000	3,365,000	0	21,944,000	100.00	41,224,307	100.00	187.86

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	2,739,000	3,725,000	0	0	6,464,000	29.46
2 事 業 費	15,840,000	△ 360,000	0	0	15,480,000	70.54
合 計	18,579,000	3,365,000	0	0	21,944,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
63,562	0.25	99.32	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
282,000	1.13	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,088,845	12.34	100.03	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
21,591,800	86.28	116.65	57.14	0	-	0.00	16,198,100	100.00	42.86	0	0.00
25,026,207	100.00	114.05	60.71	0	-	0.00	16,198,100	100.00	39.29	0	0.00

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
6,464,000	29.46	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
15,480,000	70.54	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
21,944,000	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00

奨学資金貸与事業特別会計

歳入

区 分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 財 産 収 入	円 64,000	円 67,000	円 67,000	円 63,562	円 66,751	円 66,385	円 63,562	円 66,751	円 66,385
2 寄 附 金	282,000	230,000	270,000	282,000	230,000	250,000	282,000	230,000	250,000
3 繰 越 金	3,088,000	10,129,000	3,596,000	3,088,845	10,129,094	3,596,459	3,088,845	10,129,094	3,596,459
4 諸 収 入	18,510,000	19,020,000	21,929,000	37,789,900	37,685,600	48,364,750	21,591,800	22,109,000	32,078,250
合 計	21,944,000	29,446,000	25,862,000	41,224,307	48,111,445	52,277,594	25,026,207	32,534,845	35,991,094

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 総 務 費	円 6,464,000	円 15,856,000	円 13,622,000	円 6,464,000	円 15,856,000	円 13,622,000
2 事 業 費	15,480,000	13,590,000	12,240,000	15,480,000	13,590,000	12,240,000
合 計	21,944,000	29,446,000	25,862,000	21,944,000	29,446,000	25,862,000

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,189	△ 4.78	0.25	0.21	0.18	99.32	99.63	99.08	100.00	100.00	100.00
52,000	22.61	1.13	0.71	0.70	100.00	100.00	92.59	100.00	100.00	100.00
△ 7,040,249	△ 69.51	12.34	31.13	9.99	100.03	100.00	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 517,200	△ 2.34	86.28	67.95	89.13	116.65	116.24	146.28	57.14	58.67	66.33
△ 7,508,638	△ 23.08	100.00	100.00	100.00	114.05	110.49	139.17	60.71	67.62	68.85

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 9,392,000	△ 59.23	29.46	53.85	52.67	100.00	100.00	100.00
1,890,000	13.91	70.54	46.15	47.33	100.00	100.00	100.00
△ 7,502,000	△ 25.48	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

夜間急患センター事業特別

歳入

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	20,365,000	△ 2,629,000	0	17,736,000	11.96	17,736,000	12.30	100.00
2 使用料及び手数料	37,880,000	2,892,000	0	40,772,000	27.49	36,578,505	25.36	89.71
3 繰 入 金	83,606,000	△ 8,307,000	0	75,299,000	50.78	75,299,000	52.20	100.00
4 繰 越 金	2,000,000	12,459,000	0	14,459,000	9.75	14,459,531	10.02	100.00
5 諸 収 入	30,000	0	0	30,000	0.02	177,287	0.12	590.96
合 計	143,881,000	4,415,000	0	148,296,000	100.00	144,250,323	100.00	97.27

歳出

区 分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
	円	円	円	円	円	円	%
1 夜間急患センター費	141,881,000	4,415,000	0	0		146,296,000	98.65
2 予 備 費	2,000,000	0	0	0		2,000,000	1.35
合 計	143,881,000	4,415,000	0	0		148,296,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
17,736,000	12.30	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
36,578,505	25.36	89.71	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
75,299,000	52.20	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
14,459,531	10.02	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
177,287	0.12	590.96	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
144,250,323	100.00	97.27	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
138,407,958	100.00	94.61	0	-	0.00	7,888,042	79.77	5.39
0	0.00	0.00	0	-	0.00	2,000,000	20.23	100.00
138,407,958	100.00	93.33	0	-	0.00	9,888,042	100.00	6.67

夜間急患センター事業特別会計

歳 入

区 分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 分担金及び負担金	17,736,000	20,890,000	19,588,000	17,736,000	20,890,000	19,372,000	17,736,000	20,890,000	19,372,000
2 使用料及び手数料	40,772,000	37,970,000	36,400,000	36,578,505	43,956,067	24,017,640	36,578,505	43,956,067	24,017,640
3 繰 入 金	75,299,000	78,627,000	80,136,000	75,299,000	78,627,000	80,136,000	75,299,000	78,627,000	80,136,000
4 繰 越 金	14,459,000	5,541,000	2,000,000	14,459,531	5,541,007	11,237,021	14,459,531	5,541,007	11,237,021
5 諸 収 入	30,000	459,000	30,000	177,287	458,695	21,323	177,287	458,695	21,323
合 計	148,296,000	143,487,000	138,154,000	144,250,323	149,472,769	134,783,984	144,250,323	149,472,769	134,783,984

歳 出

区 分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
1 夜間急患センター費	146,296,000	141,601,060	136,154,000	138,407,958	135,013,238	129,242,977
2 予 備 費	2,000,000	1,885,940	2,000,000	0	0	0
合 計	148,296,000	143,487,000	138,154,000	138,407,958	135,013,238	129,242,977

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,154,000	△ 15.10	12.30	13.97	14.37	100.00	100.00	98.90	100.00	100.00	100.00
△ 7,377,562	△ 16.78	25.36	29.41	17.82	89.71	115.77	65.98	100.00	100.00	100.00
△ 3,328,000	△ 4.23	52.20	52.60	59.45	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
8,918,524	160.95	10.02	3.71	8.34	100.00	100.00	561.85	100.00	100.00	100.00
△ 281,408	△ 61.35	0.12	0.31	0.02	590.96	99.93	71.08	100.00	100.00	100.00
△ 5,222,446	△ 3.49	100.00	100.00	100.00	97.27	104.17	97.56	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
3,394,720	2.51	100.00	100.00	100.00	94.61	95.35	94.92
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3,394,720	2.51	100.00	100.00	100.00	93.33	94.09	93.55

国民健康保険特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	1,876,688,000	0	0	1,876,688,000	13.49	2,540,872,612	17.75	135.39
2 使用料及び手数料	479,000	0	0	479,000	0.00	538,300	0.00	112.38
3 国庫支出金	1,000	8,685,000	0	8,686,000	0.06	8,839,000	0.06	101.76
4 県支出金	10,205,666,000	210,593,000	0	10,416,259,000	74.87	10,143,884,255	70.86	97.39
5 財産収入	1,292,000	0	0	1,292,000	0.01	977,215	0.01	75.64
6 繰入金	1,882,169,000	△ 352,268,000	0	1,529,901,000	11.00	1,529,898,312	10.69	100.00
7 繰越金	4,000,000	65,588,000	0	69,588,000	0.50	69,588,450	0.48	100.00
8 諸収入	9,002,000	0	0	9,002,000	0.07	21,207,675	0.15	235.59
合 計	13,979,297,000	△ 67,402,000	0	13,911,895,000	100.00	14,315,805,819	100.00	102.90

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構成 比率
1 総 務 費	円 78,649,000	円 7,877,000	円 0	円 0	円 86,526,000	% 0.62
2 保 険 給 付 費	10,108,158,000	△ 93,000,000	0	0	10,015,158,000	71.99
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,614,277,000	0	0	0	3,614,277,000	25.98
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0.00
5 保 健 事 業 費	127,920,000	1,125,000	0	0	129,045,000	0.93
6 基 金 積 立 金	1,292,000	0	0	0	1,292,000	0.01
7 諸 支 出 金	19,000,000	16,596,000	0	0	35,596,000	0.26
8 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.21
合 計	13,979,297,000	△ 67,402,000	0	0	13,911,895,000	100.00

会 計 歳 入 歳 出 内 訳 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,937,782,220	14.13	103.26	76.26	74,225,107	99.82	2.92	535,542,485	99.52	21.08	6,677,200	0.26
538,300	0.00	112.38	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
8,839,000	0.06	101.76	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
10,143,884,255	73.99	97.39	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
977,215	0.01	75.64	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
1,529,898,312	11.16	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
69,588,450	0.51	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
18,486,853	0.14	205.36	87.17	131,651	0.18	0.62	2,589,171	0.48	12.21	0	0.00
13,709,994,605	100.00	98.55	95.77	74,356,758	100.00	0.52	538,131,656	100.00	3.76	6,677,200	0.05

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
81,147,533	0.60	93.78	0	-	0.00	5,378,467	1.72	6.22
9,768,744,362	71.83	97.54	0	-	0.00	246,413,638	78.71	2.46
3,614,274,322	26.58	100.00	0	-	0.00	2,678	0.00	0.00
0	0.00	0.00	0	-	0.00	1,000	0.00	100.00
105,982,117	0.78	82.13	0	-	0.00	23,062,883	7.37	17.87
970,000	0.01	75.08	0	-	0.00	322,000	0.10	24.92
27,695,560	0.20	77.81	0	-	0.00	7,900,440	2.52	22.19
0	0.00	0.00	0	-	0.00	30,000,000	9.58	100.00
13,598,813,894	100.00	97.75	0	-	0.00	313,081,106	100.00	2.25

国民健康保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 国民健康保険税	1,876,688,000	1,915,396,000	1,966,962,000	2,540,872,612	2,559,204,915	2,621,959,088	1,937,782,220	1,922,828,536	1,958,071,710
2 使用料及び手数料	479,000	1,400,000	1,400,000	538,300	1,369,000	1,296,200	538,300	1,369,000	1,296,200
3 国庫支出金	8,686,000	216,000	1,000	8,839,000	407,000	202,000	8,839,000	407,000	202,000
4 県支出金	10,416,259,000	10,749,778,000	10,843,211,000	10,143,884,255	10,563,511,533	10,630,467,232	10,143,884,255	10,563,511,533	10,630,467,232
5 財産収入	1,292,000	1,257,000	1,082,000	977,215	1,262,467	1,043,283	977,215	1,262,467	1,043,283
6 繰入金	1,529,901,000	1,412,090,000	1,262,426,000	1,529,898,312	1,412,087,915	1,278,783,213	1,529,898,312	1,412,087,915	1,278,783,213
7 繰越金	69,588,000	85,700,000	234,306,000	69,588,450	85,700,144	234,306,290	69,588,450	85,700,144	234,306,290
8 諸収入	9,002,000	9,004,000	9,034,000	21,207,675	18,398,874	26,481,295	18,486,853	16,717,105	25,062,720
合計	13,911,895,000	14,174,841,000	14,318,422,000	14,315,805,819	14,641,941,848	14,794,538,601	13,709,994,605	14,003,883,700	14,129,232,648

歳出

区分 款	予算現額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	86,526,000	74,800,000	74,973,400	81,147,533	69,586,565	70,586,143
2 保険給付費	10,015,158,000	10,363,717,000	10,519,562,000	9,768,744,362	10,126,488,566	10,205,679,159
3 国民健康保険 事業費納付金	3,614,277,000	3,538,160,000	3,438,628,000	3,614,274,322	3,538,158,647	3,438,626,223
4 共同事業拠出金	1,000	10,000	10,000	0	351	290
5 保健事業費	129,045,000	129,619,000	119,552,000	105,982,117	97,341,888	94,530,272
6 基金積立金	1,292,000	1,263,000	1,082,000	970,000	1,263,000	1,044,000
7 諸支出金	35,596,000	39,258,000	134,624,000	27,695,560	31,456,233	128,066,417
8 予備費	30,000,000	28,014,000	29,990,600	0	0	0
合計	13,911,895,000	14,174,841,000	14,318,422,000	13,598,813,894	13,864,295,250	13,938,532,504

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
14,953,684	0.78	14.13	13.73	13.86	103.26	100.39	99.55	76.26	75.13	74.68
△ 830,700	△ 60.68	0.00	0.01	0.01	112.38	97.79	92.59	100.00	100.00	100.00
8,432,000	2,071.74	0.06	0.00	0.00	101.76	188.43	20,200.00	100.00	100.00	100.00
△ 419,627,278	△ 3.97	73.99	75.43	75.24	97.39	98.27	98.04	100.00	100.00	100.00
△ 285,252	△ 22.59	0.01	0.01	0.01	75.64	100.43	96.42	100.00	100.00	100.00
117,810,397	8.34	11.16	10.09	9.05	100.00	100.00	101.30	100.00	100.00	100.00
△ 16,111,694	△ 18.80	0.51	0.61	1.66	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1,769,748	10.59	0.14	0.12	0.17	205.36	185.66	277.43	87.17	90.86	94.64
△ 293,889,095	△ 2.10	100.00	100.00	100.00	98.55	98.79	98.68	95.77	95.64	95.50

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
円	%	%	%	%	%	%	%			
11,560,968	16.61	0.60	0.50	0.50	93.78	93.03	94.15			
△ 357,744,204	△ 3.53	71.83	73.04	73.22	97.54	97.71	97.02			
76,115,675	2.15	26.58	25.52	24.67	100.00	100.00	100.00			
△ 351	△ 100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.51	2.90			
8,640,229	8.88	0.78	0.70	0.68	82.13	75.10	79.07			
△ 293,000	△ 23.20	0.01	0.01	0.01	75.08	100.00	96.49			
△ 3,760,673	△ 11.96	0.20	0.23	0.92	77.81	80.13	95.13			
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
△ 265,481,356	△ 1.91	100.00	100.00	100.00	97.75	97.81	97.35			

国民健康保険税

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令和6年度	現 年 課 税 分	円 1,814,867,000	円 1,988,291,200
	滞 納 繰 越 分	61,821,000	552,581,412
	計	1,876,688,000	2,540,872,612
令和5年度	現 年 課 税 分	1,851,837,000	1,985,833,200
	滞 納 繰 越 分	63,559,000	573,371,715
	計	1,915,396,000	2,559,204,915
令和4年度	現 年 課 税 分	1,862,230,000	2,026,893,500
	滞 納 繰 越 分	104,732,000	595,065,588
	計	1,966,962,000	2,621,959,088

収 入 年 度 比 較 表

収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額 中 還付を要する額
金 額	対 予 算	対 調 定			
円	%	%	円	円	円
1,852,565,050	102.08	93.17	38,300	141,846,950	6,159,100
85,217,170	137.85	15.42	74,186,807	393,695,535	518,100
1,937,782,220	103.26	76.26	74,225,107	535,542,485	6,677,200
1,847,173,595	99.75	93.02	202,100	143,074,505	4,617,000
75,654,941	119.03	13.19	81,816,767	415,927,207	27,200
1,922,828,536	100.39	75.13	82,018,867	559,001,712	4,644,200
1,893,343,101	101.67	93.41	190,100	137,776,299	4,416,000
64,728,609	61.80	10.88	85,748,863	444,712,716	124,600
1,958,071,710	99.55	74.68	85,938,963	582,489,015	4,540,600

後期高齢者医療特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
1 後期高齢者医療保険料	円 1,213,967,000	円 10,471,000	円 0	円 1,224,438,000	% 75.20	円 1,246,270,365	% 73.62	% 101.78
2 使用料及び手数料	43,000	0	0	43,000	0.00	40,300	0.00	93.72
3 繰入金	404,573,000	△ 4,867,000	0	399,706,000	24.55	399,705,405	23.61	100.00
4 繰越金	510,000	1,324,000	0	1,834,000	0.11	44,841,978	2.65	2,445.04
5 諸収入	2,165,000	0	0	2,165,000	0.14	1,968,400	0.12	90.92
合 計	1,621,258,000	6,928,000	0	1,628,186,000	100.00	1,692,826,448	100.00	103.97

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	円 20,659,000	円 190,000	円 0	円 0	円 20,849,000	% 1.28
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,597,974,000	5,414,000	0	0	1,603,388,000	98.48
3 諸支出金	2,125,000	1,324,000	0	0	3,449,000	0.21
4 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.03
合 計	1,621,258,000	6,928,000	0	0	1,628,186,000	100.00

会 計 歳 入 歳 出 内 訳 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,230,070,865	73.37	100.46	98.70	3,032,400	100.00	0.24	17,973,800	100.00	1.44	4,806,700	0.39
40,300	0.00	93.72	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
399,705,405	23.84	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
44,841,978	2.67	2,445.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,968,400	0.12	90.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,676,626,948	100.00	102.98	99.04	3,032,400	100.00	0.18	17,973,800	100.00	1.06	4,806,700	0.28

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
18,369,309	1.13	88.11	0	－	0.00	2,479,691	75.61	11.89
1,603,387,370	98.68	100.00	0	－	0.00	630	0.02	0.00
3,149,578	0.19	91.32	0	－	0.00	299,422	9.13	8.68
0	0.00	0.00	0	－	0.00	500,000	15.24	100.00
1,624,906,257	100.00	99.80	0	－	0.00	3,279,743	100.00	0.20

後期高齢者医療特別会計

歳入

区 分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 1,224,438,000	円 1,084,815,000	円 1,037,080,000	円 1,246,270,365	円 1,096,426,927	円 1,053,446,727	円 1,230,070,865	円 1,082,727,862	円 1,041,353,500
2 使用料及び手数料	43,000	150,000	150,000	40,300	268,900	259,600	40,300	268,900	259,600
3 繰 入 金	399,706,000	365,530,000	353,398,000	399,705,405	365,529,160	353,397,804	399,705,405	365,529,160	353,397,804
4 繰 越 金	1,834,000	2,421,000	27,384,000	44,841,978	43,062,994	36,243,953	44,841,978	43,062,994	36,243,953
5 諸 収 入	2,165,000	2,417,000	9,565,000	1,968,400	2,637,000	8,405,768	1,968,400	2,637,000	8,405,768
合 計	1,628,186,000	1,455,333,000	1,427,577,000	1,692,826,448	1,507,924,981	1,451,753,852	1,676,626,948	1,494,225,916	1,439,660,625

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 総 務 費	円 20,849,000	円 18,034,000	円 25,620,000	円 18,369,309	円 16,829,622	円 22,999,974
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,603,388,000	1,432,511,000	1,397,720,000	1,603,387,370	1,428,143,122	1,370,197,804
3 諸 支 出 金	3,449,000	4,421,900	3,737,000	3,149,578	4,411,194	3,399,853
4 予 備 費	500,000	366,100	500,000	0	0	0
合 計	1,628,186,000	1,455,333,000	1,427,577,000	1,624,906,257	1,449,383,938	1,396,597,631

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
147,343,003	13.61	73.37	72.46	72.33	100.46	99.81	100.41	98.70	98.75	98.85
△ 228,600	△ 85.01	0.00	0.02	0.02	93.72	179.27	173.07	100.00	100.00	100.00
34,176,245	9.35	23.84	24.46	24.55	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1,778,984	4.13	2.67	2.88	2.52	2,445.04	1,778.73	132.35	100.00	100.00	100.00
△ 668,600	△ 25.35	0.12	0.18	0.58	90.92	109.10	87.88	100.00	100.00	100.00
182,401,032	12.21	100.00	100.00	100.00	102.98	102.67	100.85	99.04	99.09	99.17

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,539,687	9.15	1.13	1.16	1.65	88.11	93.32	89.77
175,244,248	12.27	98.68	98.54	98.11	100.00	99.70	98.03
△ 1,261,616	△ 28.60	0.19	0.30	0.24	91.32	99.76	90.98
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
175,522,319	12.11	100.00	100.00	100.00	99.80	99.59	97.83

後期高齢者医療保険料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令和6年度		円	円
	現 年 度 分	1,221,460,000	1,231,637,400
	特 別 徴 収	803,204,000	791,654,900
	普 通 徴 収	418,256,000	439,982,500
	滞 納 繰 越 分	2,978,000	14,632,965
	計	1,224,438,000	1,246,270,365
令和5年度	現 年 度 分	1,082,741,000	1,084,023,800
	特 別 徴 収	726,737,000	702,546,300
	普 通 徴 収	356,004,000	381,477,500
	滞 納 繰 越 分	2,074,000	12,403,127
	計	1,084,815,000	1,096,426,927
令和4年度	現 年 度 分	1,032,529,000	1,044,121,000
	特 別 徴 収	683,283,000	683,803,100
	普 通 徴 収	349,246,000	360,317,900
	滞 納 繰 越 分	4,551,000	9,325,727
	計	1,037,080,000	1,053,446,727

収 入 年 度 比 較 表

収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額 中 還付を要する額
金 額	対 予 算	対 調 定			
円	%	%	円	円	円
1,226,053,000	100.38	99.55	0	10,382,600	4,798,200
795,673,500	99.06	100.51	0	0	4,018,600
430,379,500	102.90	97.82	0	10,382,600	779,600
4,017,865	134.92	27.46	3,032,400	7,591,200	8,500
1,230,070,865	100.46	98.70	3,032,400	17,973,800	4,806,700
1,079,295,300	99.68	99.56	2,200	7,683,200	2,956,900
704,922,600	97.00	100.34	0	0	2,376,300
374,372,700	105.16	98.14	2,200	7,683,200	580,600
3,432,562	165.50	27.67	2,073,100	6,897,465	0
1,082,727,862	99.81	98.75	2,075,300	14,580,665	2,956,900
1,039,120,100	100.64	99.52	0	7,931,000	2,930,100
686,457,600	100.46	100.39	0	0	2,654,500
352,662,500	100.98	97.88	0	7,931,000	275,600
2,233,400	49.07	23.95	2,687,600	4,469,427	64,700
1,041,353,500	100.41	98.85	2,687,600	12,400,427	2,994,800

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

介 護 保 険 特 別

歳 入

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 介 護 保 険 料	2,827,012,000	0	0	2,827,012,000	21.36	2,921,822,478	21.92	103.35
2 使用料及び手数料	87,000	0	0	87,000	0.00	93,500	0.00	107.47
3 国 庫 支 出 金	3,167,504,000	△ 26,638,000	0	3,140,866,000	23.73	3,141,116,666	23.56	100.01
4 支 払 基 金 交 付 金	3,527,335,000	△ 147,231,000	0	3,380,104,000	25.54	3,380,104,806	25.35	100.00
5 県 支 出 金	1,893,490,000	△ 61,518,000	0	1,831,972,000	13.84	1,831,973,866	13.74	100.00
6 財 産 収 入	381,000	58,000	0	439,000	0.00	446,514	0.00	101.71
7 繰 入 金	2,068,448,000	△ 103,971,000	0	1,964,477,000	14.84	1,964,475,008	14.73	100.00
8 繰 越 金	2,000,000	89,945,000	0	91,945,000	0.69	91,945,385	0.69	100.00
9 諸 収 入	52,000	0	0	52,000	0.00	1,375,801	0.01	2,645.77
合 計	13,486,309,000	△ 249,355,000	0	13,236,954,000	100.00	13,333,354,024	100.00	100.73

歳 出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	130,231,000	△ 1,192,000	0	0	129,039,000	0.97
2 保 険 給 付 費	12,682,629,000	△ 485,000,000	0	0	12,197,629,000	92.15
3 地 域 支 援 事 業 費	666,381,000	△ 5,529,000	0	0	660,852,000	4.99
4 基 金 積 立 金	381,000	58,000	0	0	439,000	0.00
5 諸 支 出 金	4,687,000	242,308,000	0	0	246,995,000	1.87
6 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.02
合 計	13,486,309,000	△ 249,355,000	0	0	13,236,954,000	100.00

会 計 歳 入 歳 出 内 訳 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,877,336,091	21.65	101.78	98.48	11,681,407	100.00	0.40	40,430,780	100.00	1.38	7,625,800	0.26
93,500	0.00	107.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,141,116,666	23.64	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,380,104,806	25.44	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,831,973,866	13.79	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
446,514	0.00	101.71	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,964,475,008	14.78	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
91,945,385	0.69	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,375,801	0.01	2,645.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
13,288,867,637	100.00	100.39	99.67	11,681,407	100.00	0.09	40,430,780	100.00	0.30	7,625,800	0.06

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
120,840,182	0.92	93.65	0	-	0.00	8,198,818	18.02	6.35
12,187,042,904	92.39	99.91	0	-	0.00	10,586,096	23.27	0.09
637,039,503	4.83	96.40	0	-	0.00	23,812,497	52.34	3.60
439,000	0.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
246,097,666	1.86	99.64	0	-	0.00	897,334	1.97	0.36
0	0.00	0.00	0	-	0.00	2,000,000	4.40	100.00
13,191,459,255	100.00	99.66	0	-	0.00	45,494,745	100.00	0.34

介護保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 介護保険料	2,827,012,000	2,798,205,000	2,776,321,000	2,921,822,478	2,848,126,160	2,829,885,652	2,877,336,091	2,799,567,034	2,783,777,725
2 使用料及び手数料	87,000	300,000	300,000	93,500	338,500	338,000	93,500	338,500	338,000
3 国庫支出金	3,140,866,000	3,296,457,000	3,222,116,000	3,141,116,666	3,257,077,670	3,223,604,281	3,141,116,666	3,257,077,670	3,223,604,281
4 支払基金交付金	3,380,104,000	3,335,264,000	3,285,480,000	3,380,104,806	3,335,264,000	3,285,480,000	3,380,104,806	3,335,264,000	3,285,480,000
5 県支出金	1,831,972,000	1,772,443,000	1,768,788,000	1,831,973,866	1,772,443,874	1,769,252,109	1,831,973,866	1,772,443,874	1,769,252,109
6 財産収入	439,000	383,000	319,000	446,514	383,073	305,100	446,514	383,073	305,100
7 繰入金	1,964,477,000	1,912,427,000	1,857,424,000	1,964,475,008	1,912,428,824	1,857,422,600	1,964,475,008	1,912,428,824	1,857,422,600
8 繰越金	91,945,000	35,473,000	77,429,000	91,945,385	35,473,602	77,429,150	91,945,385	35,473,602	77,429,150
9 諸収入	52,000	52,000	53,000	1,375,801	2,249,955	1,408,175	1,375,801	2,249,955	1,408,175
合計	13,236,954,000	13,151,004,000	12,988,230,000	13,333,354,024	13,163,785,658	13,045,125,067	13,288,867,637	13,115,226,532	12,999,017,140

歳出

区分 款	予算現額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	129,039,000	135,340,000	131,528,321	120,840,182	126,392,463	118,688,306
2 保険給付費	12,197,629,000	12,154,146,000	11,721,196,000	12,187,042,904	11,965,857,936	11,719,055,167
3 地域支援事業費	660,852,000	621,363,000	643,768,000	637,039,503	601,284,207	601,523,982
4 基金積立金	439,000	383,000	312,796,000	439,000	383,000	312,796,000
5 諸支出金	246,995,000	237,772,000	175,690,000	246,097,666	236,363,541	175,480,083
6 予備費	2,000,000	2,000,000	3,251,679	0	0	0
合計	13,236,954,000	13,151,004,000	12,988,230,000	13,191,459,255	12,930,281,147	12,927,543,538

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
77,769,057	2.78	21.65	21.35	21.42	101.78	100.05	100.27	98.48	98.30	98.37
△ 245,000	△ 72.38	0.00	0.00	0.00	107.47	112.83	112.67	100.00	100.00	100.00
△ 115,961,004	△ 3.56	23.64	24.83	24.80	100.01	98.81	100.05	100.00	100.00	100.00
44,840,806	1.34	25.44	25.43	25.27	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
59,529,992	3.36	13.79	13.52	13.61	100.00	100.00	100.03	100.00	100.00	100.00
63,441	16.56	0.00	0.00	0.00	101.71	100.02	95.64	100.00	100.00	100.00
52,046,184	2.72	14.78	14.58	14.29	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
56,471,783	159.19	0.69	0.27	0.60	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 874,154	△ 38.85	0.01	0.02	0.01	2,645.77	4,326.84	2,656.93	100.00	100.00	100.00
173,641,105	1.32	100.00	100.00	100.00	100.39	99.73	100.08	99.67	99.63	99.65

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 5,552,281	△ 4.39	0.92	0.98	0.92	93.65	93.39	90.24
221,184,968	1.85	92.39	92.54	90.65	99.91	98.45	99.98
35,755,296	5.95	4.83	4.65	4.65	96.40	96.77	93.44
56,000	14.62	0.00	0.00	2.42	100.00	100.00	100.00
9,734,125	4.12	1.86	1.83	1.36	99.64	99.41	99.88
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
261,178,108	2.02	100.00	100.00	100.00	99.66	98.32	99.53

介 護 保 険 料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 6 年 度	現 年 度 分	円 2,821,001,000	円 2,879,686,300
	特 別 徴 収	2,608,156,000	2,647,179,400
	普 通 徴 収	212,845,000	232,506,900
	滞 納 繰 越 分	6,011,000	42,136,178
	計	2,827,012,000	2,921,822,478
令 和 5 年 度	現 年 度 分	2,792,413,000	2,807,207,900
	特 別 徴 収	2,600,240,000	2,576,362,200
	普 通 徴 収	192,173,000	230,845,700
	滞 納 繰 越 分	5,792,000	40,918,260
	計	2,798,205,000	2,848,126,160
令 和 4 年 度	現 年 度 分	2,769,047,000	2,792,476,200
	特 別 徴 収	2,564,789,000	2,564,646,800
	普 通 徴 収	204,258,000	227,829,400
	滞 納 繰 越 分	7,274,000	37,409,452
	計	2,776,321,000	2,829,885,652

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,869,813,400	101.73	99.66	0	17,426,700	7,553,800
2,653,951,300	101.76	100.26	0	0	6,771,900
215,862,100	101.42	92.84	0	17,426,700	781,900
7,522,691	125.15	17.85	11,681,407	23,004,080	72,000
2,877,336,091	101.78	98.48	11,681,407	40,430,780	7,625,800
2,793,109,380	100.02	99.50	226,600	19,422,420	5,550,500
2,581,234,600	99.27	100.19	0	0	4,872,400
211,874,780	110.25	91.78	226,600	19,422,420	678,100
6,457,654	111.49	15.78	11,554,948	22,910,558	4,900
2,799,567,034	100.05	98.30	11,781,548	42,332,978	5,555,400
2,778,362,750	100.34	99.49	160,500	19,842,600	5,889,650
2,570,236,650	100.21	100.22	0	0	5,589,850
208,126,100	101.89	91.35	160,500	19,842,600	299,800
5,414,975	74.44	14.47	10,891,317	21,103,160	0
2,783,777,725	100.27	98.37	11,051,817	40,945,760	5,889,650

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

宅 地 造 成 事 業 特 別

歳 入

区 分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財 産 収 入	1,657,000	0	0	1,657,000	36.17	0	0.00	0.00
2 繰 越 金	2,924,000	0	0	2,924,000	63.83	101,317,593	100.00	3,465.03
合 計	4,581,000	0	0	4,581,000	100.00	101,317,593	100.00	2,211.69

歳 出

区 分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	4,081,000	0	0	0	4,081,000	89.09
2 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	10.91
合 計	4,581,000	0	0	0	4,581,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円 0	% 0.00	% 0.00	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -
101,317,593	100.00	3,465.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
101,317,593	100.00	2,211.69	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円 686,544	% 100.00	% 16.82	円 0	% -	% 0.00	円 3,394,456	% 87.16	% 83.18
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	12.84	100.00
686,544	100.00	14.99	0	-	0.00	3,894,456	100.00	85.01

宅地造成事業特別会計

歳入

区 分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財 産 収 入	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0	0	0
2 繰 越 金	2,924,000	3,133,000	1,000	101,317,593	102,165,593	102,738,693	101,317,593	102,165,593	102,738,693
合 計	4,581,000	4,790,000	1,658,000	101,317,593	102,165,593	102,738,693	101,317,593	102,165,593	102,738,693

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
1 総 務 費	4,081,000	4,290,000	1,158,000	686,544	848,000	573,100
2 予 備 費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
合 計	4,581,000	4,790,000	1,658,000	686,544	848,000	573,100

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
△ 848,000	△ 0.83	100.00	100.00	100.00	3,465.03	3,260.95	10,273,869.30	100.00	100.00	100.00
△ 848,000	△ 0.83	100.00	100.00	100.00	2,211.69	2,132.89	6,196.54	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 161,456	△ 19.04	100.00	100.00	100.00	16.82	19.77	49.49
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 161,456	△ 19.04	100.00	100.00	100.00	14.99	17.70	34.57

工業団地造成事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金 額	構成比率	対予算
1 財 産 収 入	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	% 0.08	円 0	% 0.00	% 0.00
2 繰 越 金	1,299,000	0	0	1,299,000	99.92	1,322,934	100.00	101.84
合 計	1,300,000	0	0	1,300,000	100.00	1,322,934	100.00	101.76

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越増減	計	構成比率
1 管 理 費	円 800,000	円 0	円 0	円 0	円 800,000	% 61.54
2 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	38.46
合 計	1,300,000	0	0	0	1,300,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還付を要する額	
金 額	構成 比率	対予算	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	構成 比率	対調定	金 額	対調定
円 0	% 0.00	% 0.00	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -	% -	円 0	% -
1,322,934	100.00	101.84	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
1,322,934	100.00	101.76	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金 額	構成 比率	対予算
円 779,900	% 100.00	% 97.49	円 0	% -	% 0.00	円 20,100	% 3.86	% 2.51
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	96.14	100.00
779,900	100.00	59.99	0	-	0.00	520,100	100.00	40.01

工業団地造成事業特別会計

歳入

区 分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 財 産 収 入	円 1,000	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
2 繰 越 金	1,299,000	1,249,000	13,165,000	1,322,934	1,249,534	13,165,834	1,322,934	1,249,534	13,165,834
3 繰 入 金	0	4,117,000	235,525,000	0	4,117,000	235,525,000	0	4,117,000	235,525,000
合 計	1,300,000	5,367,000	248,690,000	1,322,934	5,366,534	248,690,834	1,322,934	5,366,534	248,690,834

歳出

区 分 款	予 算 現 額					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度
1 管 理 費	円 800,000	円 4,367,000	円 890,000	円 779,900	円 4,043,600	円 641,300
2 予 備 費	500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
「 公 債 費 」	-	-	246,800,000	-	-	246,800,000
「 諸 支 出 金 」	-	-	0	-	-	0
合 計	1,300,000	5,367,000	248,690,000	779,900	4,043,600	247,441,300

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
73,400	5.87	100.00	23.28	5.29	101.84	100.04	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 4,117,000	皆減	0.00	76.72	94.71	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00
△ 4,043,600	△ 75.35	100.00	100.00	100.00	101.76	99.99	100.00	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,263,700	△ 80.71	100.00	100.00	0.26	97.49	92.59	72.06
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	99.74	-	-	100.00
-	-	-	-	0.00	-	-	-
△ 3,263,700	△ 80.71	100.00	100.00	100.00	59.99	75.34	99.50

各 会 計 歳 出

会 計	使 途 一般会計:款 特別会計:会計名	人 件 費		物 件 費 そ の 他
		金 額	構 成 比 率	金 額
一 般 会 計	議 会 費	円 304,180,706	% 3.09	円 39,792,132
	総 務 費	3,215,512,401	32.66	4,352,652,258
	民 生 費	2,227,993,464	22.63	21,466,120,600
	衛 生 費	610,744,012	6.20	6,622,370,001
	労 働 費	0	0.00	37,521,000
	農 林 水 産 業 費	581,805,905	5.91	1,418,156,943
	商 工 費	200,855,956	2.04	1,485,851,803
	土 木 費	721,296,187	7.33	7,746,866,415
	消 防 費	161,403,301	1.64	2,161,758,647
	教 育 費	1,821,141,524	18.50	4,845,479,693
	災 害 復 旧 費	0	0.00	335,496,125
	公 債 費	0	0.00	8,215,765,262
	予 備 費	0	0.00	0
	計	9,844,933,456	100.00	58,727,830,879
特 別 会 計	市 有 林 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	26,383,503
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	21,944,000
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	102,209,473	52.90	36,198,485
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	21,028,768	10.88	13,577,785,126
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	0	0.00	1,624,906,257
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	69,984,909	36.22	13,121,474,346
	宅 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	686,544
	工 業 団 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	779,900
	計	193,223,150	100.00	28,410,158,161
合 計		10,038,156,606	-	87,137,989,040

使 途 別 分 類 表

の 経 費	合 計	各 経 費 の 割 合	
構 成 比 率		人 件 費	物件費その他の経費
%	円	%	%
0.07	343,972,838	88.43	11.57
7.41	7,568,164,659	42.49	57.51
36.55	23,694,114,064	9.40	90.60
11.28	7,233,114,013	8.44	91.56
0.06	37,521,000	0.00	100.00
2.42	1,999,962,848	29.09	70.91
2.53	1,686,707,759	11.91	88.09
13.19	8,468,162,602	8.52	91.48
3.68	2,323,161,948	6.95	93.05
8.25	6,666,621,217	27.32	72.68
0.57	335,496,125	0.00	100.00
13.99	8,215,765,262	0.00	100.00
0.00	0	—	—
100.00	68,572,764,335	14.36	85.64
0.09	26,383,503	0.00	100.00
0.08	21,944,000	0.00	100.00
0.13	138,407,958	73.85	26.15
47.79	13,598,813,894	0.15	99.85
5.72	1,624,906,257	0.00	100.00
46.19	13,191,459,255	0.53	99.47
0.00	686,544	0.00	100.00
0.00	779,900	0.00	100.00
100.00	28,603,381,311	0.68	99.32
—	97,176,145,646	10.33	89.67

基金運用状況

令和 6 年度大崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 大崎市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和 6 年度 大崎市高齢者等肉用牛貸付基金

令和 6 年度 大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 6 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度大崎市基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度大崎市基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金ごとの運用状況及び意見は、以下記述するとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の当年度末現在高は 5,000,000 円となり、当年度の増減はない。当年度末現在高の全額が現金である。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金の当年度末現在高は、前年度より 1,115,150 円減少し、109,631,865 円となっている。基金の内訳は、現金と貸付金(貸付牛)である。

現金の当年度末現在高は、前年度末より 4,272,143 円増加し 72,937,735 円となり、貸付金は前年度末より 5,387,293 円減少し 36,694,130 円(50 頭)となっている。

現金は、当年度中の貸付金償還で 10,043,805 円増加し、貸付金は同額(17 頭)が減少した。また、現金は新たな貸付金で 5,771,662 円減少し、貸付金は同額(9 頭)が増加した。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、当年度中に 1 頭 800,000 円が償還され、1,115,150 円(3 頭)を不納欠損したことで、皆減となっている。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金の当年度末現在高は、前年度より 60,000 円増加し、60,378,108 円となっている。基金の内訳は、現金と貸付金である。

現金の当年度末残高は、貸付利息 60,000 円が積み立てられたことにより 378,108 円となっている。また、貸付金の当年度末残高は、60,000,000 円となっている。

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度大崎市公営企業決算審査意見

第 1 審査の対象

1 公営企業決算

令和 6 年度 大崎市水道事業会計決算

令和 6 年度 大崎市下水道事業会計決算

令和 6 年度 大崎市病院事業会計決算

2 決算附属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び
企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度公営企業決算及び決算附属書類について、証拠書類と照合し、計数の正確性、公営企業ごとに経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度公営企業決算及び決算附属書類は、法令の定めに従って作成され、かつ、計数は正確であり、公営企業ごとの経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、以下記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、「審査資料」を作成したので参照されたい。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)						
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	3,866,927,000	3,899,266,046	100.84	32,339,046	-	-
収益的支出	3,862,946,000	3,798,438,675	98.33	△ 64,507,325	1,122,000	63,385,325
差 引	3,981,000	100,827,371	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 32,339,046 円の増、収益的支出が 64,507,325 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 2 参照】

(消費税込み)				
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
水道事業収益	3,866,927,000	3,899,266,046	100.84	32,339,046
営業収益	3,657,830,000	3,678,914,720	100.58	21,084,720
営業外収益	209,092,000	220,351,326	105.38	11,259,326
特別利益	5,000	0	0.00	△ 5,000

水道事業収益については、予算額 3,866,927,000 円に対し、決算額 3,899,266,046 円であり、32,339,046 円の増となっている。

営業収益の決算額は 3,678,914,720 円で、予算額に対し増となったものは、給水収益 15,312,971 円、受託工事収益 1,196,200 円、その他営業収益 4,575,549 円である。減となったものはなかった。

営業外収益の決算額は 220,351,326 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 1,490,920 円、水道加入金 11,315,100 円、退職給付引当金戻入益 872 円、雑収益 305,329 円である。減となったものは、長期前受金戻入 1,852,895 円であり、他会計負担金、他会計補助金の増減はない。

特別利益の収入はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第2参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
水道事業費用	3,862,946,000	3,798,438,675	98.33	1,122,000	63,385,325
営業費用	3,671,280,000	3,635,726,448	99.03	1,122,000	34,431,552
営業外費用	163,166,000	161,655,630	99.07	0	1,510,370
特別損失	8,500,000	1,056,597	12.43	0	7,443,403
予 備 費	20,000,000	0	0.00	0	20,000,000

水道事業費用については、予算額 3,862,946,000 円に対し、決算額 3,798,438,675 円であり、63,385,325 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,635,726,448 円で、その主なものは、原水及び浄水費 1,561,453,453 円、減価償却費 1,084,490,537 円である。

営業外費用の決算額は 161,655,630 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 130,793,730 円、消費税 30,861,900 円である。

特別損失の決算額は 1,056,597 円で、その内容は、過年度損益修正損 906,808 円、その他特別損失 149,789 円である。

なお、予算第 10 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	経 続 費 繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	914,088,938	673,617,941	73.69	△ 240,470,997	-	-	-	-
資本的支出	2,807,623,100	2,139,420,167	76.20	△ 668,202,933	339,422,000	267,421,000	606,843,000	61,359,933
差 引	△ 1,893,534,162	△ 1,465,802,226	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 240,470,997 円の減、資本的支出が 668,202,933 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 61,359,933 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、1,465,802,226 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,115,218 円、過年度分損益勘定留保資金 1,371,687,008 円で補填された。

(1) 資本的収入について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	914,088,938	673,617,941	73.69	△ 240,470,997
企業債	567,300,000	376,100,000	66.30	△ 191,200,000
補助金	160,375,000	84,679,000	52.80	△ 75,696,000
負担金	121,881,938	149,807,941	122.91	27,926,003
他会計負担金	63,031,000	63,031,000	100.00	0
出資金	1,500,000	0	0.00	△ 1,500,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については、予算額 914,088,938 円に対し、決算額 673,617,941 円であり、240,470,997 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、負担金 27,926,003 円である。減となったものは、企業債 191,200,000 円、補助金 75,696,000 円、出資金 1,500,000 円、固定資産売却代金 1,000 円である。他会計負担金の増減はない。

企業債の決算額 376,100,000 円の内訳は、配水管整備事業 288,000,000 円、水道管路緊急改善事業 88,100,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,807,623,100	2,139,420,167	76.20	339,422,000	267,421,000	606,843,000	61,359,933
建設改良費	2,022,208,100	1,364,255,856	67.46	339,422,000	267,421,000	606,843,000	51,109,244
企業債償還金	675,165,000	675,164,311	100.00	0	0	0	689
投資	100,250,000	100,000,000	99.75	0	0	0	250,000
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,807,623,100 円に対し、決算額 2,139,420,167 円であり、翌年度繰越額 606,843,000 円を差し引き 61,359,933 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,364,255,856 円で、その内訳は、配水施設整備費 1,320,709,907 円、固定資産購入費 43,545,949 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、清水系統(古川)送水管更新工事、県道古川松山線(松山)配水管更新工事などに係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 675,164,311 円である。投資の決算額は 100,000,000 円で、その内容は投資有価証券である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 12 条に定められた限度額 50,000,000 円に対し、9,059,930 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第4, 5, 9参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 3,566,003,393 円に対し、総費用 3,560,114,870 円、総収支比率は 100.17%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 8,677,870 円(0.24%)の減となっており、総費用は 31,566,685 円(0.89%)の増となっている。総収支比率は、前年度より 1.14 ポイント低下している。

(消費税抜き)				
区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
総 収 益	円 3,566,003,393	円 3,574,681,263	円 △ 8,677,870	% △ 0.24
総 費 用	3,560,114,870	3,528,548,185	31,566,685	0.89
総 収 支 比 率	100.17%	101.31%	-	△ 1.14p

1 業務実績について

【資料第1, 9参照】

年度末給水人口は 118,365 人であり、前年度より 1,650 人(1.37%)減少し、年度末給水人口を給水区域内人口で除した給水区域内普及率は 98.52%となり、前年度より 0.17 ポイント上昇している。

年間有収水量は 11,881,507 m³で、前年度より 156,758 m³(1.30%)減少している。年間有収水量を年間給水量で除した有収率は 79.94%となり、前年度より 1.57 ポイント低下している。

年度末給水戸数及び年間給水量の状況は、下表のとおりである。

区 分 項 目	令和6年度 実 績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減								
		戸	予 定 数 (戸)	増 減 (戸)	率 (%)	実績数 (戸)	増 減 (戸)	率 (%)					
年 度 末 給 水 戸 数	戸 52,607	予 定 数 (戸)	52,029	増 減 (戸)	578	率 (%)	1.11	実績数 (戸)	51,840	増 減 (戸)	767	率 (%)	1.48
年 間 給 水 量	m ³ 14,862,520	予 定 数 (m ³)	14,518,556	増 減 (m ³)	343,964	率 (%)	2.37	実績数 (m ³)	14,768,278	増 減 (m ³)	94,242	率 (%)	0.64

年度末給水戸数については、当年度の予定数 52,029 戸に対し、実績は 52,607 戸となり、578 戸(1.11%)上回っている。実績は、前年度より 767 戸(1.48%)増加している。

年間給水量は、当年度の予定数 14,518,556 m³に対し、実績は 14,862,520 m³となり 343,964 m³(2.37%)上回っている。実績は、前年度より 94,242 m³(0.64%)増加している。

この結果、給水収益を年間有収水量で除した供給単価は 267.32 円となり、前年度より 0.91 円(0.34%)増加している。経常費用から受託工事費等や長期前受金戻入を減じた額を、年間有収水量で除した給水原価は 285.73 円となり、前年度より 6.59 円(2.36%)増加している。供給単価を給水原価で除した料金回収率は 93.56%となり、前年度より 1.88 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第4参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	3,566,003,393	100.00	3,574,681,263	△ 8,677,870	△ 0.24
営業収益	3,349,405,268	93.93	3,377,113,092	△ 27,707,824	△ 0.82
給水収益	3,176,221,802	89.07	3,207,166,234	△ 30,944,432	△ 0.96
受託工事収益	41,309,200	1.16	40,476,000	833,200	2.06
その他営業収益	131,874,266	3.70	129,470,858	2,403,408	1.86
営業外収益	216,598,125	6.07	197,568,171	19,029,954	9.63
受取利息及び配当金	13,224,920	0.37	9,191,446	4,033,474	43.88
水道加入金	42,161,000	1.18	41,054,000	1,107,000	2.70
他会計負担金	9,620,000	0.27	10,965,000	△ 1,345,000	△ 12.27
他会計補助金	4,685,000	0.13	8,455,000	△ 3,770,000	△ 44.59
長期前受金戻入	126,680,105	3.55	126,655,834	24,271	0.02
退職給付引当金戻入益	19,270,872	0.54	0	19,270,872	皆増
雑収益	956,228	0.03	1,246,891	△ 290,663	△ 23.31
特別利益	0	0.00	0	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0	-

総収益については 3,566,003,393 円であり、前年度より 8,677,870 円 (0.24%) の減となっている。

営業収益は 3,349,405,268 円で、前年度より 27,707,824 円 (0.82%) の減となっている。営業収益の内訳で増となったものは、受託工事収益 833,200 円 (2.06%)、その他営業収益 2,403,408 円 (1.86%) であり、減となったものは、給水収益 30,944,432 円 (0.96%) である。前年度より減となった主な要因は、給水戸数の増加により基本料金が增加しているものの、給水人口の減少により有収水量が減少し、給水収益が大きく落ち込んだためである。

営業外収益は 216,598,125 円で、前年度より 19,029,954 円 (9.63%) の増となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、受取利息及び配当金 4,033,474 円 (43.88%)、水道加入金 1,107,000 円 (2.70%)、長期前受金戻入 24,271 円 (0.02%) であり、退職給付引当金戻入益 19,270,872 円は皆増となっている。減となったものは、他会計負担金 1,345,000 円 (12.27%)、他会計補助金 3,770,000 円 (44.59%)、雑収益 290,663 円 (23.31%) である。前年度より増となった主な要因は、退職給付引当金戻入益を計上したためである。

なお、特別利益の収入はなかった。

3 費用について

【資料第5, 6参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	3,560,114,870	100.00	3,528,548,185	31,566,685	0.89
営業費用	3,424,188,487	96.19	3,380,952,702	43,235,785	1.28
原水及び浄水費	1,421,807,951	39.94	1,439,753,324	△ 17,945,373	△ 1.25
配水費	264,245,367	7.42	252,454,456	11,790,911	4.67
給水費	209,361,663	5.88	198,274,606	11,087,057	5.59
受託工事費	37,186,595	1.05	35,734,021	1,452,574	4.06
業務費	266,660,688	7.49	244,159,648	22,501,040	9.22
総係費	128,856,821	3.62	109,082,477	19,774,344	18.13
減価償却費	1,084,490,537	30.46	1,086,770,003	△ 2,279,466	△ 0.21
資産減耗費	11,254,819	0.32	14,514,692	△ 3,259,873	△ 22.46
その他営業費用	324,046	0.01	209,475	114,571	54.69
営業外費用	134,939,049	3.79	141,962,771	△ 7,023,722	△ 4.95
支払利息及び企業債取扱諸費	130,793,730	3.67	137,690,073	△ 6,896,343	△ 5.01
雑支出	4,145,319	0.12	4,272,698	△ 127,379	△ 2.98
特別損失	987,334	0.02	5,632,712	△ 4,645,378	△ 82.47
過年度損益修正損	840,145	0.02	5,089,606	△ 4,249,461	△ 83.49
その他特別損失	147,189	0.00	543,106	△ 395,917	△ 72.90

総費用については3,560,114,870円であり、前年度より31,566,685円(0.89%)の増となっている。

営業費用は3,424,188,487円で、前年度より43,235,785円(1.28%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、配水費11,790,911円(4.67%)、給水費11,087,057円(5.59%)、受託工事費1,452,574円(4.06%)、業務費22,501,040円(9.22%)、総係費19,774,344円(18.13%)、その他営業費用114,571円(54.69%)である。減となったものは、原水及び浄水費17,945,373円(1.25%)、減価償却費2,279,466円(0.21%)、資産減耗費3,259,873円(22.46%)である。前年度より増となった主な要因は、人件費や物価の高騰等による包括業務委託料の増加によるものである。

営業外費用は134,939,049円で、前年度より7,023,722円(4.95%)の減となっている。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費6,896,343円(5.01%)、雑支出127,379円(2.98%)である。前年度より減となった主な要因は、企業債の償還利息の減少によるものである。

特別損失は987,334円で、前年度より4,645,378円(82.47%)の減となっている。その内訳は、過年度損益修正損4,249,461円(83.49%)、その他特別損失395,917円(72.90%)である。前年度より減となった主な要因は、漏水減免申請に対する過年度水道料金還付の減少によるものである。

4 収支について

【資料第4, 5参照】

営業損益, 経常損益及び純損益の内訳は, 下表のとおりである。

(消費税抜き)				
区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
営 業 損 益	△ 74,783,219	△ 3,839,610	△ 70,943,609	△ 1,847.68
経 常 損 益	6,875,857	51,765,790	△ 44,889,933	△ 86.72
純 損 益	5,888,523	46,133,078	△ 40,244,555	△ 87.24

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 74,783,219 円の営業損失であり, 前年度より 70,943,609 円 (1,847.68%) の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え, 営業外費用を差し引いた経常損益は, 6,875,857 円の経常利益であるが, 前年度より 44,889,933 円 (86.72%) の利益減となっている。

経常損益に特別利益を加え, 特別損失を差し引いた純損益は, 5,888,523 円の純利益となり, 前年度より 40,244,555 円 (87.24%) の利益減となっている。利益減となった主な要因は, 人件費や物価の高騰等により包括業務委託に係る委託料が増大し, 営業費用が営業収益を上回り営業損失となったためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第7参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	178,978,666	0.60
固定資産	24,251,818,833	80.45	23,996,201,724	255,617,109	1.07
有形固定資産	23,148,698,893	76.79	22,992,987,321	155,711,572	0.68
無形固定資産	3,119,940	0.01	3,214,403	△ 94,463	△ 2.94
投資	1,100,000,000	3.65	1,000,000,000	100,000,000	10.00
流動資産	5,894,891,226	19.55	5,971,529,669	△ 76,638,443	△ 1.28
現金預金	5,615,694,011	18.63	5,707,179,506	△ 91,485,495	△ 1.60
未収金	155,267,808	0.51	169,554,621	△ 14,286,813	△ 8.43
前払金	98,900,000	0.33	60,840,000	38,060,000	62.56
貯蔵品	25,029,407	0.08	33,955,542	△ 8,926,135	△ 26.29

資産合計については 30,146,710,059 円であり、前年度より 178,978,666 円 (0.60%) の増となっている。

固定資産は 24,251,818,833 円で、前年度より 255,617,109 円 (1.07%) の増となっている。固定資産の内訳で増となったものは、有形固定資産 155,711,572 円 (0.68%)、投資 100,000,000 円 (10.00%) である。減となったものは、無形固定資産 94,463 円 (2.94%) である。有形固定資産の内訳で増となったものは、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定である。減となったものは、建物、機械及び装置、量水器であり、土地、車両運搬具の増減はなかった。無形固定資産の内訳で、減となったものは、施設利用権、水利権であり、電話加入権の増減はなかった。

流動資産は 5,894,891,226 円で、前年度より 76,638,443 円 (1.28%) の減となっている。流動資産の内訳で増となったものは、前払金 38,060,000 円 (62.56%) である。減となったものは、現金預金 91,485,495 円 (1.60%)、未収金 14,286,813 円 (8.43%)、貯蔵品 8,926,135 円 (26.29%) である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。未収給水収益(水道料金)132,571,960 円などを含めた未収金合計 164,564,926 円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 9,297,118 円を差し引くと 155,267,808 円となっている。

未収金全体では、前年度より 14,286,813 円 (8.43%) の減となっている。未収金の主なものは、水道料金の未収金である。

水道料金の未収金は 132,571,960 円で、前年度より 11,677,817 円 (8.10%) の減となっており、翌年度 6 月末には、31,570,285 円に減少している。また、現年度の収納率は 97.03% で、前年度より 0.02 ポイント低下している。

なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した水道料金の額は、8,633,726 円である。これに民法等に基づき消滅した債権の額 42,937 円を加えた不納欠損額は、8,676,663 円(消費税込み)であり、貸倒引当金を取り崩して充てた。

これからも給水人口や水道料金収入は減少傾向が想定されるが、水道料金は水道事業の重要な財源であることから、収納率向上のための滞納対策を図られたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減		(A)の令和7年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	151,051,573	91.79	181,626,577	△ 30,575,004	△ 16.83	31,570,285
未収給水収益(水道料金)	132,571,960	80.56	144,249,777	△ 11,677,817	△ 8.10	31,570,285
未収受託工事収益	17,452,400	10.61	21,135,600	△ 3,683,200	△ 17.43	0
その他営業未収金	1,027,213	0.62	16,241,200	△ 15,213,987	△ 93.68	0
営業外未収金	1,548,494	0.94	577,140	971,354	168.30	0
その他未収金	11,964,859	7.27	0	11,964,859	皆増	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	164,564,926	100.00	182,203,717	△ 17,638,791	△ 9.68	31,570,285
貸倒引当金	△ 9,297,118	-	△ 12,649,096	3,351,978	△ 26.50	
差 引 未 収 金	155,267,808	-	169,554,621	△ 14,286,813	△ 8.43	

2 負債及び資本について

【資料第7参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	178,978,666	0.60
負債合計	13,917,998,363	46.17	13,807,939,220	110,059,143	0.80
固定負債	9,494,983,906	31.50	9,817,309,213	△ 322,325,307	△ 3.28
企業債	9,073,863,097	30.10	9,376,917,532	△ 303,054,435	△ 3.23
引当金	421,120,809	1.40	440,391,681	△ 19,270,872	△ 4.38
流動負債	1,404,167,158	4.65	1,060,543,550	343,623,608	32.40
企業債	679,154,434	2.25	675,164,310	3,990,124	0.59
未払金	607,048,500	2.01	269,666,183	337,382,317	125.11
引当金	21,022,814	0.07	19,504,950	1,517,864	7.78
その他流動負債	96,941,410	0.32	96,208,107	733,303	0.76
繰延収益	3,018,847,299	10.02	2,930,086,457	88,760,842	3.03
長期前受金	6,024,570,229	-	5,810,941,147	213,629,082	-
長期前受金収益化累計額	△ 3,005,722,930		△ 2,880,854,690	△ 124,868,240	
資本合計	16,228,711,696	53.83	16,159,792,173	68,919,523	0.43
資本金	14,292,998,304	47.41	14,183,834,226	109,164,078	0.77
剰余金(△欠損金)	1,935,713,392	6.42	1,975,957,947	△ 40,244,555	△ 2.04
資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0	0.00
利益剰余金	1,914,878,200	6.35	1,955,122,755	△ 40,244,555	△ 2.06

負債合計については13,917,998,363円であり、前年度より110,059,143円(0.80%)の増となっている。

固定負債は9,494,983,906円で、前年度より322,325,307円(3.28%)の減となっている。固定負債の内訳で減となったものは、企業債303,054,435円(3.23%)、引当金19,270,872円(4.38%)である。

流動負債は1,404,167,158円で、前年度より343,623,608円(32.40%)の増となっている。流動負債の内訳で増となったものは、企業債3,990,124円(0.59%)、未払金337,382,317円(125.11%)、引当金1,517,864円(7.78%)、その他流動負債733,303円(0.76%)である。

繰延収益は3,018,847,299円で、前年度より88,760,842円(3.03%)の増となっている。

資本合計については、資本金14,292,998,304円に剰余金1,935,713,392円を合わせ、16,228,711,696円となり、前年度より68,919,523円(0.43%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、当年度純利益5,888,523円と前年度繰越利益剰余金1,292,271,677円を合わせた当年度未処分利益剰余金に、減債積立金600,000,000円と建設改良積立金16,718,000円を加え、1,914,878,200円となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第8参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,404,902	1,048,385,942	△ 3,981,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,826,086	△ 1,312,639,870	475,813,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,064,311	74,044,594	△ 373,108,905
資金増加額(又は減少額)	△ 91,485,495	△ 190,209,334	98,723,839
資金期首残高	5,707,179,506	5,897,388,840	△ 190,209,334
資金期末残高	5,615,694,011	5,707,179,506	△ 91,485,495

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,044,404,902 円増加した。資金増の主な内容は、現金の支出を伴わない減価償却費 1,084,490,537 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、836,826,086 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による 959,964,174 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、299,064,311 円減少した。資金減の主な内容は、企業債の償還による支出が 675,164,311 円である。このことにより企業債の残高は、299,064,311 円減少した。

この結果、業務活動で資金増となっているが、有形固定資産の取得及び企業債の償還の支出に充てたことで、91,485,495 円の資金が減少し、資金期末残高は 5,615,694,011 円となった。

第4 経営分析について

【資料第9参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第9に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は 97.67%となり、前年度より 2.07 ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は 100.19%となり、前年度より 1.28 ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が 100%以上で良好とされている。

当年度は 100.17%となり、前年度より 1.14 ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
清水系統(古川)送水管更新工事	円 178,348,976
須摩屋平渡線(鹿島台)配水管更新工事	26,963,283
県道大迫松山線(松山)配水管更新工事	27,275,501
三本木東浦中線外(三本木)配水管更新工事	20,839,995
県道古川佐沼線(古川)配水管更新工事	45,353,868
鷲の巣潟沼線(鳴子温泉)配水管更新工事	31,737,876
並柳三日町線外(古川)配水管更新工事	42,528,012
県道石巻鹿島台色麻線(鹿島台)配水管更新工事	24,828,734
渋井斎下線(古川)配水管更新工事	38,358,164
県道真山高清水線(岩出山)配水管更新工事	31,084,768
宮下鉄炮町線(三本木)配水管更新工事	28,853,580
松蔭線(鹿島台)配水管更新工事	59,289,488
馬籠通線外(古川)配水管更新工事(追加分)	22,994,721
川東線(鳴子温泉)配水管更新工事(追加分)	27,154,437
県道古川佐沼線(古川)配水管更新工事(追加分)	20,059,451
竹ノ内道路改築工事(古川)に伴う配水本管移設工事(繰越分)	125,396,789
大崎広水 三本木枝線管路更新外工事(負担金工事)	49,393,262

(機械及び装置) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
清水浄水場(古川)取水・逆洗ポンプ更新工事	円 24,106,598

(工具器具備品) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
水質検査機器	円 36,500,000

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末給水人口が118,365人であり、前年度より1,650人(1.37%)減少したが、年度末給水戸数は767戸(1.48%)増加の52,607戸となった。年間給水量は14,862,520 m³であり、前年度より94,242 m³(0.64%)増加した。また、年間有収水量は、156,758 m³(1.30%)減少し11,881,507 m³となった。この結果、有収率は79.94%となり、前年度より1.57ポイント低下した。

水道事業の中心である営業収益は、給水人口の減少により有収水量が減少し、給水収益が大きく落ち込んだため、前年度より27,707,824円(0.82%)の減となった。営業費用においては、人件費や物価の高騰等による包括業務委託料の増加などで、前年度より43,235,785円(1.28%)の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、74,783,219円の営業損失となり、営業収益の減少額に対し、営業費用の増加額が上回ったことにより、前年度より70,943,609円(1,847.68%)の損失増となった。

営業外収益は、退職給付引当金戻入益を計上したため、19,029,954円(9.63%)の増となり、営業外費用は、企業債の償還利息が減少したことにより、7,023,722円(4.95%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、6,875,857円の経常利益となったが、前年度より44,889,933円(86.72%)の利益減となった。

特別利益の収入はなく、特別損失は、漏水減免申請に対する過年度水道料金還付の減少により、4,645,378円(82.47%)の減となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、5,888,523円の純利益となり、前年度より40,244,555円(87.24%)の利益減となった。

資本的収支は、資本的収入が673,617,941円、資本的支出が2,139,420,167円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,465,802,226円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填された。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となったが、これを投資活動及び財務活動の支出に充てたことで、前年度より91,485,495円の資金が減少し、資金期末残高は5,615,694,011円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、経常損益及び純損益がいずれも利益となり純利益が生じたが、退職給付引当金戻入益を計上したことによる影響が大きいものとする。昨年度合併以来初めて損失を計上した営業損益は、当年度も損失を計上した。その原因は、給水人口の減少により有収水量が減少し、給水収益が大きく落ち込んだことに加え、人件費や物価の高騰等による包括業務委託料が増加したためと考えられる。将来にわたって持続可能な事業運営を行うためには、人口減少や物価の高騰等厳しい環境下ではあるが、さらなる事務事業の効率化を図り、水道事業の根幹である営業損益を改善することが喫緊の課題である。

また、有収率については、5年連続で低下し、年間給水量が前年度から増加したにもかかわらず、年間有収水量は減少している。管路の老朽化度合を表す管路経年化率は年々上昇する中、管路更新率は一定の割合に留まっているが、他市においては水道管や下水道管の老朽化に伴い漏水事故や道路陥没事故が発生していることから、計画的かつ効率的に管路の更新を行い、有収率の改善につなげていくことが重要である。

大崎市水道事業経営戦略は令和４年度に改定したが、その後の社会情勢の変化により乖離が見られる指標の検証を行い計画を適宜見直し、第２期大崎市水道ビジョンに掲げる水道事業の基本理念である「未来へつなぐ おおさき恵みの水」実現のため、基本方針「安全・強靱・持続」に基づき、長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	4,302,003,000	4,391,052,999	102.07	89,049,999	-	-
収益的支出	4,681,360,000	4,522,100,903	96.60	△ 159,259,097	0	159,259,097
差 引	△ 379,357,000	△ 131,047,904	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 89,049,999 円の増、収益的支出が 159,259,097 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 1 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
下水道事業収益	4,302,003,000	4,391,052,999	102.07	89,049,999
営業収益	1,790,372,000	1,808,093,209	100.99	17,721,209
営業外収益	2,493,575,000	2,564,903,790	102.86	71,328,790
特別利益	18,056,000	18,056,000	100.00	0

下水道事業収益については、予算額 4,302,003,000 円に対し、決算額 4,391,052,999 円であり、89,049,999 円の増となっている。

営業収益の決算額は 1,808,093,209 円で、予算額に対し増となったものは、下水道使用料 17,288,909 円、その他営業収益 432,300 円である。雨水処理負担金の増減はない。

営業外収益の決算額は 2,564,903,790 円で、予算額に対し増となったものは、補助金 5,000,000 円、長期前受金戻入 1,254,174 円、雑収益 1,659,241 円、消費税及び地方消費税還付金 63,415,375 円である。他会計補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 18,056,000 円で、予算額に対する増減はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第 1 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
下水道事業費用	4,681,360,000	4,522,100,903	96.60	0	159,259,097
営業費用	4,338,033,274	4,197,156,192	96.75	0	140,877,082
営業外費用	327,512,000	324,254,846	99.01	0	3,257,154
特別損失	3,728,000	689,865	18.50	0	3,038,135
予 備 費	12,086,726	0	0.00	0	12,086,726

下水道事業費用については、予算額 4,681,360,000 円に対し、決算額 4,522,100,903 円であり、159,259,097 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 4,197,156,192 円で、その主なものは、処理場費 661,531,833 円、浄化槽費 371,316,952 円、減価償却費 2,573,990,417 円である。

営業外費用の決算額は 324,254,846 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 324,244,746 円である。

特別損失の決算額は 689,865 円で、その主なものは、過年度損益修正損 665,931 円である。

なお、予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 運次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	4,392,330,000	3,844,817,130	87.53	△ 547,512,870	-	-	-	-
資本的支出	5,664,747,000	5,211,606,169	92.00	△ 453,140,831	403,565,000	0	403,565,000	49,575,831
差 引	△ 1,272,417,000	△ 1,366,789,039	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 547,512,870 円の減、資本的支出が 453,140,831 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 49,575,831 円となっている。

資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 25,390,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は、1,392,179,039 円となり、繰越工事資金 91,780,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,292,676 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,601,785 円、引継金 338,710 円、過年度分損益勘定留保資金 849,437,230 円及び当年度分損益勘定留保資金 333,128,638 円で補填された。

なお、不足する額 77,600,000 円(未払建設改良費相当分)については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分 77,600,000 円をもって翌年度に措置される。

(1) 資本的収入について

【資料第12参照】

(消費税込み)				
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	4,392,330,000	3,844,817,130	87.53	△ 547,512,870
企業債	2,380,900,000	2,013,000,000	84.55	△ 367,900,000
他会計出資金	725,000,000	725,000,000	100.00	0
他会計補助金	220,610,000	220,610,000	100.00	0
国県補助金	1,005,835,000	823,025,000	81.83	△ 182,810,000
負担金及び分担金	59,985,000	63,182,130	105.33	3,197,130

資本的収入については、予算額 4,392,330,000 円に対し、決算額 3,844,817,130 円であり、547,512,870 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、負担金及び分担金 3,197,130 円である。減となったものは、企業債 367,900,000 円、国県補助金 182,810,000 円であり、他会計出資金、他会計補助金の増減はない。

企業債の決算額 2,013,000,000 円の内訳は、公共下水道整備事業 836,500,000 円、特定環境保全公共下水道整備事業 27,600,000 円、浄化槽整備事業 73,700,000 円、流域下水道整備事業 24,300,000 円、資本費平準化債(公共下水道事業) 474,600,000 円、資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業) 120,000,000 円、資本費平準化債(農業集落排水事業) 295,900,000 円、特別措置分(公共下水道事業) 160,400,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第12参照】

(消費税込み)							
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	5,664,747,000	5,211,606,169	92.00	403,565,000	0	403,565,000	49,575,831
建設改良費	2,638,080,000	2,194,685,814	83.19	403,565,000	0	403,565,000	39,829,186
企業債償還金	3,016,925,000	3,016,920,355	100.00	0	0	0	4,645
予 備 費	9,742,000	0	0.00	0	0	0	9,742,000

資本的支出については、予算額 5,664,747,000 円に対し、決算額 5,211,606,169 円であり、翌年度繰越額 403,565,000 円を差し引き 49,575,831 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 2,194,685,814 円で、その内訳は、管渠建設改良費 1,283,995,407 円、ポンプ場建設改良費 717,375,216 円、処理場建設改良費 33,287,750 円、浄化槽建設改良費 134,408,651 円、流域下水道建設負担金 24,422,000 円、固定資産購入費 1,196,790 円である。地方公営企業法第26条の規定による繰越額の主なものは、公共下水道雨水(李埵第1排水区)管渠築造工事、公共下水道雨水(松山千石堀排水区)管渠築造工事などの工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 3,016,920,355 円である。

第2 経営成績について

【資料第13, 14, 18参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 4,189,567,228 円に対し、総費用 4,420,454,996 円、総収支比率は 94.78%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 16,271,883 円 (0.39%) の増となっており、総費用は 75,123,994 円 (1.73%) の増となっている。総収支比率は、前年度より 1.26 ポイント低下している。

(消費税抜き)				
区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
総 収 益	円 4,189,567,228	円 4,173,295,345	円 16,271,883	% 0.39
総 費 用	4,420,454,996	4,345,331,002	75,123,994	1.73
総 収 支 比 率	94.78%	96.04%	-	△ 1.26p

1 業務実績について

【資料第10, 18参照】

年度末水洗化人口は 68,921 人であり、前年度より 1,378 人 (2.04%) 増加し、年度末水洗化人口を処理区域内人口で除した水洗化率は 85.40% となり、前年度より 0.84 ポイント増加している。

年間有収水量は 6,919,894 m³ で、前年度より 1,118 m³ (0.02%) 減少している。年間有収水量を年間総処理水量で除した有収率は 94.78% となり、前年度より 0.54 ポイント上昇している。

年度末排水戸数及び年間総処理水量の状況は、下表のとおりである。

区 分 項 目	令和6年度 実 績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年 度 末 排 水 戸 数	戸 28,455	28,279	176	0.62	27,608	847	3.07
年 間 総 処 理 水 量	m ³ 7,301,353	7,509,244	△ 207,891	△ 2.77	7,344,311	△ 42,958	△ 0.58

年度末排水戸数については、当年度の予定数 28,279 戸に対し、実績は 28,455 戸となり、176 戸 (0.62%) 上回っている。実績は、前年度より 847 戸 (3.07%) 増加している。

年間総処理水量は、当年度の予定数 7,509,244 m³ に対し、実績は 7,301,353 m³ となり 207,891 m³ (2.77%) 下回っている。実績は、前年度より 42,958 m³ (0.58%) 減少している。

この結果、下水道使用料を年間有収水量で除した使用料単価は 199.59 円となり、前年度より 0.01 円 (0.01%) 増加している。経常費用から長期前受金戻入や雨水事業に要する費用等を減じた額を、年間有収水量で除した汚水処理原価は 247.93 円となり、前年度より 3.35 円 (1.37%) 増加している。下水道使用料を汚水処理費で除した経費回収率は 80.50% となり、前年度より 1.10 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第13参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	4,189,567,228	100.00	4,173,295,345	16,271,883	0.39
営業収益	1,669,978,863	39.86	1,680,713,984	△ 10,735,121	△ 0.64
下水道使用料	1,381,143,563	32.97	1,381,272,133	△ 128,570	△ 0.01
雨水処理負担金	288,402,000	6.88	295,949,000	△ 7,547,000	△ 2.55
その他営業収益	433,300	0.01	1,868,151	△ 1,434,851	△ 76.81
「受託工事収益」	-	-	1,624,700	△ 1,624,700	皆減
営業外収益	2,501,532,365	59.71	2,477,181,361	24,351,004	0.98
他会計補助金	1,161,555,000	27.73	1,144,828,000	16,727,000	1.46
補助金	26,425,000	0.63	5,531,000	20,894,000	377.76
長期前受金戻入	1,311,781,174	31.31	1,314,265,557	△ 2,484,383	△ 0.19
雑収益	1,771,191	0.04	1,833,296	△ 62,105	△ 3.39
「退職給付引当金戻入益」	-	-	10,723,508	△ 10,723,508	皆減
特別利益	18,056,000	0.43	15,400,000	2,656,000	17.25
その他特別利益	18,056,000	0.43	15,400,000	2,656,000	17.25

総収益については4,189,567,228円であり、前年度より16,271,883円(0.39%)の増となっている。

営業収益は1,669,978,863円で、前年度より10,735,121円(0.64%)の減となっている。その内訳は、下水道使用料128,570円(0.01%)、雨水処理負担金7,547,000円(2.55%)、その他営業収益1,434,851円(76.81%)であり、受託工事収益1,624,700円は皆減となっている。前年度より減となった主な要因は、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が減少したためである。

営業外収益は2,501,532,365円で、前年度より24,351,004円(0.98%)の増となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、他会計補助金16,727,000円(1.46%)、補助金20,894,000円(377.76%)である。減となったものは、長期前受金戻入2,484,383円(0.19%)、雑収益62,105円(3.39%)であり、退職給付引当金戻入益10,723,508円は皆減となっている。前年度より増となった主な要因は、他会計補助金及び国県補助金が増加したためである。

特別利益は18,056,000円で、前年度より2,656,000円(17.25%)の増となっており、その全額がその他特別利益である。前年度より増となった要因は、一般会計繰入金が増加したためである。

3 費用について

【資料第14, 15参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	4,420,454,996	100.00	4,345,331,002	75,123,994	1.73
営業費用	4,065,212,517	91.96	3,959,845,141	105,367,376	2.66
管渠費	164,638,247	3.72	155,944,950	8,693,297	5.57
ポンプ場費	70,699,885	1.60	60,746,164	9,953,721	16.39
処理場費	605,277,422	13.69	539,111,330	66,166,092	12.27
流域下水道事業維持管理費負担金	132,577,123	3.00	120,055,354	12,521,769	10.43
浄化槽費	340,400,296	7.70	341,751,431	△ 1,351,135	△ 0.40
業務費	89,834,537	2.03	88,603,213	1,231,324	1.39
総係費	67,137,618	1.52	51,255,742	15,881,876	30.99
減価償却費	2,573,990,417	58.23	2,580,327,928	△ 6,337,511	△ 0.25
資産減耗費	20,656,972	0.47	20,649,029	7,943	0.04
「受託工事費」	-	-	1,400,000	△ 1,400,000	皆減
営業外費用	354,599,635	8.03	381,940,630	△ 27,340,995	△ 7.16
支払利息及び企業債取扱諸費	324,244,746	7.34	354,506,160	△ 30,261,414	△ 8.54
雑支出	30,354,889	0.69	27,434,470	2,920,419	10.65
特別損失	642,844	0.01	3,545,231	△ 2,902,387	△ 81.87
過年度損益修正損	618,910	0.01	3,251,380	△ 2,632,470	△ 80.96
その他特別損失	23,934	0.00	148,260	△ 124,326	△ 83.86
「固定資産売却損」	-	-	145,591	△ 145,591	皆減

総費用については、4,420,454,996 円であり、前年度より 75,123,994 円 (1.73%) の増となっている。

営業費用は 4,065,212,517 円で、前年度より 105,367,376 円 (2.66%) の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、管渠費 8,693,297 円 (5.57%)、ポンプ場費 9,953,721 円 (16.39%)、処理場費 66,166,092 円 (12.27%)、流域下水道事業維持管理費負担金 12,521,769 円 (10.43%)、業務費 1,231,324 円 (1.39%)、総係費 15,881,876 円 (30.99%)、資産減耗費 7,943 円 (0.04%) である。減となったものは、浄化槽費 1,351,135 円 (0.40%)、減価償却費 6,337,511 円 (0.25%) であり、受託工事費 1,400,000 円は皆減となっている。前年度より増となった主な要因は、施設等の維持管理に係る委託料が増加したことなどによる。

営業外費用は 354,599,635 円で、前年度より 27,340,995 円 (7.16%) の減となっている。営業外費用の内訳で増となったものは、雑支出 2,920,419 円 (10.65%) である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 30,261,414 円 (8.54%) である。

特別損失は 642,844 円で、前年度より 2,902,387 円 (81.87%) の減となっている。その内訳は、過年度損益修正損 2,632,470 円 (80.96%)、その他特別損失 124,326 円 (83.86%) であり、固定資産売却損 145,591 円は皆減となっている。前年度より減となった主な要因は、漏水減免による使用料の過年度更生が減少したためである。

4 収支について

【資料第13, 14参照】

営業損益, 経常損益及び純損益の内訳は, 下表のとおりである。

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
営 業 損 益	△ 2,395,233,654	△ 2,279,131,157	△ 116,102,497	△ 5.09
経 常 損 益	△ 248,300,924	△ 183,890,426	△ 64,410,498	△ 35.03
純 損 益	△ 230,887,768	△ 172,035,657	△ 58,852,111	△ 34.21

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は, 2,395,233,654 円の営業損失であり, 前年度より 116,102,497 円(5.09%)の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え, 営業外費用を差し引いた経常損益は, 248,300,924 円の経常損失であり, 前年度より 64,410,498 円(35.03%)の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え, 特別損失を差し引いた純損益は, 230,887,768 円の純損失であり, 前年度より 58,852,111 円(34.21%)の損失増となっている。損失増となった主な要因は, 他会計補助金や国県補助金が増加し, 営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少した一方で, 一般会計繰入金である雨水処理負担金や営業外収益の退職給付引当金戻入益が減少し, 施設等の維持管理に係る委託料が増加したためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第16参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	△ 70,729,167	△ 0.10
固定資産	65,887,240,982	96.58	66,460,987,686	△ 573,746,704	△ 0.86
有形固定資産	64,749,080,976	94.91	65,264,988,993	△ 515,908,017	△ 0.79
無形固定資産	1,138,160,006	1.67	1,195,998,693	△ 57,838,687	△ 4.84
流動資産	2,333,695,520	3.42	1,830,677,983	503,017,537	27.48
現金預金	2,045,987,767	3.00	1,503,374,425	542,613,342	36.09
未収金	197,420,753	0.29	141,563,558	55,857,195	39.46
前払金	90,287,000	0.13	185,740,000	△ 95,453,000	△ 51.39

資産合計については68,220,936,502円であり、前年度より70,729,167円(0.10%)の減となっている。

固定資産は65,887,240,982円で、前年度より573,746,704円(0.86%)の減となっている。その内訳は、有形固定資産515,908,017円(0.79%)、無形固定資産57,838,687円(4.84%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、土地、機械及び装置である。減となったものは、建物、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定である。無形固定資産の減は、その全額が施設利用権である。

流動資産は2,333,695,520円で、前年度より503,017,537円(27.48%)の増となっている。流動資産の内訳で増となったものは、現金預金542,613,342円(36.09%)、未収金55,857,195円(39.46%)である。減となったものは、前払金95,453,000円(51.39%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。下水道使用料133,880,227円などを含めた未収金合計198,491,953円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金1,071,200円を差し引くと197,420,753円となっている。未収金全体では、前年度より55,857,195円(39.46%)の増となっており、その主なものは、消費税及び地方消費税還付金の未収金である。

営業未収金の下水道使用料は133,880,227円で、前年度より916,662円(0.68%)の減となっており、特例的収入未収金の下水道使用料は1,175,738円で、前年度より716,653円(37.87%)の減となっている。下水道使用料は、調定月から遅れて収納されるため、当年度3月末時点の未収金額には一時的な未収金が含まれており、翌年度6月末には、営業未収金の下水道使用料は、3,606,591円に減少している。また、現年度の収入率は91.29%で、前年度より0.07ポイント上昇している。

なお、地方自治法第236条第1項による債権が時効消滅した下水道使用料の額は、377,943円(消費税込み)、地方税法第15条の7第5項による債権が即時消滅した下水道使用料の額は、17,026円(消費税込み)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

下水道使用料は、下水道事業の重要な財源であることから、収納率向上のための滞納対策を図り、引き続き未収金の縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減		(A)の令和7年 6月30日未収金
	金額(A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	133,880,227	67.45	136,463,335	△ 2,583,108	△ 1.89	3,606,591
下水道使用料未収金	133,880,227	67.45	134,796,889	△ 916,662	△ 0.68	3,606,591
受託工事収益	0	0.00	1,624,700	△ 1,624,700	皆減	0
その他営業収益	0	0.00	41,746	△ 41,746	皆減	0
営業外未収金	63,435,988	31.96	3,299,368	60,136,620	1,822.67	0
雑収益未収金	6,692	0.00	6,692	0	0.00	0
その他雑収益	13,921	0.01	-	13,921	皆増	0
消費税及び地方消費税還付金未収金	63,415,375	31.95	3,292,676	60,122,699	1,825.95	0
特例的收入未収金	1,175,738	0.59	1,892,391	△ 716,653	△ 37.87	1,099,493
特例的未収金(下水道使用料)	1,175,738	0.59	1,892,391	△ 716,653	△ 37.87	1,099,493
その他未収金	0	0.00	1,126,270	△ 1,126,270	皆減	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	198,491,953	100.00	142,781,364	55,710,589	39.02	4,706,084
貸倒引当金	△ 1,071,200	-	△ 1,217,806	146,606	△ 12.04	
差 引 未 収 金	197,420,753	-	141,563,558	55,857,195	39.46	

2 負債及び資本について

【資料第16参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	△ 70,729,167	△ 0.10
負債合計	62,072,929,116	90.98	62,858,602,333	△ 785,673,217	△ 1.25
固定負債	25,849,759,010	37.89	26,762,575,295	△ 912,816,285	△ 3.41
企業債	25,644,435,148	37.59	26,564,625,746	△ 920,190,598	△ 3.46
引当金	205,323,862	0.30	197,949,549	7,374,313	3.73
流動負債	3,990,665,162	5.85	3,359,267,193	631,397,969	18.80
企業債	2,931,324,262	4.30	3,015,054,019	△ 83,729,757	△ 2.78
未払金	1,013,391,981	1.49	294,721,397	718,670,584	243.85
引当金	15,502,553	0.02	13,881,218	1,621,335	11.68
その他流動負債	30,446,366	0.04	35,610,559	△ 5,164,193	△ 14.50
繰延収益	32,232,504,944	47.24	32,736,759,845	△ 504,254,901	△ 1.54
長期前受金	38,711,688,277	-	37,914,851,653	796,836,624	-
長期前受金収益化累計額	△ 6,479,183,333		△ 5,178,091,808	△ 1,301,091,525	
資本合計	6,148,007,386	9.02	5,433,063,336	714,944,050	13.16
資本金	5,000,906,586	7.33	4,055,356,586	945,550,000	23.32
剰余金(△欠損金)	1,147,100,800	1.69	1,377,706,750	△ 230,605,950	△ 16.74
資本剰余金	1,600,009,392	2.35	1,599,727,574	281,818	0.02
利益剰余金	△ 452,908,592	△ 0.66	△ 222,020,824	△ 230,887,768	△ 103.99

負債合計については62,072,929,116円であり、前年度より785,673,217円(1.25%)の減となっている。

固定負債は25,849,759,010円で、前年度より912,816,285円(3.41%)の減となっている。固定負債の内訳で増となったものは、引当金7,374,313円(3.73%)である。減となったものは、企業債920,190,598円(3.46%)である。

流動負債は3,990,665,162円で、前年度より631,397,969円(18.80%)の増となっている。流動負債の内訳で増となったものは、未払金718,670,584円(243.85%)、引当金1,621,335円(11.68%)である。減となったものは、企業債83,729,757円(2.78%)、その他流動負債5,164,193円(14.50%)である。

繰延収益は32,232,504,944円で、前年度より504,254,901円(1.54%)の減となっている。

資本合計については、資本金5,000,906,586円に剰余金1,147,100,800円を合わせ6,148,007,386円となり、前年度より714,944,050円(13.16%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、前年度繰越欠損金222,020,824円に当年度純損失230,887,768円を合わせた当年度未処理欠損金452,908,592円である。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第17参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,561,809	1,125,693,674	△ 90,131,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,578,112	△ 630,728,336	196,150,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,370,355	△ 453,367,995	394,997,640
資金増加額(又は減少額)	542,613,342	41,597,343	501,015,999
資金期首残高	1,503,374,425	1,461,777,082	41,597,343
資金期末残高	2,045,987,767	1,503,374,425	542,613,342

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,035,561,809 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純損失が 230,887,768 円であったが、現金の支出を伴わない減価償却費 2,573,990,417 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、434,578,112 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による 1,307,396,704 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、58,370,355 円減少した。資金減の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が 2,013,000,000 円あったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 2,996,063,691 円、その他の企業債の償還による支出が 20,856,664 円であったことによる。このことにより、企業債の残高は、1,003,920,355 円減少した。

この結果、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても 542,613,342 円の資金が増加し、資金期末残高は 2,045,987,767 円となった。

第4 経営分析について

【資料第18参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第18に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は41.08%となり、前年度より1.34ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は94.38%となり、前年度より1.38ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は94.78%となり、前年度より1.26ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
公共下水道(古川)栄町地内管渠築造工事(繰越分)	円 94,951,069
公共下水道(古川)駅南一丁目地内外管渠改築工事	120,648,051
公共下水道(古川)栄町地内管渠築造工事	114,876,563
公共下水道マンホールポンプ場改築工事	84,199,146
公共下水道雨水(古川李埴第1排水区)管渠築造工事	655,600,895

(機械及び装置) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
公共下水道(古川)古川駅南污水中継ポンプ場改築工事	円 874,917,452

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

下水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末水洗化人口が 68,921 人であり、前年度より 1,378 人(2.04%)増加しており、年度末排水戸数は 847 戸(3.07%)増加の 28,455 戸となった。年間総処理水量は 7,301,353 m³であり、前年度より 42,958 m³(0.58%)減少した。また、年間有収水量は、1,118 m³(0.02%)減少し、6,919,894 m³となった。この結果、有収率は 94.78%となり、前年度より 0.54 ポイント上昇した。

下水道事業の中心である営業収益は、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が減少したことなどで、前年度より 10,735,121 円(0.64%)の減となった。営業費用においては、施設等の維持管理に係る委託料が増加したことなどにより、前年度より 105,367,376 円(2.66%)の増となった。これにより、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,395,233,654 円の営業損失であり、前年度より 116,102,497 円(5.09%)の損失増となった。

営業外収益は、他会計補助金及び国県補助金が増加したことで、24,351,004 円(0.98%)の増となり、営業外費用は、企業債利息の減少などにより、27,340,995 円(7.16%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、248,300,924 円の経常損失であり、前年度より 64,410,498 円(35.03%)の損失増となった。

特別利益は、一般会計繰入金が増加したため、2,656,000 円(17.25%)の増となり、特別損失は、漏水減免による使用料の過年度更生が減少したため、2,902,387 円(81.87%)の減となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、230,887,768 円の純損失であり、前年度より 58,852,111 円(34.21%)の損失増となった。

資本的収支は、資本的収入が 3,844,817,130 円、資本的支出が 5,211,606,169 円であり、資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 25,390,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額 1,392,179,039 円は、繰越工事資金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填された。

なお、不足する額 77,600,000 円(未払建設改良費相当分)は、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても 542,613,342 円の資金が増加し、資金期末残高は 2,045,987,767 円となった。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益、純損益いずれも損失増となっている。営業収支・経常収支・総収支いずれの比率も前年度に引き続き悪化している。水洗化人口は、新規整備などにより前年度に比べ微増したが、水洗化率は伸び悩んでいることから、処理区域内の未接続世帯への啓発活動を継続し、生活環境の改善、使用料収入の確保に努められたい。経常経費は、物価や人件費上昇の影響により委託料が前年度を大きく上回っており、コストの削減が喫緊の課題となっている。

他市においては、下水道管の老朽化に伴う破損により道路陥没事故が発生しており、本市においても老朽化が進んでいる施設の安全対策が急務である。また、全国的に頻発している集中豪雨や台

風などによる浸水被害の軽減も重要な課題であることから、引き続き公共下水道事業による浸水対策事業を推進されたい。

令和6年度に改定された下水道事業経営戦略に基づき、今後もこれらの課題に適切に取り組み、公共用水域の水質保全と市民生活の安全・安心の確保に努め、下水道事業を進めていただきたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	27,292,419,000	27,509,559,356	100.80	217,140,356	－	－
収益的支出	29,658,460,000	28,373,890,201	95.67	△ 1,284,569,799	0	1,284,569,799
差 引	△ 2,366,041,000	△ 864,330,845	－	－	－	－

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 217,140,356 円の増、収益的支出が 1,284,569,799 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
病院事業収益	27,292,419,000	27,509,559,356	100.80	217,140,356
医業収益	24,386,246,000	24,561,056,704	100.72	174,810,704
医業外収益	2,733,357,000	2,775,592,744	101.55	42,235,744
特別利益	172,816,000	172,909,908	100.05	93,908

病院事業収益については、予算額 27,292,419,000 円に対し、決算額 27,509,559,356 円であり、217,140,356 円の増となっている。

医業収益の決算額は 24,561,056,704 円で、予算額に対し増となったものは、入院収益 144,100,741 円、その他医業収益 32,660,417 円、介護保険収益 278,225 円である。減となったものは、外来収益 2,228,679 円である。負担金交付金の増減はない。

医業外収益の決算額は 2,775,592,744 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 65,288 円、補助金 1,245,020 円、長期前受金戻入 17,530,827 円、その他医業外収益 38,400,757 円である。減となったものは、引当金戻入益 15,006,148 円である。他会計補助金、負担金交付金の増減はない。

特別利益の決算額は 172,909,908 円で、予算額に対し増となったものは、長期前受金戻入 95,908 円である。減となったものは、固定資産売却益 1,000 円、過年度損益修正益 1,000 円である。

(2) 収益的支出について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
病院事業費用	29,658,460,000	28,373,890,201	95.67	0	1,284,569,799
医業費用	28,479,743,000	27,220,829,222	95.58	0	1,258,913,778
医業外費用	332,370,000	322,637,137	97.07	0	9,732,863
特別損失	836,347,000	830,423,842	99.29	0	5,923,158
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000

病院事業費用については、予算額 29,658,460,000 円に対し、決算額 28,373,890,201 円であり、1,284,569,799 円の不用額が生じている。

医業費用の決算額は 27,220,829,222 円で、その主なものは、給与費 12,645,675,988 円、材料費 8,480,072,004 円、経費 4,384,510,859 円、減価償却費 1,568,305,187 円である。

医業外費用の決算額は 322,637,137 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 156,369,641 円、長期前払消費税償却額 119,022,721 円である。

特別損失の決算額は 830,423,842 円であり、その内訳は、過年度損益修正損 10,827,842 円、その他特別損失 819,596,000 円である。

なお、予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	1,723,551,000	1,570,318,667	91.11	△ 153,232,333	-	-	-	-
資本的支出	2,535,513,000	2,328,776,063	91.85	△ 206,736,937	115,809,751	0	115,809,751	90,927,186
差 引	△ 811,962,000	△ 758,457,396	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 153,232,333 円の減、資本的支出が 206,736,937 円の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 758,457,396 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,385,117 円、過年度分損益勘定留保資金 749,072,279 円で補填した。

(1) 資本的収入について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	1,723,551,000	1,570,318,667	91.11	△ 153,232,333
企業債	1,061,300,000	905,200,000	85.29	△ 156,100,000
負担金交付金	658,298,000	658,298,000	100.00	0
長期貸付金返還金	2,000	2,166,667	108,333.35	2,164,667
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000
他会計補助金	3,950,000	3,950,000	100.00	0
補助金	0	704,000	-	704,000

資本的収入については、予算額 1,723,551,000 円に対し、決算額 1,570,318,667 円であり、153,232,333 円の減となっている。資本的収入で増となったものは、長期貸付金返還金 2,164,667 円、補助金 704,000 円である。減となったものは、企業債 156,100,000 円、固定資産売却代金 1,000 円である。負担金交付金、他会計補助金の増減はない。企業債の決算額 905,200,000 円で、その内訳は、医療設備等整備事業 837,600,000 円、病院建設事業 10,000,000 円、医療施設等整備事業 57,600,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,535,513,000	2,328,776,063	91.85	115,809,751	0	115,809,751	90,927,186
建設改良費	1,275,976,000	1,083,589,942	84.92	115,809,751	0	115,809,751	76,576,307
企業債償還金	1,226,737,000	1,226,736,121	100.00	0	0	0	879
投資	22,800,000	18,450,000	80.92	0	0	0	4,350,000
予備費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,535,513,000 円に対し、決算額 2,328,776,063 円であり、90,927,186 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,083,589,942 円で、その内訳は、医療設備等整備費 845,532,599 円、病院建設事業費 43,990,249 円、医療施設等整備費 57,994,200 円、リース資産購入費 136,072,894 円である。企業債償還金の決算額は 1,226,736,121 円で、その内訳は、医療施設等設備整備事業債償還金 611,271,942 円、医療施設等施設整備事業債償還金 615,464,179 円である。投資の決算額は 18,450,000 円で、その内訳は、看護師等奨学金貸付金 7,650,000 円、奨学金返還支援金貸付金 10,800,000 円である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 9,516,735,000 円に対し、9,460,717,809 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第22, 23, 26参照】

損益収支の状況は、下表のとおりであり、総収益 27,431,875,102 円に対し、総費用 29,163,389,963 円、総収支比率は 94.06%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益で 373,021,635 円 (1.38%)、総費用で 1,601,428,738 円 (5.81%)それぞれ増加している。総収支比率は、前年度より 4.11 ポイント低下している。

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減	
			金 額	率
総 収 益	円 27,431,875,102	円 27,058,853,467	円 373,021,635	% 1.38
総 費 用	29,163,389,963	27,561,961,225	1,601,428,738	5.81
総収支比率	94.06%	98.17%	-	△ 4.11p

1 業務実績について

【資料第19参照】

年間入院患者数は、当年度の予定数 183,074 人に対し、実績は 181,473 人となり、1,601 人 (0.87%) 下回り、前年度より 4,288 人 (2.31%) 減少している。

年間外来患者数は、当年度の予定数 354,109 人に対し、実績は 349,170 人となり、4,939 人 (1.39%) 下回り、前年度より 2,431 人 (0.69%) 減少している。

1 日平均入院患者数は、当年度の予定数 501.6 人に対し、実績は 497.1 人となり、4.5 人 (0.90%) 下回り、前年度より 10.4 人 (2.05%) 減少している。

1 日平均外来患者数は、当年度の予定数 1,449.6 人に対し、実績は 1,428.2 人となり、21.4 人 (1.48%) 下回り、前年度より 10.5 人 (0.73%) 減少している。

病床稼働率は、当年度の予定稼働率 78.6%に対し、実績は 80.2%となり、1.6 ポイント上回り、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第22参照】

医業収益、医業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	27,431,875,102	100.00	27,058,853,467	373,021,635	1.38
医業収益	24,504,351,099	89.33	24,328,779,255	175,571,844	0.72
入院収益	14,204,453,741	51.78	14,017,858,313	186,595,428	1.33
外来収益	8,711,825,321	31.76	8,345,153,463	366,671,858	4.39
その他医業収益	760,946,475	2.77	788,810,481	△ 27,864,006	△ 3.53
介護保険収益	14,866,562	0.06	12,701,998	2,164,564	17.04
負担金交付金	812,259,000	2.96	1,164,255,000	△ 351,996,000	△ 30.23
医業外収益	2,754,614,095	10.04	2,569,648,741	184,965,354	7.20
受取利息及び配当金	66,288	0.00	5,740	60,548	1,054.84
他会計補助金	567,418,000	2.07	588,092,000	△ 20,674,000	△ 3.52
補 助 金	83,263,020	0.30	216,342,000	△ 133,078,980	△ 61.51
負担金交付金	1,089,464,000	3.97	603,778,000	485,686,000	80.44
長期前受金戻入	629,145,827	2.29	579,682,200	49,463,627	8.53
引当金戻入益	57,588,852	0.21	277,616,443	△ 220,027,591	△ 79.26
その他医業外収益	327,668,108	1.20	304,132,358	23,535,750	7.74
特別利益	172,909,908	0.63	160,425,471	12,484,437	7.78
長期前受金戻入	172,909,908	0.63	160,425,471	12,484,437	7.78

総収益は 27,431,875,102 円であり、前年度より 373,021,635 円(1.38%)の増となっている。

医業収益は 24,504,351,099 円で、前年度より 175,571,844 円(0.72%)の増となっている。医業収益で増となったものは、入院収益 186,595,428 円(1.33%)、外来収益 366,671,858 円(4.39%)、介護保険収益 2,164,564 円(17.04%)である。減となったものは、その他医業収益 27,864,006 円(3.53%)、負担金交付金 351,996,000 円(30.23%)である。前年度より増となった主な要因は、本院では、高額な手術件数の増加や高価な薬剤(抗がん剤等)等を使用する治療(化学療法等)の件数が増加したこと、分院では、三次救急医療や急性期医療を担う基幹病院である本院の後方支援や地域医療機関等との連携等に努めたことによる。

医業外収益は 2,754,614,095 円で、前年度より 184,965,354 円(7.20%)の増となっている。医業外収益で増となったものは、受取利息及び配当金 60,548 円(1,054.84%)、負担金交付金 485,686,000 円(80.44%)、長期前受金戻入 49,463,627 円(8.53%)、その他医業外収益 23,535,750 円(7.74%)である。減となったものは、他会計補助金 20,674,000 円(3.52%)、補助金 133,078,980 円(61.51%)、引当金戻入益 220,027,591 円(79.26%)である。前年度より増となった主な要因は、不採算地区病院に係る負担金交付金が増加したことによる。

特別利益は 172,909,908 円であり、前年度より 12,484,437 円(7.78%)の増となっている。その全額が、長期前受金戻入である。増となった主な要因は、企業債繰入による。

3 費用について

【資料第23参照】

医業費用、医業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	29,163,389,963	100.00	27,561,961,225	1,601,428,738	5.81
医業費用	26,837,642,535	92.03	26,101,729,909	735,912,626	2.82
給与費	12,636,882,114	43.33	12,486,974,339	149,907,775	1.20
材料費	8,480,068,818	29.08	8,045,034,555	435,034,263	5.41
経 費	4,016,135,259	13.77	3,922,844,344	93,290,915	2.38
減価償却費	1,568,305,187	5.38	1,536,606,506	31,698,681	2.06
資産減耗費	58,447,477	0.20	30,298,873	28,148,604	92.90
研究研修費	77,803,680	0.27	79,971,292	△ 2,167,612	△ 2.71
医業外費用	1,495,323,586	5.12	1,431,384,552	63,939,034	4.47
支払利息及び企業債取扱諸費	156,369,641	0.53	165,527,355	△ 9,157,714	△ 5.53
長期前払消費税償却額	119,022,721	0.41	108,751,040	10,271,681	9.45
雑損失	1,219,931,224	4.18	1,157,106,157	62,825,067	5.43
特別損失	830,423,842	2.85	28,846,764	801,577,078	2,778.74
過年度損益修正損	10,827,842	0.04	18,646,092	△ 7,818,250	△ 41.93
その他特別損失	819,596,000	2.81	10,200,672	809,395,328	7,934.73

総費用は 29,163,389,963 円であり、前年度より 1,601,428,738 円(5.81%)の増となっている。

医業費用は 26,837,642,535 円で、前年度より 735,912,626 円(2.82%)の増となっている。医業費用で増となったものは、給与費 149,907,775 円(1.20%)、材料費 435,034,263 円(5.41%)、経費 93,290,915 円(2.38%)、減価償却費 31,698,681 円(2.06%)、資産減耗費 28,148,604 円(92.90%)である。減となったものは、研究研修費 2,167,612 円(2.71%)である。前年度より増となった主な要因は、職員の増員や人事院勧告に基づくベースアップ等による給与費の増加、手術材料や高価な薬剤(抗がん剤等)の使用量の増加等による材料費の増加、賃金の上昇や物価高騰等による委託料の増加等による。

医業外費用は 1,495,323,586 円で、前年度より 63,939,034 円(4.47%)の増となっている。医業外費用で増となったものは、長期前払消費税償却額 10,271,681 円(9.45%)、雑損失 62,825,067 円(5.43%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,157,714 円(5.53%)である。

特別損失は 830,423,842 円であり、前年度より 801,577,078 円(2,778.74%)の増となっている。特別損失で増となったものは、その他特別損失 809,395,328 円(7,934.73%)である。減となったものは、過年度損益修正損 7,818,250 円(41.93%)である。前年度より増となった要因は、古川労働基準監督署からの是正勧告における割増賃金の追加支給の計上があったことによる。

4 収支について

【資料第19, 22, 23, 26参照】

医業損益，経常損益及び純損益の内訳は，下表のとおりである。

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	(消費税抜き) 前年度に比べ増減	
			金 額	率
医 業 損 益	円 △ 2,333,291,436	円 △ 1,772,950,654	円 △ 560,340,782	% △ 31.60
経 常 損 益	△ 1,074,000,927	△ 634,686,465	△ 439,314,462	△ 69.22
純 損 益	△ 1,731,514,861	△ 503,107,758	△ 1,228,407,103	△ 244.16

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は，2,333,291,436 円の医業損失であり，前年度より 560,340,782 円(31.60%)の損失増となっている。

医業損益に医業外収益を加え，医業外費用を差し引いた経常損益は，1,074,000,927 円の経常損失であり，前年度より 439,314,462 円(69.22%)の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，1,731,514,861 円の純損失を計上し，前年度より 1,228,407,103 円(244.16%)の損失増となっている。前年度より損失増となった主な要因は，医業費用において，手術材料や高価な薬剤(抗がん剤等)の使用量の増加等により材料費が増加したこと，特別損失において，労働基準監督署是正勧告に伴う割増賃金(令和2年2月から令和4年度分)の追加支給計上による増加があったことによる。

診療収益を各年間患者数で除した患者1人1日当たりの診療収益は，入院が78,273円となり，前年度より2,811円(3.73%)，外来が24,967円となり，前年度より1,223円(5.15%)それぞれ増加している。

医業収益と医業費用の患者1人1日当たりの金額は，医業収益が46,179円となり，前年度より905円(2.00%)増加し，医業費用は50,576円となり，前年度より2,002円(4.12%)増加している。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第24参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	△ 1,880,235,011	△ 5.80
固定資産	22,423,819,603	73.37	22,662,339,233	△ 238,519,630	△ 1.05
有形固定資産	20,936,147,193	68.51	21,618,071,487	△ 681,924,294	△ 3.15
無形固定資産	147,906,140	0.48	154,579,650	△ 6,673,510	△ 4.32
投資その他の資産	1,339,766,270	4.38	889,688,096	450,078,174	50.59
流動資産	8,137,909,590	26.63	9,779,624,971	△ 1,641,715,381	△ 16.79
現金預金	3,959,403,710	12.96	5,514,540,593	△ 1,555,136,883	△ 28.20
未収金	3,942,214,283	12.90	4,049,249,329	△ 107,035,046	△ 2.64
貯蔵品	236,291,597	0.77	215,835,049	20,456,548	9.48

資産合計については 30,561,729,193 円であり、前年度より 1,880,235,011 円 (5.80%) の減となっている。

固定資産は 22,423,819,603 円で、前年度より 238,519,630 円 (1.05%) の減となっている。固定資産で増となったものは、投資その他の資産 450,078,174 円 (50.59%) である。減となったものは、有形固定資産 681,924,294 円 (3.15%)、無形固定資産 6,673,510 円 (4.32%) である。固定資産が前年度より減となった主な要因は、機器更新に伴う除却である。なお、投資その他の資産のうち看護師等奨学金貸付金及び奨学金返還支援金貸付金である長期貸付金 47,933,333 円は、償還免除による損失に備えるため、同額が貸倒引当金に計上されている。

流動資産は 8,137,909,590 円で、前年度より 1,641,715,381 円 (16.79%) の減となっている。流動資産で増となったものは、貯蔵品 20,456,548 円 (9.48%) であり、減となったものは、現金預金 1,555,136,883 円 (28.20%)、未収金 107,035,046 円 (2.64%) である。

流動資産の未収金の内訳は次表のとおりである。医業未収金 3,837,251,348 円などを含めた未収金合計 3,955,013,850 円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 12,799,567 円を差し引くと 3,942,214,283 円となっている。

医業未収金の内訳は、当年度 2・3 月分の診療報酬が翌年度に収納される国民健康保険や社会保険等の保険団体給付等未収金 3,620,071,987 円と個人未収金 217,179,361 円である。個人未収金には、クレジット払い分や翌年度 4 月に請求となる 3 月分の入院収益など一時的な未収金が含まれている。このため、当年度 3 月末に 3,837,251,348 円だった医業未収金は、翌年度 6 月末には 48,854,177 円に減少している。なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した診療報酬等使用料及び手数料の額は 2,322,702 円 (一部消費税を含む。) であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

医業収益の中心である入院収益や外来収益の未収金の縮小は、重要な課題であるので、引き続き未納状況等に応じた効果的な未収金対策を図られたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減		(A)の令和7年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
医業未収金	3,837,251,348	97.02	3,783,729,346	53,522,002	1.41	48,854,177
保険団体給付等未収金	3,620,071,987	91.53	3,557,865,502	62,206,485	1.75	22,580
個人未収金	217,179,361	5.49	225,863,844	△ 8,684,483	△ 3.85	48,831,597
うちクレジット払い分	28,814,720	0.73	22,023,809	6,790,911	30.83	0
うちクレジット払い除く分	188,364,641	4.76	203,840,035	△ 15,475,394	△ 7.59	48,831,597
医業外未収金	116,782,505	2.96	270,129,166	△ 153,346,661	△ 56.77	2,754,490
資本的収入未収金	50,000	0.00	5,973,000	△ 5,923,000	△ 99.16	0
預り等未収金	500,232	0.01	165,942	334,290	201.45	15,000
その他未収金	429,765	0.01	719,629	△ 289,864	△ 40.28	357,217
未収金合計(貸倒引当金計上前)	3,955,013,850	100.00	4,060,717,083	△ 105,703,233	△ 2.60	51,980,884
貸倒引当金	△ 12,799,567	-	△ 11,467,754	△ 1,331,813	11.61	
差 引 未 収 金	3,942,214,283	-	4,049,249,329	△ 107,035,046	△ 2.64	

2 負債及び資本について

【資料第24参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	△ 1,880,235,011	△ 5.80
負債合計	23,447,575,337	76.72	23,602,941,016	△ 155,365,679	△ 0.66
固定負債	13,836,413,987	45.27	14,201,900,427	△ 365,486,440	△ 2.57
企業債	12,947,438,192	42.36	13,453,910,922	△ 506,472,730	△ 3.76
リース債務	626,053,023	2.05	692,567,320	△ 66,514,297	△ 9.60
その他固定負債	262,922,772	0.86	－	262,922,772	皆増
「引当金」	－	－	55,422,185	△ 55,422,185	皆減
流動負債	4,665,747,644	15.27	4,309,877,619	355,870,025	8.26
企業債	1,411,672,730	4.62	1,226,736,121	184,936,609	15.08
リース債務	127,227,700	0.42	120,991,897	6,235,803	5.15
未払金	2,075,319,951	6.79	2,119,986,337	△ 44,666,386	△ 2.11
引当金	854,372,164	2.80	689,395,148	164,977,016	23.93
その他流動負債	197,155,099	0.64	152,768,116	44,386,983	29.06
繰延収益	4,945,413,706	16.18	5,091,162,970	△ 145,749,264	△ 2.86
長期前受金	12,166,541,935	－	11,800,065,445	366,476,490	－
長期前受金収益化累計額	△ 7,221,128,229		△ 6,708,902,475	△ 512,225,754	
資本合計	7,114,153,856	23.28	8,839,023,188	△ 1,724,869,332	△ 19.51
資本金	11,069,543,561	36.22	11,069,543,561	0	0.00
剰余金(△欠損金)	△ 3,955,389,705	△ 12.94	△ 2,230,520,373	△ 1,724,869,332	77.33
資本剰余金	116,938,964	0.38	110,293,435	6,645,529	6.03
利益剰余金	△ 4,072,328,669	△ 13.32	△ 2,340,813,808	△ 1,731,514,861	73.97

負債合計については23,447,575,337円であり、前年度より155,365,679円(0.66%)の減となっている。

固定負債は13,836,413,987円で、前年度より365,486,440円(2.57%)の減となっている。固定負債で増となったものは、その他固定負債262,922,772円で皆増となっている。減となったものは、企業債506,472,730円(3.76%)、リース債務66,514,297円(9.60%)であり、引当金は55,422,185円の皆減となっている。

流動負債は4,665,747,644円で、前年度より355,870,025円(8.26%)の増となっている。流動負債で増となったものは、企業債184,936,609円(15.08%)、リース債務6,235,803円(5.15%)、引当金164,977,016円(23.93%)、その他流動負債44,386,983円(29.06%)である。減となったものは、未払金44,666,386円(2.11%)である。

繰延収益は4,945,413,706円で、前年度より145,749,264円(2.86%)の減となっている。

資本合計については、資本金11,069,543,561円に剰余金△3,955,389,705円を合わせ7,114,153,856円となり、前年度より1,724,869,332円(19.51%)の減となっている。利益剰余金は、当年度純損失1,731,514,861円と前年度からの繰越欠損金2,340,813,808円を合わせて4,072,328,669円の当年度未処理欠損金となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第25参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,893,204	795,518,700	△ 1,187,411,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,021,694	91,973,718	△ 797,995,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,221,985	△ 267,829,036	△ 189,392,949
資金増加額(又は減少額)	△ 1,555,136,883	619,663,382	△ 2,174,800,265
資金期首残高	5,514,540,593	4,894,877,211	619,663,382
資金期末残高	3,959,403,710	5,514,540,593	△ 1,555,136,883

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、391,893,204 円減少した。資金減の主な内容は、当年度純損失 1,731,514,861 円の発生が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、706,021,694 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による支出として、医療機器の購入等のための建設改良費 839,520,162 円、貸付による支出として、看護師等奨学金貸付金 18,450,000 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、457,221,985 円減少した。資金減の主な内容は、医療機器整備等に係る建設改良費の財源として借り入れた企業債の発行による収入 905,200,000 円があったものの、企業債の償還 1,226,736,121 円の支出が大きいものである。このことにより企業債の残高は、321,536,121 円減少した。

この結果、1,555,136,883 円の資金が減少し、資金期末残高は 3,959,403,710 円となった。

第4 経営分析について

【資料第26参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標については、資料第26に記載している。

1 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は91.31%となり、前年度より1.90ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は96.21%となり、前年度より1.48ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は94.06%となり、前年度より4.11ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(建物)※500万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
鹿島台分院	ナースコール設備更新工事 12,000,000
	非常照明更新工事 8,168,000
	蒸気ボイラー更新工事 7,000,000
	蒸気ボイラー更新工事(緊急) 6,500,000
大崎市民病院	空調等監視制御機器交換整備 9,090,000

(器械備品)※1品当たり500万円以上

資 産 名 称	数量	帳 簿 価 額
		円
大崎市民病院・鳴子温泉分院・ 岩出山分院・鹿島台分院・ 田尻診療所	検体検査部門システム 1	163,500,000
大崎市民病院・鳴子温泉分院・ 岩出山分院・鹿島台分院	医療費自動精算機及び窓口精算機改刷プログラム 1	7,980,000
大崎市民病院・鳴子温泉分院・ 岩出山分院・鹿島台分院・ 田尻診療所・健康管理センター	仮想化基盤ストレージ 1	46,000,000
大崎市民病院	内視鏡システム 1	17,150,000
鹿島台分院	X線骨密度測定装置 1	10,000,000
	診断用X線装置 1	9,000,000
	多項目自動血球分析装置 1	7,000,000
	錠剤分包機 1	14,400,000
大崎市民病院・鳴子温泉分院・ 岩出山分院・鹿島台分院・ 田尻診療所・健康管理センター	電子カルテシステム 1	149,130,000
大崎市民病院	32人用セントラルモニタ 1	5,733,333
	32人用セントラルモニタ 2	11,466,667
	ECMOシステム 1	16,000,000
	耳鼻科用内視鏡システム 1	5,280,000
	呼吸機能検査装置 1	15,200,000
	超音波診断装置 2	16,950,000
	蛍光観察カメラシステム 1	5,740,000
	全自動同定感受性測定装置 1	7,400,000
	全自動迅速同定・感受性測定装置 1	7,350,000
	ティッシュプロセッサ 1	6,945,000
	全自動輸血検査システム 2	15,200,000
	超音波診断装置 1	5,710,000
大崎市民病院・鳴子温泉分院・ 岩出山分院・鹿島台分院・ 田尻診療所	統合ネットワーク 1	12,997,000
大崎市民病院	血液浄化装置 1	5,680,000

(ソフトウェア)※500万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
大崎市民病院	仮想ブラウザシステム 13,689,124

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

※固定資産は、契約日順で記載している。

第6 む す び

病院事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年間入院患者数が181,473人となり、前年度より4,288人(2.31%)減少し、年間外来患者数は349,170人となり、前年度より2,431人(0.69%)減少している。病床稼働率は80.2%となり、前年度より0.6ポイント上昇した。

病院事業の主たる収益である医業収益は、本院において高額な手術件数の増加や高額な薬剤等を使用するがん治療の推進、国から「がんゲノム医療連携病院」に指定されたことによりがんゲノム医療を提供できるようになったこと、分院では三次救急医療や急性期医療を担う基幹病院である本院の後方支援等に努めたことや地域医療機関等との連携等に努めたこと、健康管理センターでは受入枠を一部拡大するなど健診サービスの向上を図ったことにより、前年度より175,571,844円(0.72%)の増となった。医業費用は、職員の増員や人事院勧告に基づくベースアップ等による給与費の増加、手術材料や高額な薬剤の使用量の増加及び物価高騰等による材料費や委託料の増加などにより、前年度より735,912,626円(2.82%)の増となった。この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,333,291,436円の医業損失となり、前年度より560,340,782円(31.60%)の損失増となった。

医業外収益は、不採算地区病院に係る負担金交付金が増加したことにより、前年度より184,965,354円(7.20%)の増となり、医業外費用は前年度より63,939,034円(4.47%)の増となった。この結果、医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、1,074,000,927円の経常損失であり、前年度から439,314,462円(69.22%)の損失増となった。

特別利益は、前年度より12,484,437円(7.78%)増加し、特別損失は、古川労働基準監督署からの是正勧告における割増賃金の追加支給を計上したことにより、801,577,078円(2,778.74%)増加した。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、1,731,514,861円の純損失を計上し、前年度より1,228,407,103円(244.16%)の損失増となった。

資本的収支は、資本的収入が1,570,318,667円、資本的支出が2,328,776,063円であり、収入合計が支出合計に不足する額758,457,396円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

キャッシュ・フローは、前年度より1,555,136,883円の資金が減少し、資金期末残高は3,959,403,710円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、医業損益、経常損益及び純損益はいずれも2年連続で損失増となった。特に、医業損益は本院移転後最大となる約23億円の損失となった。原因は、医業収益が過去最大となった前年度をさらに上回ったものの、医業費用が前年度対比102.8%とそれ以上に増加したためである。

医業損益の改善は病院経営において喫緊の課題である。人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など医療を取り巻く環境がますます厳しくなる状況において、デジタル化や医療DXへの対応、中期経営計画で定める経営目標の達成など、効率的かつ効果的な病院経営の推進に向けた取組が収支改善につながることを期待する。

また、夜間急患センターを含めた地域医療連携拠点施設の整備が進められているが、限られた医療資源(人材や医療機器、設備等)を地域全体で最大限効率的に活用できるよう、引き続き「地域完結型医療」に向けた取組を推進し、持続可能な医療提供体制の実現のため、「大崎市民病院経営強化プラン」を着実に実行されたい。

審 查 資 料

資 料 目 次

水道事業会計

資料第 1	業務実績表	148
資料第 2	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	149
資料第 3	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	151
資料第 4	損益構成年度比較表（収益）	153
資料第 5	損益構成年度比較表（費用）	154
資料第 6	費用構成年度比較表	155
資料第 7	貸借対照表年度比較表	156
資料第 8	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	157
資料第 9	経営分析表	158

下水道事業会計

資料第 10	業務実績表	159
資料第 11	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	160
資料第 12	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	162
資料第 13	損益構成年度比較表（収益）	164
資料第 14	損益構成年度比較表（費用）	165
資料第 15	費用構成年度比較表	166
資料第 16	貸借対照表年度比較表	167
資料第 17	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	168
資料第 18	経営分析表	169

病院事業会計

資料第 19	業務実績表	170
資料第 20	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	171
資料第 21	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	173
資料第 22	損益構成年度比較表（収益）	175
資料第 23	損益構成年度比較表（費用）	176
資料第 24	貸借対照表年度比較表	177
資料第 25	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	178
資料第 26	経営分析表	179

資料第1

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和4年度を100とした場合の指数			備 考
					令和6年度	令和5年度	令和4年度	
総 人 口	121,226人	123,083人	124,776人	△ 1.51%	97	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
給水区域内人口	120,141人	122,027人	123,742人	△ 1.55%	97	99	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	129,200人	129,200人	129,200人	0.00%	100	100	100	計画による給水人口
年 度 末 給 水 人 口	118,365人	120,015人	121,636人	△ 1.37%	97	99	100	
行政区域内普及率	97.64%	97.51%	97.48%	0.13p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	98.52%	98.35%	98.30%	0.17p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
年 度 末 給 水 戸 数	52,607戸	51,840戸	51,624戸	1.48%	102	100	100	
年 間 給 水 量	14,862,520m ³	14,768,278m ³	14,947,578m ³	0.64%	99	99	100	
年 間 有 収 水 量	11,881,507m ³	12,038,265m ³	12,195,964m ³	△ 1.30%	97	99	100	
有 収 率	79.94%	81.51%	81.59%	△ 1.57p	98	100	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	1,274,897m	1,272,810m	1,269,915m	0.16%	100	100	100	年度末現在
職 員 数	31人	30人	29人	3.33%	107	103	100	年度末現在
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 費 用	299.63円	293.11円	291.25円	2.22%	103	101	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 収 益	300.13円	296.94円	293.59円	1.07%	102	101	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	267.32円	266.41円	264.90円	0.34%	101	101	100	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令和 6 年 度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に 対する割合
収 益 的 収 入	水道事業収益	円 3,866,927,000	% 100.00	円 3,899,266,046	% 100.00	% 100.84
	1 営 業 収 益	3,657,830,000	94.60	3,678,914,720	94.35	100.58
	(1) 給 水 収 益	3,478,531,000	89.96	3,493,843,971	89.60	100.44
	(2) 受 託 工 事 収 益	40,113,000	1.04	41,309,200	1.06	102.98
	(3) そ の 他 営 業 収 益	139,186,000	3.60	143,761,549	3.69	103.29
	2 営 業 外 収 益	209,092,000	5.40	220,351,326	5.65	105.38
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,734,000	0.30	13,224,920	0.34	112.71
	(2) 水 道 加 入 金	35,062,000	0.91	46,377,100	1.19	132.27
	(3) 他 会 計 負 担 金	9,620,000	0.25	9,620,000	0.25	100.00
	(4) 他 会 計 補 助 金	4,685,000	0.12	4,685,000	0.12	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	128,533,000	3.32	126,680,105	3.25	98.56
	(6) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	19,270,000	0.50	19,270,872	0.49	100.00
	(7) 雑 収 益	188,000	0.00	493,329	0.01	262.41
	3 特 別 利 益	5,000	0.00	0	0.00	0.00
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) そ の 他 特 別 利 益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
収 益 的 支 出	水道事業費用	3,862,946,000	100.00	3,798,438,675	100.00	98.33
	1 営 業 費 用	3,671,280,000	95.03	3,635,726,448	95.72	99.03
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,566,946,000	40.56	1,561,453,453	41.11	99.65
	(2) 配 水 費	288,161,698	7.46	286,828,803	7.55	99.54
	(3) 給 水 費	240,557,000	6.23	227,056,238	5.98	94.39
	(4) 受 託 工 事 費	41,877,880	1.08	40,752,679	1.07	97.31
	(5) 業 務 費	293,223,834	7.59	291,754,020	7.68	99.50
	(6) 総 係 費	133,765,588	3.46	131,798,853	3.47	98.53
	(7) 減 価 償 却 費	1,090,208,000	28.22	1,084,490,537	28.55	99.48
	(8) 資 産 減 耗 費	16,000,000	0.42	11,267,819	0.30	70.42
	(9) そ の 他 営 業 費 用	540,000	0.01	324,046	0.01	60.01
	2 営 業 外 費 用	163,166,000	4.23	161,655,630	4.25	99.07
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,794,000	3.39	130,793,730	3.44	100.00
	(2) 消 費 税	30,862,000	0.80	30,861,900	0.81	100.00
	(3) 補 助 金	1,510,000	0.04	0	0.00	0.00
	「 雑 支 出 」	-	-	-	-	-
	3 特 別 損 失	8,500,000	0.22	1,056,597	0.03	12.43
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	0.21	906,808	0.02	11.34
	(2) そ の 他 特 別 損 失	500,000	0.01	149,789	0.01	29.96
	4 予 備 費	20,000,000	0.52	0	0.00	0.00

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

令和5年度				比較増減	
予 算 額 に 比 べ 減	決 算 額 (B)	構成比率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
32,339,046	3,911,034,836	100.00	100.62	△ 11,768,790	△ 0.30
21,084,720	3,709,729,043	94.85	100.78	△ 30,814,323	△ 0.83
15,312,971	3,527,882,847	90.20	100.96	△ 34,038,876	△ 0.96
1,196,200	40,476,000	1.04	82.11	833,200	2.06
4,575,549	141,370,196	3.61	102.77	2,391,353	1.69
11,259,326	201,305,793	5.15	97.85	19,045,533	9.46
1,490,920	9,191,446	0.24	106.88	4,033,474	43.88
11,315,100	45,159,400	1.15	104.81	1,217,700	2.70
0	10,965,000	0.28	100.00	△ 1,345,000	△ 12.27
0	8,455,000	0.22	100.00	△ 3,770,000	△ 44.59
△ 1,852,895	126,655,834	3.24	94.24	24,271	0.02
872	0	0.00	0.00	19,270,872	皆増
305,329	879,113	0.02	383.89	△ 385,784	△ 43.88
△ 5,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 2,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 2,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 64,507,325	3,772,978,294	100.00	96.71	25,460,381	0.67
△ 35,553,552	3,589,772,145	95.15	97.33	45,954,303	1.28
△ 5,492,547	1,581,105,807	41.91	99.72	△ 19,652,354	△ 1.24
△ 1,332,895	273,683,894	7.25	93.57	13,144,909	4.80
△ 13,500,762	215,314,555	5.71	93.75	11,741,683	5.45
△ 1,125,201	39,169,346	1.04	79.81	1,583,333	4.04
△ 1,469,814	266,961,532	7.08	98.54	24,792,488	9.29
△ 1,966,735	111,819,841	2.96	89.11	19,979,012	17.87
△ 5,717,463	1,086,770,003	28.80	98.54	△ 2,279,466	△ 0.21
△ 4,732,181	14,737,692	0.39	46.22	△ 3,469,873	△ 23.54
△ 215,954	209,475	0.01	57.08	114,571	54.69
△ 1,510,370	177,277,304	4.70	95.62	△ 15,621,674	△ 8.81
△ 270	137,690,073	3.65	100.00	△ 6,896,343	△ 5.01
△ 100	39,014,100	1.03	89.01	△ 8,152,200	△ 20.90
△ 1,510,000	0	0.00	0.00	0	-
-	573,131	0.02	24.19	△ 573,131	皆減
△ 7,443,403	5,928,845	0.15	69.75	△ 4,872,248	△ 82.18
△ 7,093,192	5,372,939	0.14	67.63	△ 4,466,131	△ 83.12
△ 350,211	555,906	0.01	100.00	△ 406,117	△ 73.05
△ 20,000,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令和 6 年 度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に 対する割合
資本 的 収 入	水道事業資本の収入	円 914,088,938	% 100.00	円 673,617,941	% 100.00	% 73.69
	1 企 業 債	567,300,000	62.06	376,100,000	55.83	66.30
	2 補 助 金	160,375,000	17.55	84,679,000	12.57	52.80
	3 負 担 金	121,881,938	13.33	149,807,941	22.24	122.91
	4 他 会 計 負 担 金	63,031,000	6.90	63,031,000	9.36	100.00
	5 出 資 金	1,500,000	0.16	0	0.00	0.00
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
資本 的 支 出	水道事業資本の支出	2,807,623,100	100.00	2,139,420,167	100.00	76.20
	1 建 設 改 良 費	2,022,208,100	72.03	1,364,255,856	63.77	67.46
	(1) 配 水 施 設 整 備 費	1,972,332,100	70.25	1,320,709,907	61.73	66.96
	(2) 固 定 資 産 購 入 費	49,876,000	1.78	43,545,949	2.04	87.31
	2 企 業 債 償 還 金	675,165,000	24.05	675,164,311	31.56	100.00
	3 投 資	100,250,000	3.57	100,000,000	4.67	99.75
	4 予 備 費	10,000,000	0.35	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的收入支出)

(消費税込み)

令和5年度				比較増減	
予 算 額 に 比 べ 減	決 算 額 (B)	構成比率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 240,470,997	943,282,000	100.00	88.77	△ 269,664,059	△ 28.59
△ 191,200,000	707,900,000	75.05	100.00	△ 331,800,000	△ 46.87
△ 75,696,000	110,057,000	11.67	100.00	△ 25,378,000	△ 23.06
27,926,003	0	0.00	0.00	149,807,941	皆増
0	68,525,000	7.26	100.00	△ 5,494,000	△ 8.02
△ 1,500,000	56,800,000	6.02	100.00	△ 56,800,000	皆減
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 668,202,933	2,091,748,223	100.00	88.07	47,671,944	2.28
△ 657,952,244	1,201,092,817	57.42	81.48	163,163,039	13.58
△ 651,622,193	1,199,052,093	57.32	81.75	121,657,814	10.15
△ 6,330,051	2,040,724	0.10	27.90	41,505,225	2,033.85
△ 689	690,655,406	33.02	100.00	△ 15,491,095	△ 2.24
△ 250,000	200,000,000	9.56	99.75	△ 100,000,000	△ 50.00
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

資料第4

損益構成年度比較表（収益）

(消費税抜き)										
区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 営業収益	円 3,349,405,268	% 93.93	円 3,377,113,092	% 94.47	円 3,376,958,790	% 94.31	円 △ 27,707,824	99	100	100
(1) 給 水 収 益	3,176,221,802	89.07	3,207,166,234	89.72	3,230,706,991	90.23	△ 30,944,432	98	99	100
(2) 受 託 工 事 収 益	41,309,200	1.16	40,476,000	1.13	27,757,100	0.77	833,200	149	146	100
(3) そ の 他 営 業 収 益	131,874,266	3.70	129,470,858	3.62	118,494,699	3.31	2,403,408	111	109	100
2 営業外収益	216,598,125	6.07	197,568,171	5.53	201,547,783	5.63	19,029,954	107	98	100
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,224,920	0.37	9,191,446	0.26	7,122,150	0.20	4,033,474	186	129	100
(2) 水 道 加 入 金	42,161,000	1.18	41,054,000	1.15	36,133,000	1.01	1,107,000	117	114	100
(3) 他 会 計 負 担 金	9,620,000	0.27	10,965,000	0.31	12,354,000	0.34	△ 1,345,000	78	89	100
(4) 他 会 計 補 助 金	4,685,000	0.13	8,455,000	0.24	13,571,000	0.38	△ 3,770,000	35	62	100
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	126,680,105	3.55	126,655,834	3.54	122,497,328	3.42	24,271	103	103	100
(6) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	19,270,872	0.54	0	0.00	0	0.00	19,270,872	皆増	－	－
(7) 雑 収 益	956,228	0.03	1,246,891	0.03	9,870,305	0.28	△ 290,663	10	13	100
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	2,121,833	0.06	0	皆減	皆減	100
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	2,121,833	0.06	0	皆減	皆減	100
総 収 益	3,566,003,393	100.00	3,574,681,263	100.00	3,580,628,406	100.00	△ 8,677,870	100	100	100

資料第5

損益構成年度比較表（費用）

(消費税抜き)										
区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比 較 増 減 (A) - (B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 営業費用	円 3,424,188,487	% 96.19	円 3,380,952,702	% 95.82	円 3,376,499,458	% 95.06	円 43,235,785	101	100	100
(1) 原水及び浄水費	1,421,807,951	39.94	1,439,753,324	40.80	1,441,489,589	40.58	△ 17,945,373	99	100	100
(2) 配水費	264,245,367	7.42	252,454,456	7.16	247,776,099	6.98	11,790,911	107	102	100
(3) 給水費	209,361,663	5.88	198,274,606	5.62	195,102,840	5.49	11,087,057	107	102	100
(4) 受託工事費	37,186,595	1.05	35,734,021	1.01	25,008,880	0.70	1,452,574	149	143	100
(5) 業務費	266,660,688	7.49	244,159,648	6.92	242,082,384	6.82	22,501,040	110	101	100
(6) 総係費	128,856,821	3.62	109,082,477	3.09	120,915,856	3.40	19,774,344	107	90	100
(7) 減価償却費	1,084,490,537	30.46	1,086,770,003	30.80	1,094,217,829	30.81	△ 2,279,466	99	99	100
(8) 資産減耗費	11,254,819	0.32	14,514,692	0.41	9,339,875	0.26	△ 3,259,873	121	155	100
(9) その他営業費用	324,046	0.01	209,475	0.01	566,106	0.02	114,571	57	37	100
2 営業外費用	134,939,049	3.79	141,962,771	4.02	149,323,515	4.20	△ 7,023,722	90	95	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,793,730	3.67	137,690,073	3.90	146,178,740	4.12	△ 6,896,343	89	94	100
(2) 雑支出	4,145,319	0.12	4,272,698	0.12	2,644,775	0.07	△ 127,379	157	162	100
(3) 補助金	0	0.00	0	0.00	500,000	0.01	0	皆減	皆減	100
3 特別損失	987,334	0.02	5,632,712	0.16	26,252,009	0.74	△ 4,645,378	4	21	100
(1) 過年度損益修正損	840,145	0.02	5,089,606	0.14	2,959,967	0.08	△ 4,249,461	28	172	100
(2) その他特別損失	147,189	0.00	543,106	0.02	204,896	0.01	△ 395,917	72	265	100
「固定資産売却損」	-	-	-	-	1,146	0.00	0	皆減	皆減	100
「災害による損失」	-	-	-	-	23,086,000	0.65	0	皆減	皆減	100
総費用	3,560,114,870	100.00	3,528,548,185	100.00	3,552,074,982	100.00	31,566,685	100	99	100

(消費税抜き)							
区 分 科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比 較 増 減 (A) - (B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
営業損益	円 △ 74,783,219	円 △ 3,839,610	円 459,332	円 △ 70,943,609	41	97	100
経常損益	6,875,857	51,765,790	52,683,600	△ 44,889,933	72	99	100
純損益	5,888,523	46,133,078	28,553,424	△ 40,244,555	86	111	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	円 186,621,083	% 5.24	円 174,181,053	% 4.94	円 179,572,079	% 5.06	円 12,440,030	104	97	100
薬 品 費	4,206,590	0.12	4,189,455	0.12	3,684,675	0.10	17,135	114	114	100
材 料 費	147,420	0.00	216,205	0.01	334,010	0.01	△ 68,785	44	65	100
修 繕 費	145,889,590	4.10	150,159,014	4.25	135,284,884	3.81	△ 4,269,424	108	111	100
県 水 受 水 費	1,126,080,561	31.63	1,153,523,760	32.69	1,151,125,000	32.41	△ 27,443,199	98	100	100
委 託 料	750,928,677	21.09	710,315,116	20.13	709,211,910	19.97	40,613,561	106	100	100
諸 経 費	114,245,164	3.21	86,873,929	2.46	93,163,090	2.62	27,371,235	123	93	100
減 価 償 却 費	1,084,490,537	30.46	1,086,770,003	30.80	1,094,217,829	30.80	△ 2,279,466	99	99	100
資 産 減 耗 費	11,254,819	0.32	14,514,692	0.41	9,339,875	0.26	△ 3,259,873	121	155	100
そ の 他 営 業 費 用	324,046	0.01	209,475	0.01	566,106	0.02	114,571	57	37	100
そ の 他	135,926,383	3.82	147,595,483	4.18	175,575,524	4.94	△ 11,669,100	77	84	100
合 計	3,560,114,870	100.00	3,528,548,185	100.00	3,552,074,982	100.00	31,566,685	100	99	100

資料第7

貸借対照表年度比較表

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)―(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 固定資産	24,251,818,833	80.45	23,996,201,724	80.08	23,770,324,669	79.42	255,617,109	102	101	100
(1) 有形固定資産	23,148,698,893	76.79	22,992,987,321	76.73	22,960,158,731	76.71	155,711,572	101	100	100
(2) 無形固定資産	3,119,940	0.01	3,214,403	0.01	10,165,938	0.04	△ 94,463	31	32	100
(3) 投資	1,100,000,000	3.65	1,000,000,000	3.34	800,000,000	2.67	100,000,000	138	125	100
2 流動資産	5,894,891,226	19.55	5,971,529,669	19.92	6,161,857,895	20.58	△ 76,638,443	96	97	100
(1) 現金預金	5,615,694,011	18.63	5,707,179,506	19.04	5,897,388,840	19.70	△ 91,485,495	95	97	100
(2) 未収金	155,267,808	0.51	169,554,621	0.57	222,680,634	0.74	△ 14,286,813	70	76	100
(3) 前払金	98,900,000	0.33	60,840,000	0.20	15,840,000	0.05	38,060,000	624	384	100
(4) 貯蔵品	25,029,407	0.08	33,955,542	0.11	25,948,421	0.09	△ 8,926,135	96	131	100
資産合計	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	100.00	178,978,666	101	100	100

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)―(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	%	円	%	円	%	円			
3 固定負債	9,494,983,906	31.50	9,817,309,213	32.76	9,781,676,046	32.68	△ 322,325,307	97	100	100
(1) 企業債	9,073,863,097	30.10	9,376,917,532	31.29	9,344,181,843	31.22	△ 303,054,435	97	100	100
(2) 引当金	421,120,809	1.40	440,391,681	1.47	437,494,203	1.46	△ 19,270,872	96	101	100
4 流動負債	1,404,167,158	4.65	1,060,543,550	3.54	1,228,541,281	4.11	343,623,608	114	86	100
(1) 企業債	679,154,434	2.25	675,164,310	2.25	690,655,405	2.31	3,990,124	98	98	100
(2) 未払金	607,048,500	2.01	269,666,183	0.90	402,010,300	1.34	337,382,317	151	67	100
(3) 引当金	21,022,814	0.07	19,504,950	0.07	19,072,540	0.07	1,517,864	110	102	100
(4) その他流動負債	96,941,410	0.32	96,208,107	0.32	116,803,036	0.39	733,303	83	82	100
5 繰延収益	3,018,847,299	10.02	2,930,086,457	9.78	2,933,631,142	9.80	88,760,842	103	100	100
(1) 長期前受金	6,024,570,229	—	5,810,941,147	—	5,696,848,554	—	213,629,082	—	—	—
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,005,722,930		△ 2,880,854,690		△ 2,763,217,412		△ 124,868,240			
負債合計	13,917,998,363	46.17	13,807,939,220	46.08	13,943,848,469	46.59	110,059,143	100	99	100
6 資本金	14,292,998,304	47.41	14,183,834,226	47.33	14,029,955,802	46.87	109,164,078	102	101	100
7 剰余金(△欠損金)	1,935,713,392	6.42	1,975,957,947	6.59	1,958,378,293	6.54	△ 40,244,555	99	101	100
(1) 資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	1,914,878,200	6.35	1,955,122,755	6.52	1,937,543,101	6.47	△ 40,244,555	99	101	100
資本合計	16,228,711,696	53.83	16,159,792,173	53.92	15,988,334,095	53.41	68,919,523	102	101	100
負債資本合計	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	100.00	178,978,666	101	100	100

資料第8

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活 動 区 分		年 度 区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減
			金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー			円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)		5,888,523	46,133,078	△ 40,244,555
	減価償却費		1,084,490,537	1,086,770,003	△ 2,279,466
	固定資産除却費		11,124,819	12,075,583	△ 950,764
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 19,270,872	2,897,478	△ 22,168,350
	賞与引当金の増減額(△は減少)		1,135,960	48,224	1,087,736
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		244,083	114,571	129,512
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 3,351,978	△ 1,975,452	△ 1,376,526
	長期前受金戻入額		△ 126,680,105	△ 126,655,834	△ 24,271
	支払利息及び企業債取扱諸費		130,793,730	137,690,073	△ 6,896,343
	受取利息及び配当金		△ 13,224,920	△ 9,191,446	△ 4,033,474
	未収金の増減額(△は増加)		29,603,650	55,101,465	△ 25,497,815
	未払金の増減額(△は減少)		51,560,847	2,478,876	49,081,971
	貯蔵品の増減額(△は増加)		8,926,135	△ 8,007,121	16,933,256
	預り金の増減額		733,303	△ 20,594,929	21,328,232
	小計		1,161,973,712	1,176,884,569	△ 14,910,857
	利息及び配当金の受取額		13,224,920	9,191,446	4,033,474
	利息の支払額		△ 130,793,730	△ 137,690,073	6,896,343
	合計		1,044,404,902	1,048,385,942	△ 3,981,040
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出		△ 959,964,174	△ 1,232,571,019	272,606,845
	投資有価証券の取得による支出		△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
	国庫補助金による収入		73,591,092	96,406,149	△ 22,815,057
	工事負担金による収入		124,575,996	-	124,575,996
	他会計負担金による収入		63,031,000	68,525,000	△ 5,494,000
	前払金の増減額		△ 38,060,000	△ 45,000,000	6,940,000
	合計		△ 836,826,086	△ 1,312,639,870	475,813,784
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入		376,100,000	707,900,000	△ 331,800,000
	企業債の償還による支出		△ 675,164,311	△ 690,655,406	15,491,095
	他会計からの出資による収入		-	56,800,000	△ 56,800,000
	合計		△ 299,064,311	74,044,594	△ 373,108,905
資金増加額(又は減少額)			△ 91,485,495	△ 190,209,334	98,723,839
資金期首残高			5,707,179,506	5,897,388,840	△ 190,209,334
資金期末残高			5,615,694,011	5,707,179,506	△ 91,485,495

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 6年度 (A)	令和 5年度 (B)	令和 4年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営 業 収 支 比 率 (%)	97.67	99.74	99.93	△ 2.07p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	100.19	101.47	101.49	△ 1.28p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総 収 支 比 率 (%)	100.17	101.31	100.80	△ 1.14p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率 (%)	70.49	71.93	69.26	△ 1.44p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
職 員 給 与 費 比 率 (%)	5.88	5.43	5.56	0.45p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を表す。
負 荷 率 (%)	85.73	92.74	88.61	△ 7.01p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合で、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。割合が高いほど効率的であるとされる。
施 設 利 用 率 (%)	58.87	58.34	59.21	0.53p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設の利用状況を表す。
施 設 最 大 稼 働 率 (%)	68.67	62.91	66.82	5.76p	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合を示すもので、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
有 収 率 (%)	79.94	81.51	81.59	△ 1.57p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量に対する有収水量の割合を表す。水道料金徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを表す。
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	11.66	11.60	11.77	0.52%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管延長に対する給水量の割合を表す。
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	6.42	6.42	6.51	0.00%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産に対する給水量の割合を表す。この割合が高いほど効率的であるとされる。
供 給 単 価 (円/m³)	267.32	266.41	264.90	0.34%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1m³当たりの平均的な販売単価を示す。
給 水 原 価 (円/m³)	285.73	279.14	276.96	2.36%	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{長期前受金戻入}-\text{年間有収水量}}$	1m³当たりの製造単価を表す。
料 金 回 収 率 (%)	93.56	95.44	95.65	△ 1.88p	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われているとされる。

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和4年度を100とした場合の指数			備 考
					令和6年度	令和5年度	令和4年度	
総 人 口	121,226人	123,083人	124,776人	△ 1.51%	97	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
処 理 区 域 内 人 口	80,703人	79,877人	80,310人	1.03%	100	99	100	年度末現在
水 洗 化 人 口	68,921人	67,543人	67,967人	2.04%	101	99	100	年度末現在
計 画 面 積	10,319ha	10,319ha	10,319ha	0.00%	100	100	100	年度末現在
処 理 区 域 面 積	3,592ha	3,575ha	3,558ha	0.48%	101	100	100	年度末整備面積
普 及 率	66.57%	64.90%	64.36%	1.67p	103	101	100	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	85.40%	84.56%	84.63%	0.84p	101	100	100	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
排 水 戸 数	28,455戸	27,608戸	27,628戸	3.07%	103	100	100	年度末現在
年 間 総 処 理 水 量	7,301,353m³	7,344,311m³	7,609,287m³	△ 0.58%	96	97	100	年度末現在
年 間 有 収 水 量	6,919,894m³	6,921,012m³	6,897,188m³	△ 0.02%	100	100	100	年度末現在
有 収 率	94.78%	94.24%	90.64%	0.54p	105	104	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
整 備 率	34.81%	34.64%	34.48%	0.17p	101	100	100	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長 (下水道布設延長)	543,567m	512,936m	511,811m	5.97%	106	100	100	年度末現在(汚水)
職 員 数	23人	23人	24人	0.00%	96	96	100	年度末現在
使 用 料 単 価	199.59円	199.58円	198.29円	0.01%	101	101	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	247.93円	244.58円	245.31円	1.37%	101	100	100	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令和 6 年 度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に 対する割合
収 益 的 収 入	下水道事業収益	円 4,302,003,000	% 100.00	円 4,391,052,999	% 100.00	% 102.07
	1 営 業 収 益	1,790,372,000	41.62	1,808,093,209	41.18	100.99
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,501,969,000	34.91	1,519,257,909	34.60	101.15
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	288,402,000	6.71	288,402,000	6.57	100.00
	(3) そ の 他 営 業 収 益	1,000	0.00	433,300	0.01	43,330.00
	「 受 託 工 事 収 益 」	-	-	-	-	-
	2 営 業 外 収 益	2,493,575,000	57.96	2,564,903,790	58.41	102.86
	(1) 他 会 計 補 助 金	1,161,555,000	27.00	1,161,555,000	26.45	100.00
	(2) 補 助 金	21,425,000	0.50	26,425,000	0.60	123.34
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,310,527,000	30.46	1,311,781,174	29.87	100.10
	(4) 雑 収 益	68,000	0.00	1,727,241	0.04	2,540.06
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	63,415,375	1.45	皆増
	「 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 」	-	-	-	-	-
	3 特 別 利 益	18,056,000	0.42	18,056,000	0.41	100.00
	(1) そ の 他 特 別 利 益	18,056,000	0.42	18,056,000	0.41	100.00
収 益 的 支 出	下水道事業費用	4,681,360,000	100.00	4,522,100,903	100.00	96.60
	1 営 業 費 用	4,338,033,274	92.66	4,197,156,192	92.82	96.75
	(1) 管 渠 費	191,161,298	4.08	180,119,923	3.98	94.22
	(2) ポ ン プ 場 費	84,650,578	1.81	76,706,842	1.70	90.62
	(3) 処 理 場 費	717,383,904	15.32	661,531,833	14.63	92.21
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	146,664,000	3.13	145,834,830	3.22	99.43
	(5) 浄 化 槽 費	388,759,195	8.30	371,316,952	8.21	95.51
	(6) 業 務 費	98,835,010	2.11	97,635,019	2.16	98.79
	(7) 総 係 費	73,785,289	1.58	68,990,704	1.53	93.50
	(8) 減 価 償 却 費	2,581,770,000	55.15	2,573,990,417	56.92	99.70
	(9) 資 産 減 耗 費	55,023,000	1.18	21,029,672	0.47	38.22
	(10) そ の 他 営 業 費 用	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	「 受 託 工 事 費 」	-	-	-	-	-
	2 営 業 外 費 用	327,512,000	6.99	324,254,846	7.17	99.01
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	324,981,900	6.94	324,244,746	7.17	99.77
	(2) 雑 支 出	10,100	0.00	10,100	0.00	100.00
	(3) 消費税及び地方消費税	2,520,000	0	0	0.00	0.00
	3 特 別 損 失	3,728,000	0.09	689,865	0.01	18.50
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500,000	0.08	665,931	0.01	19.03
	(2) そ の 他 特 別 損 失	228,000	0.01	23,934	0.00	10.50
	「 固 定 資 産 売 却 損 」	-	-	-	-	-
	4 予 備 費	12,086,726	0.26	0	0.00	0.00

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

令和 5 年 度				比 較 増 減	
予 算 額 に 比 べ 減	決 算 額 (B)	構成比率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
89,049,999	4,314,608,378	100.00	100.94	76,444,621	1.77
17,721,209	1,818,844,988	42.15	101.91	△ 10,751,779	△ 0.59
17,288,909	1,519,399,342	35.21	102.27	△ 141,433	△ 0.01
0	295,949,000	6.86	100.00	△ 7,547,000	△ 2.55
432,300	1,871,946	0.04	240.30	△ 1,438,646	△ 76.85
-	1,624,700	0.04	70.00	△ 1,624,700	皆減
71,328,790	2,480,363,390	57.49	100.24	84,540,400	3.41
0	1,144,828,000	26.53	100.00	16,727,000	1.46
5,000,000	5,531,000	0.13	52.52	20,894,000	377.76
1,254,174	1,314,265,557	30.46	100.46	△ 2,484,383	△ 0.19
1,659,241	1,722,649	0.04	2,610.07	4,592	0.27
63,415,375	3,292,676	0.08	皆増	60,122,699	1,825.95
-	10,723,508	0.25	100.03	△ 10,723,508	皆減
0	15,400,000	0.36	100.00	2,656,000	17.25
0	15,400,000	0.36	100.00	2,656,000	17.25
△ 159,259,097	4,440,321,565	100.00	95.15	81,779,338	1.84
△ 140,877,082	4,082,048,271	91.94	95.30	115,107,921	2.82
△ 11,041,375	170,508,217	3.84	86.58	9,611,706	5.64
△ 7,943,736	65,857,308	1.48	70.03	10,849,534	16.47
△ 55,852,071	588,792,160	13.26	89.21	72,739,673	12.35
△ 829,170	132,060,884	2.98	93.90	13,773,946	10.43
△ 17,442,243	372,847,203	8.40	87.84	△ 1,530,251	△ 0.41
△ 1,199,991	96,385,170	2.17	93.66	1,249,849	1.30
△ 4,794,585	52,900,272	1.19	88.25	16,090,432	30.42
△ 7,779,583	2,580,327,928	58.11	99.96	△ 6,337,511	△ 0.25
△ 33,993,328	20,829,129	0.47	99.49	200,543	0.96
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
-	1,540,000	0.04	70.00	△ 1,540,000	皆減
△ 3,257,154	354,506,160	7.98	98.78	△ 30,251,314	△ 8.53
△ 737,154	354,506,160	7.98	100.00	△ 30,261,414	△ 8.54
0	-	-	-	10,100	皆増
△ 2,520,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 3,038,135	3,767,134	0.08	89.48	△ 3,077,269	△ 81.69
△ 2,834,069	3,473,283	0.08	90.38	△ 2,807,352	△ 80.83
△ 204,066	148,260	0.00	67.07	△ 124,326	△ 83.86
-	145,591	0.00	99.72	△ 145,591	皆減
△ 12,086,726	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令和6年度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に 対する割合
資本的収入	下水道事業資本的収入	円 4,392,330,000	% 100.00	円 3,844,817,130	% 100.00	% 87.53
	1 企 業 債	2,380,900,000	54.21	2,013,000,000	52.36	84.55
	2 他 会 計 出 資 金	725,000,000	16.51	725,000,000	18.86	100.00
	3 他 会 計 補 助 金	220,610,000	5.02	220,610,000	5.74	100.00
	4 国 県 補 助 金	1,005,835,000	22.90	823,025,000	21.40	81.83
	(1) 国 庫 補 助 金	1,005,835,000	22.90	823,025,000	21.40	81.83
	5 負 担 金 及 び 分 担 金	59,985,000	1.36	63,182,130	1.64	105.33
	(1) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	59,985,000	1.36	63,182,130	1.64	105.33
	「 固 定 資 産 売 却 代 金 」	-	-	-	-	-
資本的支出	下水道事業資本的支出	5,664,747,000	100.00	5,211,606,169	100.00	92.00
	1 建 設 改 良 費	2,638,080,000	46.57	2,194,685,814	42.11	83.19
	(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,663,016,800	29.36	1,283,995,407	24.64	77.21
	(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	717,608,000	12.67	717,375,216	13.76	99.97
	(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	76,128,200	1.34	33,287,750	0.64	43.73
	(4) 浄 化 槽 建 設 改 良 費	154,467,000	2.73	134,408,651	2.58	87.01
	(5) 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	24,422,000	0.43	24,422,000	0.47	100.00
	(6) 固 定 資 産 購 入 費	2,438,000	0.04	1,196,790	0.02	49.09
	2 企 業 債 償 還 金	3,016,925,000	53.26	3,016,920,355	57.89	100.00
	(1) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充てるための企業債	2,996,067,000	52.89	2,996,063,691	57.49	100.00
	(2) そ の 他 企 業 債	20,858,000	0.37	20,856,664	0.40	99.99
	3 予 備 費	9,742,000	0.17	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額	令 和 5 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構成比率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 547,512,870	3,039,736,790	100.00	78.87	805,080,340	26.49
△ 367,900,000	1,658,400,000	54.56	78.34	354,600,000	21.38
0	628,000,000	20.66	100.00	97,000,000	15.45
0	228,776,000	7.52	100.00	△ 8,166,000	△ 3.57
△ 182,810,000	451,590,000	14.86	55.57	371,435,000	82.25
△ 182,810,000	451,590,000	14.86	55.57	371,435,000	82.25
3,197,130	71,844,520	2.36	108.21	△ 8,662,390	△ 12.06
3,197,130	71,844,520	2.36	108.21	△ 8,662,390	△ 12.06
-	1,126,270	0.04	100.02	△ 1,126,270	皆減
△ 453,140,831	4,167,326,931	100.00	81.01	1,044,279,238	25.06
△ 443,394,186	1,198,902,936	28.78	55.36	995,782,878	83.06
△ 379,021,393	809,558,889	19.43	56.92	474,436,518	58.60
△ 232,784	185,822,560	4.46	35.19	531,552,656	286.05
△ 42,840,450	6,556,000	0.16	88.76	26,731,750	407.74
△ 20,058,349	149,220,715	3.58	93.46	△ 14,812,064	△ 9.93
0	47,426,000	1.14	100.00	△ 23,004,000	△ 48.51
△ 1,241,210	318,772	0.01	46.07	878,018	275.44
△ 4,645	2,968,423,995	71.22	100.00	48,496,360	1.63
△ 3,309	2,950,262,449	70.79	100.00	45,801,242	1.55
△ 1,336	18,161,546	0.43	100.00	2,695,118	14.84
△ 9,742,000	0	0.00	0.00	0	-

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 営業収益	円 1,669,978,863	% 39.86	円 1,680,713,984	% 40.28	円 1,697,922,741	% 39.42	円 △ 10,735,121	98	99	100
(1) 下水道使用料	1,381,143,563	32.97	1,381,272,133	33.10	1,367,661,753	31.75	△ 128,570	101	101	100
(2) 雨水処理負担金	288,402,000	6.88	295,949,000	7.09	328,440,000	7.63	△ 7,547,000	88	90	100
(3) その他営業収益	433,300	0.01	1,868,151	0.05	1,820,988	0.04	△ 1,434,851	24	103	100
「受託工事収益」	-	-	1,624,700	0.04	-	-	△ 1,624,700	-	皆増	-
2 営業外収益	2,501,532,365	59.71	2,477,181,361	59.35	2,586,971,303	60.05	24,351,004	97	96	100
(1) 他会計補助金	1,161,555,000	27.73	1,144,828,000	27.43	1,250,179,000	29.02	16,727,000	93	92	100
(2) 補助金	26,425,000	0.63	5,531,000	0.13	3,583,000	0.08	20,894,000	738	154	100
(3) 長期前受金戻入	1,311,781,174	31.31	1,314,265,557	31.49	1,322,759,105	30.71	△ 2,484,383	99	99	100
(4) 雑収益	1,771,191	0.04	1,833,296	0.04	2,333,049	0.05	△ 62,105	76	79	100
「退職給付引当金戻入益」	-	-	10,723,508	0.26	8,117,149	0.19	△ 10,723,508	皆減	132	100
3 特別利益	18,056,000	0.43	15,400,000	0.37	22,855,000	0.53	2,656,000	79	67	100
(1) その他特別利益	18,056,000	0.43	15,400,000	0.37	22,855,000	0.53	2,656,000	79	67	100
総 収 益	4,189,567,228	100.00	4,173,295,345	100.00	4,307,749,044	100.00	16,271,883	97	97	100

資料第14

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比 較 増 減 (A) - (B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 営業費用	円 4,065,212,517	% 91.96	円 3,959,845,141	% 91.13	円 3,923,965,950	% 89.04	円 105,367,376	104	101	100
(1) 管 渠 費	164,638,247	3.72	155,944,950	3.59	152,455,763	3.46	8,693,297	108	102	100
(2) ポ ン プ 場 費	70,699,885	1.60	60,746,164	1.40	63,367,006	1.44	9,953,721	112	96	100
(3) 処 理 場 費	605,277,422	13.69	539,111,330	12.41	537,805,911	12.20	66,166,092	113	100	100
(4) 流域下水道事業 維持管理費負担金	132,577,123	3.00	120,055,354	2.76	126,419,495	2.87	12,521,769	105	95	100
(5) 浄 化 槽 費	340,400,296	7.70	341,751,431	7.86	308,926,497	7.01	△ 1,351,135	110	111	100
(6) 業 務 費	89,834,537	2.03	88,603,213	2.04	90,206,017	2.05	1,231,324	100	98	100
(7) 総 係 費	67,137,618	1.52	51,255,742	1.18	52,647,957	1.19	15,881,876	128	97	100
(8) 減 価 償 却 費	2,573,990,417	58.23	2,580,327,928	59.38	2,551,194,052	57.89	△ 6,337,511	101	101	100
(9) 資 産 減 耗 費	20,656,972	0.47	20,649,029	0.48	40,943,252	0.93	7,943	50	50	100
(10) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
「 受 託 工 事 費 」	-	-	1,400,000	0.03	-	-	△ 1,400,000	-	皆増	-
2 営業外費用	354,599,635	8.03	381,940,630	8.79	418,310,246	9.49	△ 27,340,995	85	91	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,244,746	7.34	354,506,160	8.16	393,034,960	8.92	△ 30,261,414	82	90	100
(2) 雑 支 出	30,354,889	0.69	27,434,470	0.63	25,275,286	0.57	2,920,419	120	109	100
3 特別損失	642,844	0.01	3,545,231	0.08	64,754,184	1.47	△ 2,902,387	1	5	100
(1) 過年度損益修正損	618,910	0.01	3,251,380	0.08	915,390	0.02	△ 2,632,470	68	355	100
(2) その他特別損失	23,934	0.00	148,260	0.00	40,721	0.00	△ 124,326	59	364	100
「 固 定 資 産 売 却 損 」	-	-	145,591	0.00	-	-	△ 145,591	-	皆増	-
「 災 害 による 損 失 」	-	-	-	-	63,798,073	1.45	0	皆減	皆減	100
総 費 用	4,420,454,996	100.00	4,345,331,002	100.00	4,407,030,380	100.00	75,123,994	100	99	100

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和4年度	比 較 増 減 (A) - (B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
営 業 損 益	円 △ 2,395,233,654	円 △ 2,279,131,157	円 △ 2,226,043,209	円 △ 116,102,497	92	98	100
経 常 損 益	△ 248,300,924	△ 183,890,426	△ 57,382,152	△ 64,410,498	△ 233	△ 120	100
純 損 益	△ 230,887,768	△ 172,035,657	△ 99,281,336	△ 58,852,111	△ 33	27	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	%	円	%	円	%	円			
職 員 給 与 費	110,942,301	2.51	100,052,116	2.30	104,896,060	2.38	10,890,185	106	95	100
動 力 費	111,559,930	2.52	117,935,077	2.72	121,089,049	2.75	△ 6,375,147	92	97	100
光 熱 水 費	21,034,222	0.47	19,752,686	0.46	22,033,749	0.50	1,281,536	95	90	100
通 信 運 搬 費	5,629,438	0.13	5,379,550	0.12	5,532,774	0.12	249,888	102	97	100
修 繕 費	75,700,971	1.71	68,550,094	1.58	82,418,518	1.87	7,150,877	92	83	100
材 料 費	1,216,200	0.03	2,471,500	0.06	3,017,400	0.07	△ 1,255,300	40	82	100
薬 品 費	0	0.00	1,460,040	0.03	1,304,730	0.03	△ 1,460,040	皆減	112	100
路 面 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	291,000	0.01	0	皆減	皆減	100
委 託 料	866,372,460	19.60	784,056,695	18.04	733,715,587	16.65	82,315,765	118	107	100
流域下水道維持 管理費負担金	132,577,123	3.00	120,055,354	2.76	126,419,495	2.87	12,521,769	105	95	100
減 価 償 却 費	2,573,990,417	58.23	2,580,327,928	59.38	2,551,194,052	57.89	△ 6,337,511	101	101	100
資 産 減 耗 費	20,656,972	0.47	20,649,029	0.48	40,943,252	0.93	7,943	50	50	100
そ の 他 経 費	145,532,483	3.29	139,155,072	3.20	131,110,284	2.97	6,377,411	111	106	100
そ の 他	355,242,479	8.04	385,485,861	8.87	483,064,430	10.96	△ 30,243,382	74	80	100
合 計	4,420,454,996	100.00	4,345,331,002	100.00	4,407,030,380	100.00	75,123,994	100	99	100

資料第16

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比 較 増 減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 固定資産	円 65,887,240,982	% 96.58	円 66,460,987,686	% 97.32	円 67,935,310,219	% 97.49	円 △ 573,746,704	97	98	100
(1) 有形固定資産	64,749,080,976	94.91	65,264,988,993	95.57	66,703,614,564	95.72	△ 515,908,017	97	98	100
(2) 無形固定資産	1,138,160,006	1.67	1,195,998,693	1.75	1,231,695,655	1.77	△ 57,838,687	92	97	100
2 流動資産	2,333,695,520	3.42	1,830,677,983	2.68	1,746,988,094	2.51	503,017,537	134	105	100
(1) 現金預金	2,045,987,767	3.00	1,503,374,425	2.20	1,461,777,082	2.10	542,613,342	140	103	100
(2) 未収金	197,420,753	0.29	141,563,558	0.21	155,321,012	0.22	55,857,195	127	91	100
(3) 前払金	90,287,000	0.13	185,740,000	0.27	129,890,000	0.19	△ 95,453,000	70	143	100
資産合計	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	100.00	△ 70,729,167	98	98	100

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比 較 増 減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
3 固定負債	円 25,849,759,010	% 37.89	円 26,762,575,295	% 39.19	円 28,130,680,550	% 40.37	円 △ 912,816,285	92	95	100
(1) 企業債	25,644,435,148	37.59	26,564,625,746	38.90	27,922,007,493	40.07	△ 920,190,598	92	95	100
(2) 引当金	205,323,862	0.30	197,949,549	0.29	208,673,057	0.30	7,374,313	98	95	100
4 流動負債	3,990,665,162	5.85	3,359,267,193	4.92	3,249,132,940	4.67	631,397,969	123	103	100
(1) 企業債	2,931,324,262	4.30	3,015,054,019	4.42	2,967,696,267	4.26	△ 83,729,757	99	102	100
(2) 未払金	1,013,391,981	1.49	294,721,397	0.43	228,175,648	0.33	718,670,584	444	129	100
(3) 引当金	15,502,553	0.02	13,881,218	0.02	13,069,890	0.02	1,621,335	119	106	100
(4) その他流動負債	30,446,366	0.04	35,610,559	0.05	40,191,135	0.06	△ 5,164,193	76	89	100
5 繰延収益	32,232,504,944	47.24	32,736,759,845	47.94	33,554,041,830	48.15	△ 504,254,901	96	98	100
(1) 長期前受金	38,711,688,277	-	37,914,851,653	-	37,424,942,554	-	796,836,624	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 6,479,183,333		△ 5,178,091,808		△ 3,870,900,724		△ 1,301,091,525			
負債合計	62,072,929,116	90.98	62,858,602,333	92.05	64,933,855,320	93.19	△ 785,673,217	96	97	100
6 資本金	5,000,906,586	7.33	4,055,356,586	5.94	3,198,700,586	4.59	945,550,000	156	127	100
7 剰余金(△欠損金)	1,147,100,800	1.69	1,377,706,750	2.01	1,549,742,407	2.22	△ 230,605,950	74	89	100
(1) 資本剰余金	1,600,009,392	2.35	1,599,727,574	2.34	1,599,727,574	2.29	281,818	100	100	100
(2) 利益剰余金	△ 452,908,592	△ 0.66	△ 222,020,824	△ 0.33	△ 49,985,167	△ 0.07	△ 230,887,768	△ 706	△ 244	100
資本合計	6,148,007,386	9.02	5,433,063,336	7.95	4,748,442,993	6.81	714,944,050	129	114	100
負債資本合計	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	100.00	△ 70,729,167	98	98	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活 動 区 分		年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減
			金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	円	△ 230,887,768	円 △ 172,035,657	円 △ 58,852,111
	減価償却費		2,573,990,417	2,580,327,928	△ 6,337,511
	固定資産除却費		16,929,972	18,848,029	△ 1,918,057
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		7,374,313	△ 10,723,508	18,097,821
	賞与引当金の増減額(△は減少)		690,292	521,598	168,694
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		144,269	173,963	△ 29,694
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 146,606	△ 190,872	44,266
	長期前受金戻入額		△ 1,311,781,174	△ 1,314,265,557	2,484,383
	支払利息及び企業債取扱諸費		324,244,746	354,506,160	△ 30,261,414
	固定資産売却損益(△は益)		-	145,591	△ 145,591
	未収金の増減額(△は増加)		△ 55,710,589	15,074,596	△ 70,785,185
	未払金の増減額(△は減少)		40,122,876	12,398,139	27,724,737
	その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 5,164,193	△ 4,580,576	△ 583,617
	小計		1,359,806,555	1,480,199,834	△ 120,393,279
	利息の支払額		△ 324,244,746	△ 354,506,160	30,261,414
	合計		1,035,561,809	1,125,693,674	△ 90,131,865
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出		△ 1,307,396,704	△ 1,001,161,069	△ 306,235,635
	無形固定資産の取得による支出		△ 22,201,819	△ 43,114,546	20,912,727
	国県補助金による収入		742,586,328	404,741,392	337,844,936
	負担金及び分担金による収入		56,921,083	64,535,887	△ 7,614,804
	他会計補助金による収入		60,000	120,000	△ 60,000
	前払金の増減額(△は増加)		95,453,000	△ 55,850,000	151,303,000
	合計		△ 434,578,112	△ 630,728,336	196,150,224
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		2,013,000,000	1,658,400,000	354,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,996,063,691	△ 2,950,262,449	△ 45,801,242
	その他の企業債の償還による支出		△ 20,856,664	△ 18,161,546	△ 2,695,118
	他会計からの出資による収入		725,000,000	628,000,000	97,000,000
	他会計補助金による収入		220,550,000	228,656,000	△ 8,106,000
	合計		△ 58,370,355	△ 453,367,995	394,997,640
資金増加額(又は減少額)			542,613,342	41,597,343	501,015,999
資金期首残高			1,503,374,425	1,461,777,082	41,597,343
資金期末残高			2,045,987,767	1,503,374,425	542,613,342

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 6年度 (A)	令和 5年度 (B)	令和 4年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営 業 収 支 比 率 (%)	41.08	42.42	43.27	△ 1.34p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	94.38	95.76	98.68	△ 1.38p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総 収 支 比 率 (%)	94.78	96.04	97.75	△ 1.26p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
経 費 回 収 率 (%)	80.50	81.60	80.84	△ 1.10p	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料収入と汚水処理費の関係を見るもので、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が使用料以外の収入で賄われているとされる。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	237.37	233.03	252.46	4.34p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
企業債償還元金 対使用料収入比率 (%)	216.93	213.59	226.76	3.34p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。
職 員 給 与 費 対使用料収入比率 (%)	8.03	7.24	7.67	0.79p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を表す。
流 動 比 率 (%)	58.48	54.50	53.77	3.98p	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。
有 収 率 (%)	94.78	94.24	90.64	0.54p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	総処理水量に対する有収水量の割合を表す。下水道使用料徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益に繋がっているかを表す。
施 設 利 用 率 (%)	40.66	40.51	41.98	0.15p	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を表す。
使 用 料 単 価 (円)	199.59	199.58	198.29	0.01%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す。
汚 水 処 理 原 価 (円)	247.93	244.58	245.31	1.37%	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費を表す。

業 務 実 績 表

区 分 項 目			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	(A)-(B) に対する 増 減 (%・p)	令和4年度を100とした場合の指数			備 考
							令和6年度	令和5年度	令和4年度	
業 務 実 績	病 床 数	許 可 床	638床	638床	638床	0.00%	100	100	100	医療法第27条の規定による年度末現在の使用許可病床数
		稼 働 床	620床	638床	638床	△ 2.82%	97	100	100	年度末現在
		年 延 稼 働 病 床	226,300床	233,508床	232,870床	△ 3.09%	97	100	100	稼働病床数に入院診療日数を乗じた数値
	年 間 患 者 数	入 院	181,473人	185,761人	184,629人	△ 2.31%	98	101	100	
		外 来	349,170人	351,601人	356,075人	△ 0.69%	98	99	100	
		計	530,643人	537,362人	540,704人	△ 1.25%	98	99	100	延人数
	診療収益	入 院	14,204,453,741円	14,017,936,453円	13,236,572,354円	1.33%	107	106	100	
		外 来	8,717,645,253円	8,348,537,331円	8,324,231,733円	4.42%	105	100	100	介護保険収益を含む
		計	22,922,098,994円	22,366,473,784円	21,560,804,087円	2.48%	106	104	100	
分 析 区 分	常 勤 職 員 数		1,205人	1,195人	1,161人	0.84%	104	103	100	年度末現在
	病 床 稼 働 率		80.2%	79.6%	79.3%	0.6p	101	100	100	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		192.41%	189.28%	192.86%	3.13p	100	98	100	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	497.1人	507.5人	505.8人	△ 2.05%	98	100	100	
		年間診療日数	365日	366日	365日	△ 0.27%	100	100	100	
		外 来	1,428.2人	1,438.7人	1,456.3人	△ 0.73%	98	99	100	
		年間診療日数	243日 (救急:365日)	243日 (救急:366日)	243日 (救急:365日)	0.00% (△0.27%)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	
		計	1,925.3人	1,946.2人	1,962.1人	△ 1.07%	98	99	100	
	患者1人1日当たり収益		46,179円	45,274円	43,264円	2.00%	107	105	100	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	患者1人1日当たり診療収益	入 院	78,273円	75,462円	71,693円	3.73%	109	105	100	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$
		外 来	24,967円	23,744円	23,378円	5.15%	107	102	100	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$
	患者1人1日当たり費用		50,576円	48,574円	45,725円	4.12%	111	106	100	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 6 年 度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に対する割合
収 益 的 収 入	病院事業収益	27,292,419,000	100.00	27,509,559,356	100.00	100.80
	1 医 業 収 益	24,386,246,000	89.36	24,561,056,704	89.28	100.72
	(1) 入 院 収 益	14,060,353,000	51.52	14,204,453,741	51.63	101.02
	(2) 外 来 収 益	8,714,054,000	31.93	8,711,825,321	31.67	99.97
	(3) そ の 他 医 業 収 益	784,087,000	2.87	816,747,417	2.97	104.17
	(4) 介 護 保 険 収 益	15,493,000	0.06	15,771,225	0.06	101.80
	(5) 負 担 金 交 付 金	812,259,000	2.98	812,259,000	2.95	100.00
	2 医 業 外 収 益	2,733,357,000	10.01	2,775,592,744	10.09	101.55
	(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.00	66,288	0.00	6,628.80
	(2) 他 会 計 補 助 金	567,418,000	2.08	567,418,000	2.06	100.00
	(3) 補 助 金	82,018,000	0.30	83,263,020	0.30	101.52
	(4) 負 担 金 交 付 金	1,089,464,000	3.99	1,089,464,000	3.96	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	611,615,000	2.24	629,145,827	2.29	102.87
	(6) 引 当 金 戻 入 益	72,595,000	0.26	57,588,852	0.21	79.33
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	310,246,000	1.14	348,646,757	1.27	112.38
	3 特 別 利 益	172,816,000	0.63	172,909,908	0.63	100.05
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	172,814,000	0.63	172,909,908	0.63	100.06
収 益 的 支 出	病院事業費用	29,658,460,000	100.00	28,373,890,201	100.00	95.67
	1 医 業 費 用	28,479,743,000	96.03	27,220,829,222	95.94	95.58
	(1) 給 与 費	13,415,351,000	45.23	12,645,675,988	44.57	94.26
	(2) 材 料 費	8,551,838,000	28.84	8,480,072,004	29.89	99.16
	(3) 経 費	4,760,381,000	16.05	4,384,510,859	15.45	92.10
	(4) 減 価 償 却 費	1,578,543,000	5.32	1,568,305,187	5.53	99.35
	(5) 資 産 減 耗 費	58,824,000	0.20	58,447,477	0.21	99.36
	(6) 研 究 研 修 費	114,806,000	0.39	83,817,707	0.29	73.01
	2 医 業 外 費 用	332,370,000	1.12	322,637,137	1.13	97.07
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	156,675,000	0.53	156,369,641	0.55	99.81
	(2) 企 業 債 取 扱 前 諸 費	119,023,000	0.40	119,022,721	0.42	100.00
	(3) 消 費 税 償 却 額	50,000,000	0.17	40,774,700	0.14	81.55
	(4) 雑 損 失	6,672,000	0.02	6,470,075	0.02	96.97
	3 特 別 損 失	836,347,000	2.82	830,423,842	2.93	99.29
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,750,000	0.06	10,827,842	0.04	64.64
	(3) そ の 他 特 別 損 失	819,596,000	2.76	819,596,000	2.89	100.00
	「 固 定 資 産 除 却 費 」	-	-	-	-	-
	「 災 害 に よ る 損 失 」	-	-	-	-	-
	4 予 備 費	10,000,000	0.03	0	0.00	0.00

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度			比較増減	
	決算額 (B)	構成比率	予算額に 対する割合	決算額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
217,140,356	27,137,761,915	100.00	102.10	371,797,441	1.37
174,810,704	24,387,045,153	89.86	101.60	174,011,551	0.71
144,100,741	14,017,858,313	51.65	101.38	186,595,428	1.33
△ 2,228,679	8,345,153,463	30.75	101.71	366,671,858	4.39
32,660,417	845,685,107	3.12	106.51	△ 28,937,690	△ 3.42
278,225	14,093,270	0.05	101.95	1,677,955	11.91
0	1,164,255,000	4.29	100.00	△ 351,996,000	△ 30.23
42,235,744	2,590,291,291	9.55	107.27	185,301,453	7.15
65,288	5,740	0.00	574.00	60,548	1,054.84
0	588,092,000	2.17	100.00	△ 20,674,000	△ 3.52
1,245,020	216,342,000	0.80	111.44	△ 133,078,980	△ 61.51
0	603,778,000	2.22	100.00	485,686,000	80.44
17,530,827	579,682,200	2.14	101.56	49,463,627	8.53
△ 15,006,148	277,616,443	1.02	215.46	△ 220,027,591	△ 79.26
38,400,757	324,774,908	1.20	98.69	23,871,849	7.35
93,908	160,425,471	0.59	99.90	12,484,437	7.78
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
95,908	160,425,471	0.59	99.90	12,484,437	7.78
△ 1,284,569,799	26,821,473,500	100.00	96.80	1,552,416,701	5.79
△ 1,258,913,778	26,472,940,772	98.70	96.83	747,888,450	2.83
△ 769,675,012	12,495,430,243	46.59	96.99	150,245,745	1.20
△ 71,765,996	8,045,388,855	30.00	98.53	434,683,149	5.40
△ 375,870,141	4,279,270,742	15.95	93.24	105,240,117	2.46
△ 10,237,813	1,536,606,506	5.73	98.88	31,698,681	2.06
△ 376,523	30,298,873	0.11	97.32	28,148,604	92.90
△ 30,988,293	85,945,553	0.32	73.81	△ 2,127,846	△ 2.48
△ 9,732,863	319,685,964	1.19	97.08	2,951,173	0.92
△ 305,359	165,527,355	0.62	100.00	△ 9,157,714	△ 5.53
△ 279	108,751,040	0.40	99.78	10,271,681	9.45
△ 9,225,300	40,702,700	0.15	81.41	72,000	0.18
△ 201,925	4,704,869	0.02	98.20	1,765,206	37.52
△ 5,923,158	28,846,764	0.11	96.28	801,577,078	2,778.74
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 5,922,158	18,646,092	0.07	94.36	△ 7,818,250	△ 41.93
0	10,200,672	0.04	100.00	809,395,328	7,934.73
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令和6年度				
		予 算 額	構成比率	決 算 額 (A)	構成比率	予 算 額 に対する割合
資本的収入	資本的収入	円 1,723,551,000	% 100.00	円 1,570,318,667	% 100.00	% 91.11
	1 企 業 債	1,061,300,000	61.58	905,200,000	57.64	85.29
	2 負 担 金 交 付 金	658,298,000	38.19	658,298,000	41.92	100.00
	3 長 期 貸 付 金 返 還 金	2,000	0.00	2,166,667	0.14	108,333.35
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	5 他 会 計 補 助 金	3,950,000	0.23	3,950,000	0.25	100.00
	6 補 助 金	0	0.00	704,000	0.05	-
資本的支出	資本的支出	2,535,513,000	100.00	2,328,776,063	100.00	91.85
	1 建 設 改 良 費	1,275,976,000	50.32	1,083,589,942	46.53	84.92
	(1) 医 療 設 備 等 整 備 費	897,819,000	35.41	845,532,599	36.31	94.18
	(2) 病 院 建 設 事 業 費	159,800,000	6.30	43,990,249	1.89	27.53
	(3) 医 療 施 設 等 整 備 費	71,591,000	2.82	57,994,200	2.49	81.01
	(4) リ ー ス 資 産 購 入 費	146,766,000	5.79	136,072,894	5.84	92.71
	2 企 業 債 償 還 金	1,226,737,000	48.38	1,226,736,121	52.68	100.00
	(1) 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	611,272,000	24.11	611,271,942	26.25	100.00
	(2) 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	615,465,000	24.27	615,464,179	26.43	100.00
	3 投 資	22,800,000	0.90	18,450,000	0.79	80.92
	(1) 長 期 貸 付 金	22,800,000	0.90	18,450,000	0.79	80.92
	4 予 備 費	10,000,000	0.40	0	0.00	0.00

対 照 表 (資本的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	令 和 5 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構成比率	予 算 額 に 対 する 割 合	決算額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 153,232,333	1,738,764,000	100.00	98.07	△ 168,445,333	△ 9.69
△ 156,100,000	1,068,800,000	61.47	96.72	△ 163,600,000	△ 15.31
0	667,864,000	38.41	100.00	△ 9,566,000	△ 1.43
2,164,667	2,100,000	0.12	105,000.00	66,667	3.17
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
0	0	0.00	0.00	3,950,000	皆増
704,000	0	0.00	0.00	704,000	皆増
△ 206,736,937	2,426,727,700	100.00	96.74	△ 97,951,637	△ 4.04
△ 192,386,058	1,206,210,715	49.71	96.04	△ 122,620,773	△ 10.17
△ 52,286,401	955,870,564	39.39	99.40	△ 110,337,965	△ 11.54
△ 115,809,751	0	0.00	0.00	43,990,249	皆増
△ 13,596,800	118,629,280	4.89	82.62	△ 60,635,080	△ 51.11
△ 10,693,106	131,710,871	5.43	87.37	4,362,023	3.31
△ 879	1,204,016,985	49.61	100.00	22,719,136	1.89
△ 58	482,702,537	19.89	100.00	128,569,405	26.64
△ 821	721,314,448	29.72	100.00	△ 105,850,269	△ 14.67
△ 4,350,000	16,500,000	0.68	42.97	1,950,000	11.82
△ 4,350,000	16,500,000	0.68	42.97	1,950,000	11.82
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

資料第22

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 医業収益	円 24,504,351,099	% 89.33	円 24,328,779,255	% 89.92	円 23,393,041,800	% 86.89	円 175,571,844	105	104	100
(1) 入 院 収 益	14,204,453,741	51.78	14,017,858,313	51.81	13,236,572,354	49.17	186,595,428	107	106	100
(2) 外 来 収 益	8,711,825,321	31.76	8,345,153,463	30.84	8,320,907,958	30.91	366,671,858	105	100	100
(3) その他医業収益	760,946,475	2.77	788,810,481	2.92	835,780,103	3.10	△ 27,864,006	91	94	100
(4) 介護保険収益	14,866,562	0.06	12,701,998	0.05	12,971,385	0.05	2,164,564	115	98	100
(5) 負担金交付金	812,259,000	2.96	1,164,255,000	4.30	986,810,000	3.66	△ 351,996,000	82	118	100
2 医業外収益	2,754,614,095	10.04	2,569,648,741	9.49	3,205,987,124	11.92	184,965,354	86	80	100
(1) 受取利息及び配当金	66,288	0.00	5,740	0.00	5,685	0.00	60,548	1166	101	100
(2) 他会計補助金	567,418,000	2.07	588,092,000	2.17	570,817,000	2.12	△ 20,674,000	99	103	100
(3) 補助金	83,263,020	0.30	216,342,000	0.80	908,882,455	3.38	△ 133,078,980	9	24	100
(4) 負担金交付金	1,089,464,000	3.97	603,778,000	2.23	812,610,000	3.02	485,686,000	134	74	100
(5) 長期前受金戻入	629,145,827	2.29	579,682,200	2.14	556,660,987	2.07	49,463,627	113	104	100
(6) 引当金戻入益	57,588,852	0.21	277,616,443	1.03	61,489,291	0.23	△ 220,027,591	94	451	100
(7) その他医業外収益	327,668,108	1.20	304,132,358	1.12	295,521,706	1.10	23,535,750	111	103	100
3 特別利益	172,909,908	0.63	160,425,471	0.59	319,256,480	1.19	12,484,437	54	50	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(3) 長期前受金戻入	172,909,908	0.63	160,425,471	0.59	319,256,480	1.19	12,484,437	54	50	100
総 収 益	27,431,875,102	100.00	27,058,853,467	100.00	26,918,285,404	100.00	373,021,635	102	101	100

資料第23

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 医業費用	26,837,642,535	92.03	26,101,729,909	94.70	24,723,542,886	92.67	735,912,626	109	106	100
(1) 給 与 費	12,636,882,114	43.33	12,486,974,339	45.31	11,870,102,261	44.49	149,907,775	106	105	100
(2) 材 料 費	8,480,068,818	29.08	8,045,034,555	29.19	7,551,294,608	28.30	435,034,263	112	107	100
(3) 経 費	4,016,135,259	13.77	3,922,844,344	14.23	3,835,592,906	14.38	93,290,915	105	102	100
(4) 減 価 償 却 費	1,568,305,187	5.38	1,536,606,506	5.57	1,377,889,313	5.16	31,698,681	114	112	100
(5) 資 産 減 耗 費	58,447,477	0.20	30,298,873	0.11	25,930,632	0.10	28,148,604	225	117	100
(6) 研 究 研 修 費	77,803,680	0.27	79,971,292	0.29	62,733,166	0.24	△ 2,167,612	124	127	100
2 医業外費用	1,495,323,586	5.12	1,431,384,552	5.19	1,371,904,613	5.14	63,939,034	109	104	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,369,641	0.53	165,527,355	0.60	175,932,165	0.66	△ 9,157,714	89	94	100
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	119,022,721	0.41	108,751,040	0.39	94,562,317	0.35	10,271,681	126	115	100
(3) 雑 損 失	1,219,931,224	4.18	1,157,106,157	4.20	1,101,410,131	4.13	62,825,067	111	105	100
3 特別損失	830,423,842	2.85	28,846,764	0.11	587,259,610	2.19	801,577,078	141	5	100
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,827,842	0.04	18,646,092	0.07	13,551,250	0.05	△ 7,818,250	80	138	100
(3) そ の 他 特 別 損 失	819,596,000	2.81	10,200,672	0.04	177,045,361	0.66	809,395,328	463	6	100
「 固 定 資 産 除 却 費 」	－	－	－	－	382,052,999	1.43	0	皆減	皆減	100
「 災 害 に よ る 損 失 」	－	－	－	－	14,610,000	0.05	0	皆減	皆減	100
総 費 用	29,163,389,963	100.00	27,561,961,225	100.00	26,682,707,109	100.00	1,601,428,738	109	103	100

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額		金 額		金 額			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
医 業 損 益	△ 2,333,291,436		△ 1,772,950,654		△ 1,330,501,086		△ 560,340,782	25	67	100
経 常 損 益	△ 1,074,000,927		△ 634,686,465		503,581,425		△ 439,314,462	△ 213	△ 126	100
純 損 益	△ 1,731,514,861		△ 503,107,758		235,578,295		△ 1,228,407,103	△ 735	△ 214	100

資料第24

貸借対照表年度比較表

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 固定資産	円 22,423,819,603	% 73.37	円 22,662,339,233	% 69.86	円 23,258,608,927	% 70.20	円 △ 238,519,630	96	97	100
(1) 有形固定資産	20,936,147,193	68.51	21,618,071,487	66.64	22,323,007,419	67.37	△ 681,924,294	94	97	100
(2) 無形固定資産	147,906,140	0.48	154,579,650	0.48	31,789,500	0.10	△ 6,673,510	465	486	100
(3) 投資その他の資産	1,339,766,270	4.38	889,688,096	2.74	903,812,008	2.73	450,078,174	148	98	100
2 流動資産	8,137,909,590	26.63	9,779,624,971	30.14	9,876,475,595	29.80	△ 1,641,715,381	82	99	100
(1) 現金預金	3,959,403,710	12.96	5,514,540,593	17.00	4,894,877,211	14.77	△ 1,555,136,883	81	113	100
(2) 未収金	3,942,214,283	12.90	4,049,249,329	12.48	4,796,322,907	14.47	△ 107,035,046	82	84	100
(3) 貯蔵品	236,291,597	0.77	215,835,049	0.66	185,246,742	0.56	20,456,548	128	117	100
「前払金」	－	－	－	－	28,735	0.00	－	皆減	皆減	100
資産合計	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	100.00	△ 1,880,235,011	92	98	100

区 分 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	令和4年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
3 固定負債	円 13,836,413,987	% 45.27	円 14,201,900,427	% 43.78	円 14,755,071,090	% 44.53	円 △ 365,486,440	94	96	100
(1) 企業債	12,947,438,192	42.36	13,453,910,922	41.47	13,611,847,045	41.08	△ 506,472,730	95	99	100
(2) リース債務	626,053,023	2.05	692,567,320	2.14	812,285,417	2.45	△ 66,514,297	77	85	100
(3) その他固定負債	262,922,772	0.86	－	－	－	－	262,922,772	皆増	－	－
「引当金」	－	－	55,422,185	0.17	330,938,628	1.00	△ 55,422,185	皆減	17	100
4 流動負債	4,665,747,644	15.27	4,309,877,619	13.29	3,874,475,845	11.70	355,870,025	120	111	100
(1) 企業債	1,411,672,730	4.62	1,226,736,121	3.78	1,204,016,983	3.63	184,936,609	117	102	100
(2) リース債務	127,227,700	0.42	120,991,897	0.37	131,392,421	0.40	6,235,803	97	92	100
(3) 未払金	2,075,319,951	6.79	2,119,986,337	6.54	1,725,800,538	5.21	△ 44,666,386	120	123	100
(4) 引当金	854,372,164	2.80	689,395,148	2.13	712,484,080	2.15	164,977,016	120	97	100
(5) その他流動負債	197,155,099	0.64	152,768,116	0.47	100,781,823	0.31	44,386,983	196	152	100
5 繰延収益	4,945,413,706	16.18	5,091,162,970	15.69	5,169,953,617	15.60	△ 145,749,264	96	98	100
(1) 長期前受金	12,166,541,935	－	11,800,065,445	－	11,306,480,123	－	366,476,490	－	－	－
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,221,128,229		△ 6,708,902,475		△ 6,136,526,506		△ 512,225,754			
負債合計	23,447,575,337	76.72	23,602,941,016	72.76	23,799,500,552	71.83	△ 155,365,679	99	99	100
6 資本金	11,069,543,561	36.22	11,069,543,561	34.12	11,069,543,561	33.41	0	100	100	100
7 剰余金(△欠損金)	△ 3,955,389,705	△ 12.94	△ 2,230,520,373	△ 6.88	△ 1,733,959,591	△ 5.24	△ 1,724,869,332	△ 28	71	100
(1) 資本剰余金	116,938,964	0.38	110,293,435	0.34	103,746,459	0.31	6,645,529	113	106	100
(2) 利益剰余金	△ 4,072,328,669	△ 13.32	△ 2,340,813,808	△ 7.22	△ 1,837,706,050	△ 5.55	△ 1,731,514,861	△ 22	73	100
資本合計	7,114,153,856	23.28	8,839,023,188	27.24	9,335,583,970	28.17	△ 1,724,869,332	76	95	100
負債資本合計	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	100.00	△ 1,880,235,011	92	98	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分		年度区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減
			金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	円	△ 1,731,514,861	△ 503,107,758	△ 1,228,407,103
	減価償却費		1,568,305,187	1,536,606,506	31,698,681
	固定資産除却費		51,476,779	23,804,816	27,671,963
	長期貸付金貸倒引当金繰入額		18,450,000	16,500,000	1,950,000
	長期貸付金貸倒引当金戻入額		△ 2,166,667	△ 2,100,000	△ 66,667
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 55,422,185	△ 275,516,443	220,094,258
	賞与引当金の増減額(△は減少)		137,933,228	△ 20,165,493	158,098,721
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		27,043,788	△ 2,923,439	29,967,227
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,331,813	△ 671,118	2,002,931
	長期前受金戻入額		△ 802,055,735	△ 740,107,671	△ 61,948,064
	受取利息及び配当金		△ 66,288	5,740	△ 72,028
	支払利息及び企業債取扱諸経費		156,369,641	165,527,355	△ 9,157,714
	未収金の増減額(△は増加)		99,780,233	738,927,362	△ 639,147,129
	未払金の増減額(△は減少)		645,298,555	△ 12,870,945	658,169,500
	たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 20,456,548	△ 30,588,307	10,131,759
	長期前払消費税の増減額(△は増加)		36,280,552	14,123,912	22,156,640
	その他資産の増減額(△は増加)		△ 486,358,726	28,735	△ 486,387,461
	その他負債の増減額(△は減少)		120,181,383	53,578,543	66,602,840
	小計		△ 235,589,851	961,051,795	△ 1,196,641,646
	利息及び配当金の受取額		66,288	△ 5,740	72,028
	利息の支払額		△ 156,369,641	△ 165,527,355	9,157,714
	合計		△ 391,893,204	795,518,700	△ 1,187,411,904
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出		△ 1,335,853,361	△ 438,817,616	△ 897,035,745
	無形固定資産の取得による支出		△ 22,760,000	△ 131,490,000	108,730,000
	国・県補助金交付による収入		4,867,000	5,674,000	△ 807,000
	他会計負担金・補助金による収入		662,248,000	667,864,000	△ 5,616,000
	貸付による支出		△ 18,450,000	△ 16,500,000	△ 1,950,000
	貸付金返還による収入		3,926,667	5,243,334	△ 1,316,667
	合計		△ 706,021,694	91,973,718	△ 797,995,412
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入		905,200,000	1,068,800,000	△ 163,600,000
	企業債の償還による支出		△ 1,226,736,121	△ 1,204,016,985	△ 22,719,136
	リース債務の返済による支出		△ 135,685,864	△ 132,612,051	△ 3,073,813
	合計		△ 457,221,985	△ 267,829,036	△ 189,392,949
資金増加額(又は減少額)			△ 1,555,136,883	619,663,382	△ 2,174,800,265
資金期首残高			5,514,540,593	4,894,877,211	619,663,382
資金期末残高			3,959,403,710	5,514,540,593	△ 1,555,136,883

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 6年度 (A)	令和 5年度 (B)	令和 4年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
医 業 収 支 比 率 (%)	91.31	93.21	94.62	△ 1.90p	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上で、費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	96.21	97.69	101.93	△ 1.48p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総 収 支 比 率 (%)	94.06	98.17	100.88	△ 4.11p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	130.62	125.82	143.02	4.80p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
材 料 費 比 率 (%)	34.61	33.07	32.28	1.54p	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経 費 比 率 (%)	16.39	16.12	16.40	0.27p	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する経費の割合を表す。
職 員 給 与 費 比 率 (%)	51.57	51.33	50.74	0.24p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
病 床 稼 働 率 (%)	80.2	79.6	79.3	0.6p	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	効率的に稼働しているのかを示す指標で、100%に近いほど、空き病床が無い状況で利用されていることになる。
平均在院日数(本院) (一般病床のみ) (日)	9.3	9.4	9.9	△ 1.06%	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	1人の患者が入院している平均の日数を表す。
1日平均患者数(入院) (人)	497.1	507.5	505.8	△ 2.05%	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}}$	1日当たり平均の入院患者数を表す。
1日平均患者数(外来) (人)	1,428.2	1,438.7	1,456.3	△ 0.73%	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}}$	1日当たり平均の外来患者数を表す。
患者1人1日当たり診療 収 入 院 益 (円)	78,273	75,462	71,693	3.73%	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。一般的に急性期医療を行っているほど高い。
患者1人1日当たり診療 収 外 来 益 (円)	24,967	23,744	23,378	5.15%	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。医薬分業を行っている場合は低くなる。
100床当たり職員数 (医 師) (人)	25.97	25.86	25.39	0.43%	$\frac{\text{医師数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの医師数を表す。病院における医師の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (看 護 職 員) (人)	110.48	106.27	103.61	3.96%	$\frac{\text{看護職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの看護職員数を表す。病院における看護職員の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (常 勤 職 員) (人)	194.35	187.30	181.97	3.76%	$\frac{\text{常勤職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの職員数を表す。

健全化判断比率等

令和 6 年度大崎市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度決算に基づき算定した実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率，並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日から同年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

この健全化判断比率審査は，市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，両比率とも算定されなかった。実質公債費比率は前年度より 0.6 ポイント，将来負担比率は前年度より 13.4 ポイントそれぞれ上昇傾向にあるが，いずれの比率も早期健全化基準を下回っており，健全な財政状況にあるといえる。

記

健全化判断比率	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増 減 (A)－(B)	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.52 %
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.52 %
実 質 公 債 費 比 率	7.9 %	7.3 %	6.8 %	0.6 p	25.0 %
将 来 負 担 比 率	79.3 %	65.9 %	64.2 %	13.4 p	350.0 %

※実質赤字額又は連結実質赤字額がないので，「—」にて表記している。

令和6年度大崎市公営企業の資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づき算定した公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年8月4日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

この公営企業の資金不足比率審査は、市長から審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

資金不足比率は、いずれの会計も算定されなかった。

記

会 計 名	資 金 不 足 比 率			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
大 崎 市 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0 %
大 崎 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	
大 崎 市 病 院 事 業 会 計	—	—	—	
大 崎 市 宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	—	—	—	
大崎市工業団地造成事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率が算定されないもので、「—」にて表記している。